

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.106)

令和7年4月～6月期（今 期）実 績
令和7年7月～9月期（来 期）見通し

令和7年9月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 米国関税政策による影響	46
特別設問2 想定される影響	48
特別設問3 米国関税政策に対する今後の対策	50
特別設問4 想定している今後の対応	52
特別設問5 支援機関に求める対応策	54
特別設問6 経営理念・経営ビジョンの内容	56
特別設問7 経営理念・経営ビジョンを策定した動機、きっかけ	58
特別設問8 社内浸透に向けて取り組んだ行動・取り組み	60
特別設問9 経営理念・経営ビジョンを持つことの効果	62
特別設問10 経営戦略の策定・見直しの状況	64
特別設問11 経営戦略を持つことの効果	66
特別設問12 人材戦略の策定・見直しの状況	68
特別設問13 人材戦略を持つことの効果	70
特別設問14 求める人材像	72
特別設問15 取り組んでいる人材採用・育成	74
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	76
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	77
資料編	79
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	81
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	87
② 全国	89
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	90
② 主要経済指標一覧表	94
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移(平成22年～)	100
(5) 調査票	101

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和7年1月～3月
今期	②令和7年4月～6月
来期	③令和7年7月～9月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和6年4月～6月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
	大規模事業所	300人以上	100人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和7年7月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和5年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和7年7月10日～令和7年7月31日）

有効回収数 (単位：件)

業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		666(1,000)	100(200)	285(400)	281(400)
(有効回収率：%)		66.6	50.0	71.3	70.3
製造業		145	3	59	83
非製造業計		521	97	226	198
建設業		77	3	37	37
運輸業		67	0	42	25
卸売業		62	11	30	21
小売業		64	20	22	22
宿泊・飲食サービス業		58	15	25	18
不動産業・物品賃貸業		68	0	23	45
サービス業(個人向け)		60	17	23	20
サービス業(法人向け・ほか)		65	31	24	10

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2025 年 4～6 月期（第Ⅱ期、1 次速報値）の GDP は、前期比 0.3%増となり、日本経済は 5 四半期連続のプラス成長となった。

民間最終消費支出は、前期比 0.2%増となった。生産が停滞していた自動車生産が回復し、自動車購入が増加し、猛暑等から被服・履物の消費も増加した。

住宅投資は、4 月からの新築住宅に対する省エネ基準適合の義務化を前にした駆け込み需要で年度末に住宅着工戸数が増加したものが、4～6 月期に工事が進み、前期比 0.8%増となった。

民間設備投資は、堅調な企業収益を背景にデジタル化等の IT 投資や省力化投資が進み、前期比 1.3%増となっている。設備投資の先行指標である機械受注統計でも業務用機械や情報通信機械の受注が伸びている。

公的固定資本形成は、人手不足や建築費の高騰が下押し、前期比 0.5%減となった。

輸出は、電気機器などのアジア、EU への輸出が増加し、自動車の米国への輸出が数量ベースでは堅調であったため、前期比 2.0%増加となった。一方、輸入は、電気器等の輸入増などから前期比 0.6%増となった。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にはほぼ一致して動く一致指数は、投資財出荷指数や輸出数量指数が増加し、2025 年 6 月には 116.8 となって前月から比較して 0.8 ポイント増加し 2 か月ぶりの上昇になった。指標を機械的な基準に当てはめる景気判断は、「下げ止まり」となっている。数か月先の景気動向を示す先行指数は、106.1 となって、前月よりも 1.3 ポイント上昇し 2 か月連続の上昇となった。

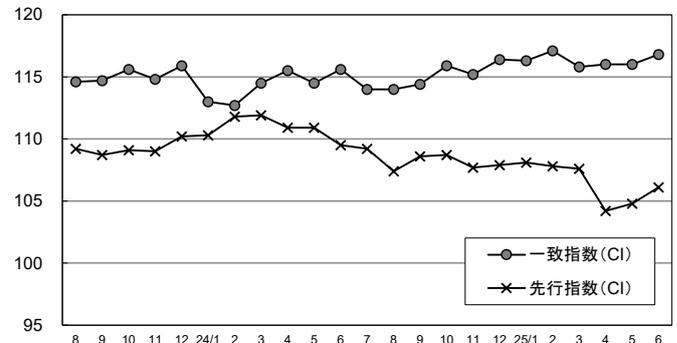
内閣府の 2025 年 8 月の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」となっている。今後は、米国の関税政策による国内景気への影響が懸念される。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2024年			2025年	
	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期
国内総生産(GDP)	0.7	0.3	0.6	0.1	0.3
民間最終消費支出	0.9	0.7	0.1	0.2	0.2
民間住宅投資	1.5	0.8	▲ 0.1	1.4	0.8
民間企業設備投資	1.2	0.1	0.5	1.0	1.3
政府最終消費支出	1.0	0.0	0.2	▲ 0.5	0.0
公的固定資本形成	2.5	0.1	▲ 0.8	0.1	▲ 0.5
輸出	1.1	1.3	1.9	▲ 0.3	2.0
輸入	3.1	2.0	▲ 1.5	2.9	0.6

(出所) 内閣府「国民経済計算」
(2025 年 8 月 15 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2020 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2025 年 8 月 7 日公表)

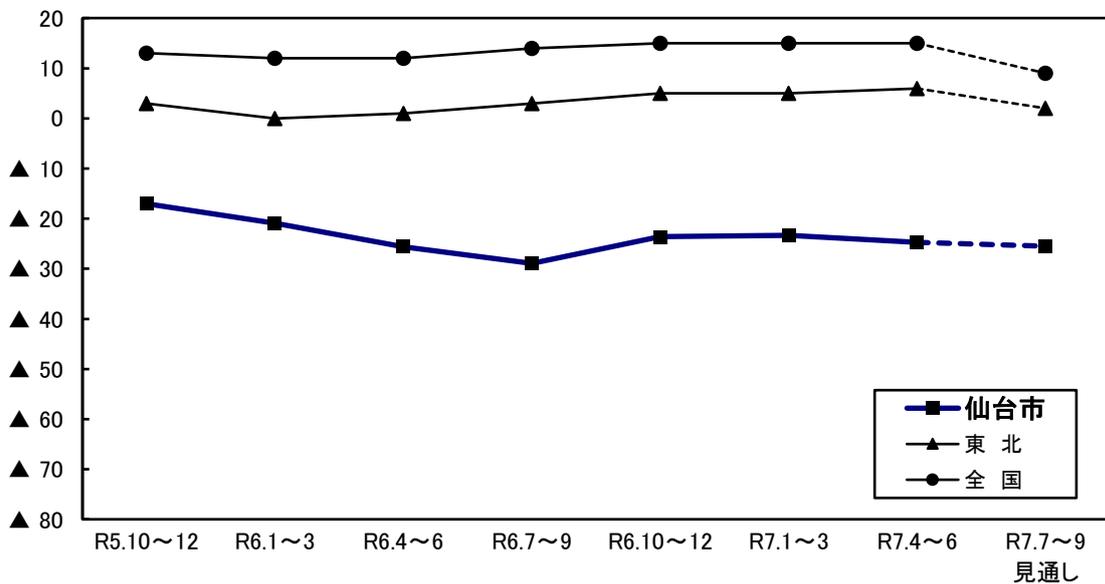
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和6年6月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回3月調査に比べ、全国は横ばい、東北は上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ2ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		5/12月	6/3月	6/6月	6/9月	6/12月	7/3月	7/6月	7/3月比 ポイント差	7/9月 予測
全業種	仙台市	▲ 17	▲ 21	▲ 26	▲ 29	▲ 24	▲ 23	▲ 25	▲ 2	▲ 26
	東北	3	0	1	3	5	5	6	1	2
	全国	13	12	12	14	15	15	15	0	9

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（%）－「悪い」と答えた企業の割合（%）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P38～39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和7年6月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

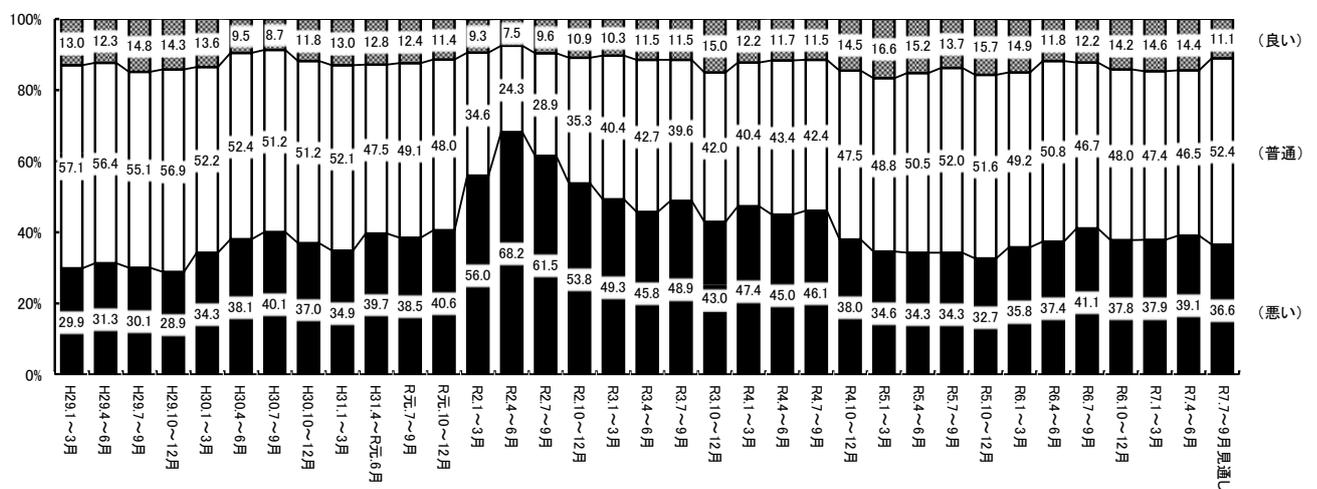
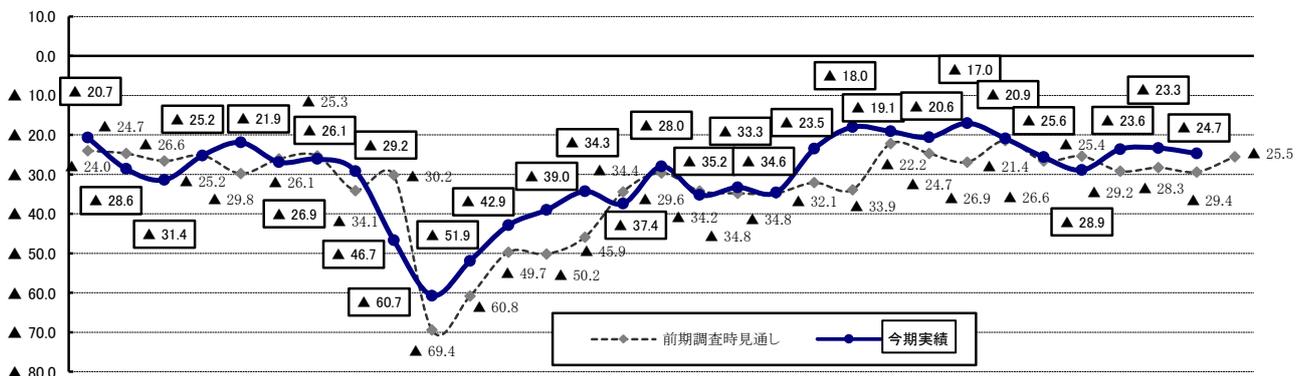
今期の市内事業所の業況判断DIは▲24.7で、前期の▲23.3と比べ、1.4ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲29.4に下降する見込みであったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは製造業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲25.5（今期比▲0.8）とほぼ横ばいとなる見通しである。業種別に見ると、建設業、運輸業及び小売業では下降し、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(4月～6月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(7月～9月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲3.2(+1.0)	上昇した	↗	▲6.7(▲3.5)	下降する	↘
販売数量	▲13.2(+0.6)	ほぼ横ばい	⇨	▲12.3(+0.9)	ほぼ横ばい	⇨
経常利益	▲16.0(▲1.1)	下降した	↘	▲13.3(+2.7)	上昇する	↗
製(商)品単価	49.6(▲4.5)	下降した	↘	44.2(▲5.4)	下降する	↘
原材料(仕入)価格 *	72.6(▲7.3)	下降した	↘	72.7(+0.1)	ほぼ横ばい	⇨
製(商)品在庫 *	8.9(+5.0)	上昇した	↗	—	—	—
労働力	▲31.2(+2.3)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲12.2(+3.4)	上昇した	↗	—	—	—
資金繰り	▲15.5(+4.1)	上昇した	↗	—	—	—
金融機関の対応	1.0(+0.7)	ほぼ横ばい	⇨	—	—	—
正規従業員数	29.5(▲4.1)	下降した	↘	—	—	—
非正規従業員数	12.2(▲0.9)	ほぼ横ばい	⇨	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	16.1(+1.8)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲24.7(▲1.4)	下降した	↘	▲25.5(▲0.8)	ほぼ横ばい	⇨
事業所の業況 (業況の変化)	▲13.6(▲3.1)	下降した	↘	—	—	—

↗ 上昇

⇨ 横ばい・ほぼ横ばい

↘ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（%）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（%）
 ※表中の「前期」はR7年1～3月、「今期」はR7年4～6月、「来期」はR7年7～9月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P81～P86参照

○今期の業況判断D I は、やや下降

今期の市内事業所の業況判断D I は▲24.7 と、前期調査での見通しは▲29.4 であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。原材料（仕入）価格D I は72.6（前期比▲7.3）と下降したものの、経常利益D I は▲16.0（前期比▲1.1）、製（商）品単価D I は49.6（前期比▲4.5）とやや下降したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

また、労働力D I は▲31.2（前期比+2.3）とやや上昇した。業種別の労働力D I は、サービス業（個人向け）が▲35.8（前期比▲23.9）と今期最も下降し、人手不足感が強まった。

○先行きは、ほぼ横ばいの見込み

来期の業況判断D I は、▲25.5 とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

業種別では、建設業、運輸業及び小売業では下降すると見込まれている一方、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲38.9 (▲11.3)	↓	▲36.2 (+2.7)	↗	宿泊・飲食 サービス業	▲35.1 (▲7.9)	↓	▲34.6 (+0.5)	⇒
建設業	▲14.4 (+5.1)	↗	▲18.7 (▲4.3)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲8.8 (+3.6)	↗	▲8.9 (▲0.1)	⇒
運輸業	▲18.1 (+5.1)	↗	▲25.8 (▲7.7)	↓	サービス業 (個人向け)	▲33.4 (+27.5)	↗	▲28.3 (+5.1)	↗
卸売業	▲27.9 (▲6.4)	↓	▲26.2 (+1.7)	↗	サービス業 (法人向け・ほか)	▲17.4 (▲15.6)	↓	▲17.8 (▲0.4)	⇒
小売業	▲14.3 (+5.7)	↗	▲23.8 (▲9.5)	↓	全体	▲24.7 (▲1.4)	↓	▲25.5 (▲0.8)	⇒

↗ 上昇 ⇒ 横ばい・ほぼ横ばい ↓ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR7年4～6月、「来期」はR7年7～9月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【建設業】業況D Iは▲14.4(前期比+5.1)と、3期連続で上昇した。受注の増加を主な理由として挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲18.7と、今期に比べ4.3ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・受注量の増。(管工事業(さく井工事業を除く))
- ・今期は例年になく大型物件の受注があり、売上額は増加した。(その他の職別工事業)

【運輸業】業況D Iは▲18.1(前期比+5.1)と、2期ぶりに上昇した。収益性向上のため、料金価格やコストの見直しを図ったとの理由が挙げられた。来期見通しは▲25.8と、今期に比べ7.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・料金の値上げをした。(冷蔵倉庫業)
- ・コストの見直し、料金交渉、仕事の見直し。(一般貨物自動車運送業)

【小売業】業況D Iは▲14.3(前期比+5.7)と、2期ぶりに上昇した。前期の売上不振から一転し、観光客や催事などで客足が伸びた。来期見通しは▲23.8と、今期に比べ9.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・法人外商、キャラクター催事が伸長。(百貨店、総合スーパー)
- ・日本人、外国人を含む観光客の増加。(書籍・文房具小売業)

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲8.8(前期比+3.6)と、3期ぶりに上昇した。不動産部門では値上げの実施や満室稼働などが理由として挙げられた。来期見通しは▲8.9と、今期に比べ0.1ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・値上げしたため。（不動産管理業）
- ・所有物件が引き続き満室稼働であったため。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））

【サービス業（個人向け）】業況DIは▲33.4（前期比+27.5）と、今期最も上昇した。主な理由として、客足の回復が挙げられた。来期見通しは▲28.3と、今期に比べ5.1ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・リース業のため安定していて増加傾向にある。（リネンサプライ業）
- ・コロナで減少した顧客が戻ってきた。（マージャンクラブ）

業況DIが下降した業種

【製造業】業況DIは▲38.9（前期比▲11.3）と、3期ぶりに下降した。原材料や資材の高騰、販売不振を挙げる声が多かった。来期見通しは▲36.2と、今期に比べ2.7ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・原材料や諸経費等のコスト増で利益の確保は難しい。（清涼飲料製造業）
- ・資材高騰による販売不振。（建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む））

【卸売業】業況DIは▲27.9（前期比▲6.4）と、2期連続で下降した。需要の減少、入荷量の減少、物価上昇分の価格転嫁が進んでいないことなどが理由として挙げられた。来期見通しは▲26.2と、今期に比べ1.7ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・原材料の価格上昇を製品価格に転嫁しきれていない。主要顧客の設備投資予算が縮小傾向にあり売上増が見込めない。（電気機械器具卸売業）
- ・予想より早い時期からの猛暑で品質不良による入荷量減。（野菜・果実卸売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況DIは▲35.1（前期比▲7.9）と、2期連続で下降した。宿泊部門、飲食部門ともに売上が低迷している。物価高騰分の価格転嫁が十分でないとの声も聞かれた。来期見通しは▲34.6と、今期に比べ0.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・物価高による景況感の悪化。使い控えに伴う売上減。販管費の増加により減収減益。（旅館・ホテル）
- ・原材料費、光熱費の高騰により価格改定を行ったが、売上が上昇した実感がない。（中華料理店）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況DIは▲17.4（前期比▲15.6）と、3期ぶりに下降した。需要の減少を挙げる事業所が多く、建設関係では特に受注不振、新規案件の減少が多く聞かれた。来期見通しは▲17.8と、今期に比べ0.4ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・新規物件の受注が少ない。人件費の高騰。（警備業）
- ・受注の不振。（建設設計業）

<市内事業所が抱える課題>

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(40.2%)」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難(37.2%)」、「売上・受注の停滞、不振(36.6%)」、「諸経費の増加(34.5%)」、「人件費高騰(33.3%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ1.5ポイント下降したものの、5期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.8ポイント、「合理化・省力化不足」は1.8ポイント上昇し、「資金繰り・金融難」は2.5ポイント、「諸経費の増加」は1.5ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(55.2%)」、「売上・受注の停滞、不振(53.8%)」、「求人・人材難(27.6%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(39.9%)」、「諸経費の増加(36.7%)」、「人件費高騰(36.5%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45 参照

○特別設問「米国関税政策の影響」及び「経営理念・経営ビジョン、経営戦略、人材戦略」についてから

- ・米国関税政策による影響は、「現時点ではわからない、影響を調査中」が44.3%と最も多い。
- ・米国関税政策による影響が出ているまたは今後出る可能性がある事業所の想定される影響は、「国内外の経済活動や貿易の停滞」が61.5%と最も多い。
- ・米国関税政策に対する今後の対策は、「現時点ではわからない」が64.2%と最も多い。
- ・想定している今後の対応は、「国内市場の販売強化」が80.0%と最も多い。※有効回答数が少ないことにご留意ください。
- ・支援機関に求める対応策は、「補助金・助成金等」が最も多く、以下「企業支援(財政支援等)」、「情報提供」、「減税・減免等」などとなっている。
- ・事業所が策定している経営理念・経営ビジョンの内容は、「顧客満足・信頼獲得」が67.2%と最も多い。
- ・経営理念・経営ビジョンを策定した動機、きっかけは、「会社創業」が39.9%と最も多い。
- ・経営理念・経営ビジョンの社内浸透に向けて取り組んだ行動・取り組みは、「従業員との日々のコミュニケーション」が52.8%と最も多い。
- ・経営理念・経営ビジョンを持つことの効果は、「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」が50.8%と最も多い。
- ・経営戦略の策定・見直しの状況は、「タイミングがあれば見直している」が31.9%と最も多い。
- ・経営戦略を持つことの効果は、「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」が53.9%と最も多い。
- ・人材戦略の策定・見直しの状況は、「タイミングがあれば見直している」が34.8%と最も多い。
- ・人材戦略を持つことの効果は、「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」が55.7%と最も多い。
- ・求める人物像は、「自主性・主体性のある人」が最も多く、以下「協調性のある人」、「コミュニケーション力のある人」、「向上心のある人」、「誠実な人」などとなっている。
- ・取り組んでいる人材採用・育成は、「中途採用(経験者採用)を強化している」が54.1%と最も多い。

→調査結果の詳細についてはP46～P67 参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、物価高騰による需要の減少などから、景況判断はやや下降した。経済指標を見ると、個人消費は前期から引き続いて前年比増となっている一方、新設住宅着工戸数は前年比減、新規求人数と有効求人倍率は前期比減、消費者物価指数は前年比増が続いている。今後の見通しについては、物価高騰や米国関税措置の影響、人件費の高騰などが懸念材料となり、今期と比べ下降すると予想されている。

令和7年4月～6月期を中心とした地域の経済指標を見ると、6月の鉱工業生産指数は108.4で前月比2.9%と2か月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では4.3%と3か月ぶりの上昇となっている。

6月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は3,923台で、前年同月比13.3%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、6月は335,357円で、前年同月比14.4%の増加となった。

6月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・分譲・貸家で前年同月比減となった。

雇用状況は、6月の新規求人数は前年比減となった。6月の有効求人倍率（原数値）は、1.23倍と前年同月比差0.10ポイント下降した。6月の所定外労働時間（製造業）は、前年比増となっている。

消費者物価指数は、6月は114.2で前月比0.3%の下落、前年同月比3.6%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では4月～6月は22件と前年同期を1件下回った。負債額では約14.6億円と、前年同期を約8.6億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
生産	鉱工業生産指数※	○	●	○	●	●	○
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※	○	○	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	○	○	○	○	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	○	●	●	●	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	●	○	●	●	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	○	○	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	●	○	●	●	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	○	●	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	○	●	○	○	○	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	○	○	○
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	○	●	●	●	○	○
	負債額	○	●	●	●	○	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細についてはP86～P91参照

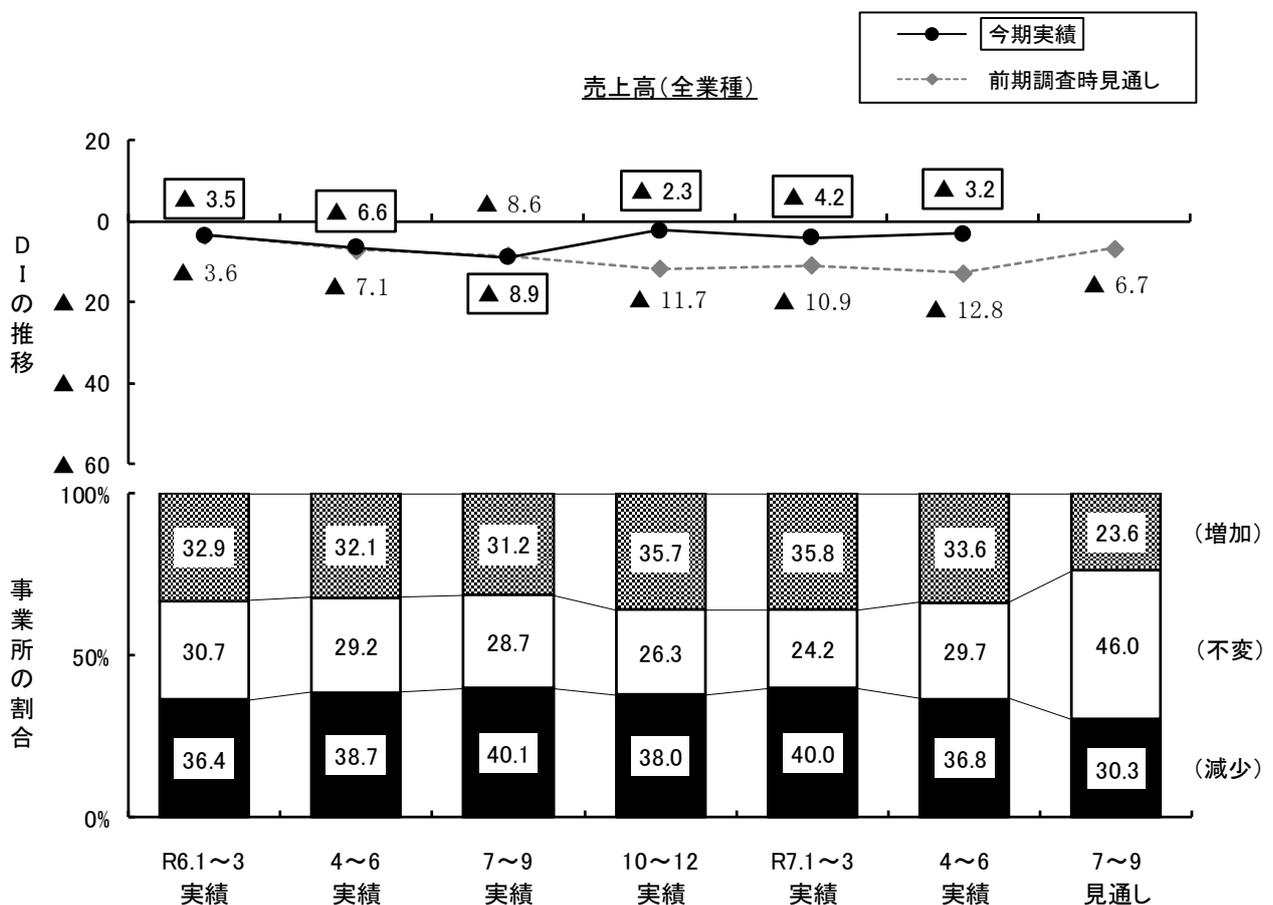
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲3.2（前期比+1.0）と、やや上昇した。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

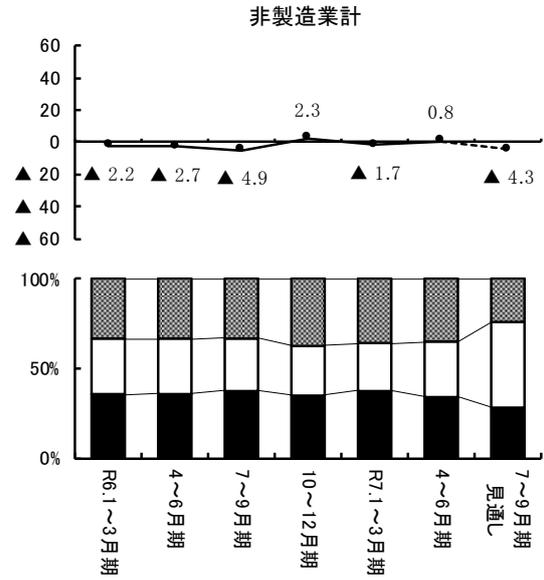
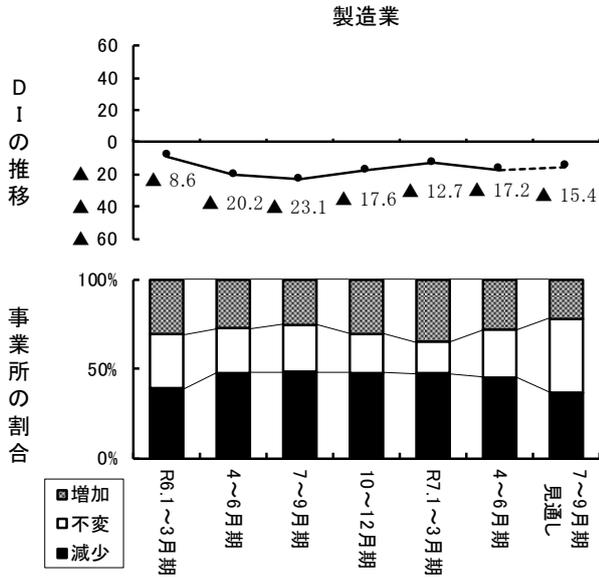
規模別D Iの詳細については、P81 参照



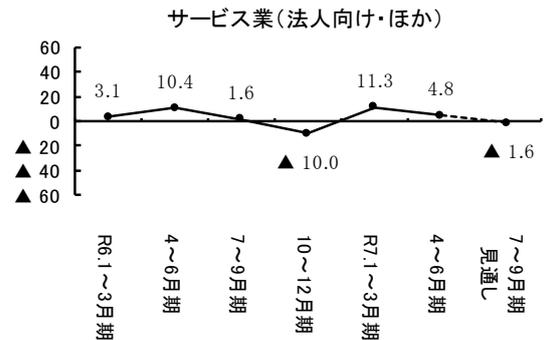
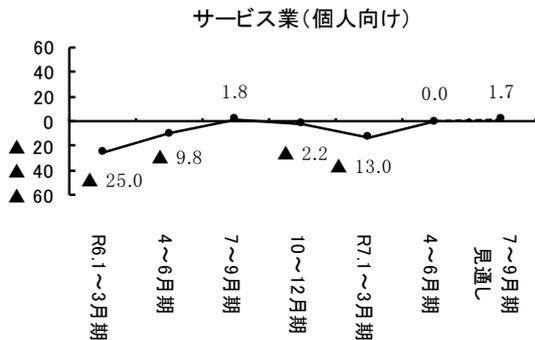
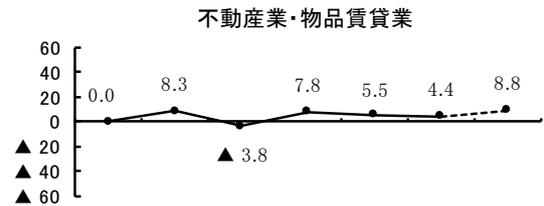
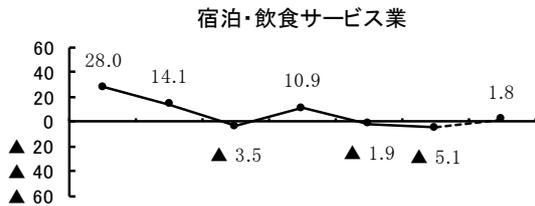
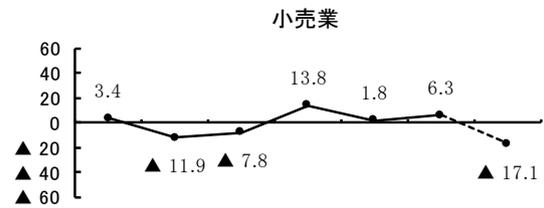
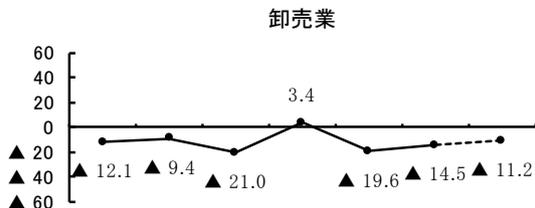
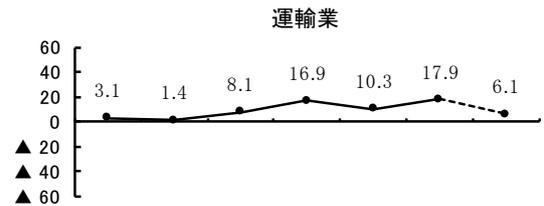
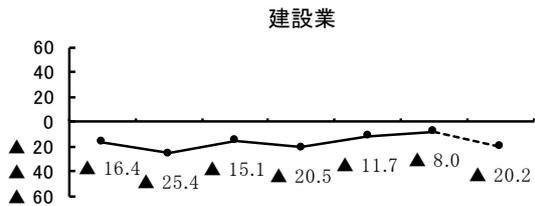
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲3.2と、令和7年4月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和7年1～3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲4.2と比べやや上昇した。前回調査時の令和7年4～6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲12.8であったことから、売上高のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲6.7とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



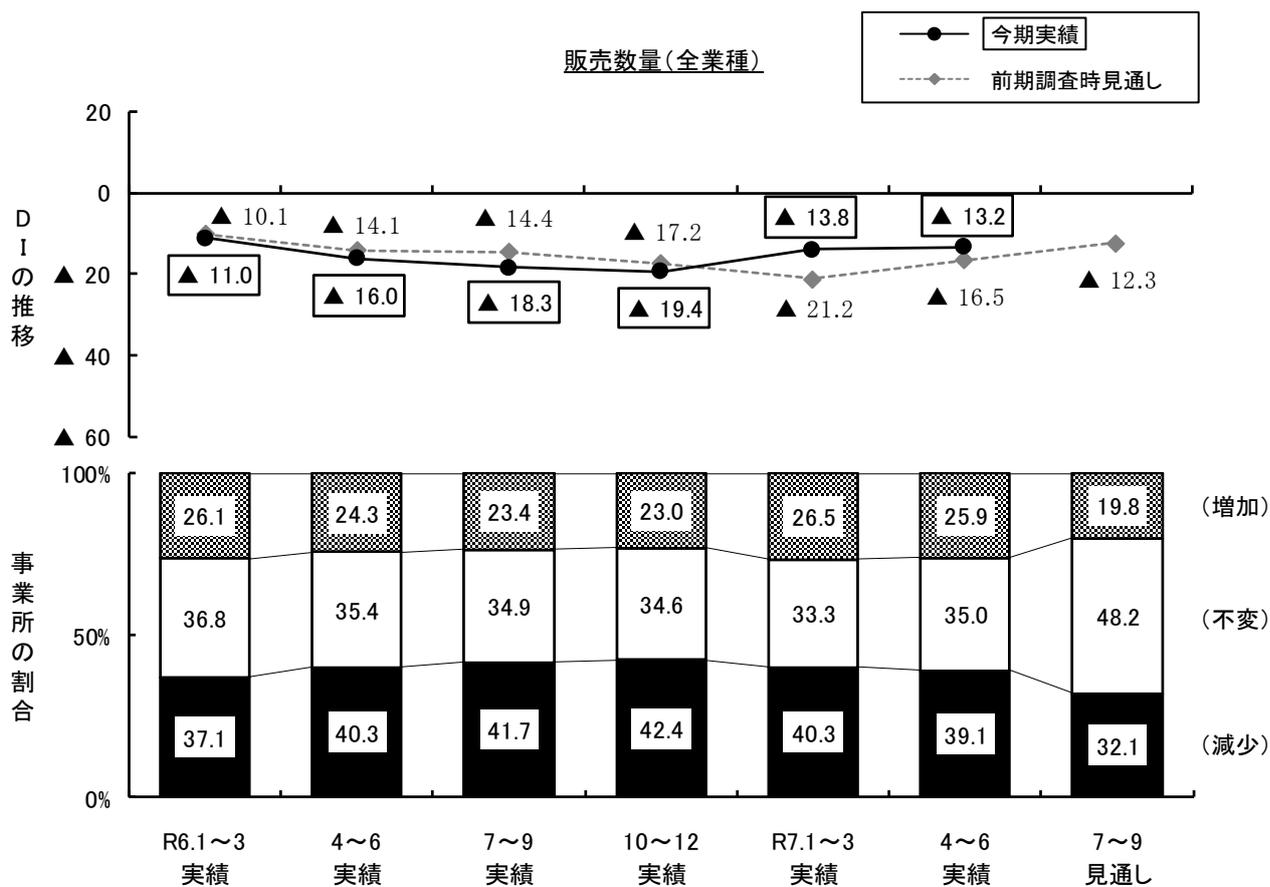
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲13.2（前期比+0.6）と、ほぼ横ばいとなった。来期の販売数量のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

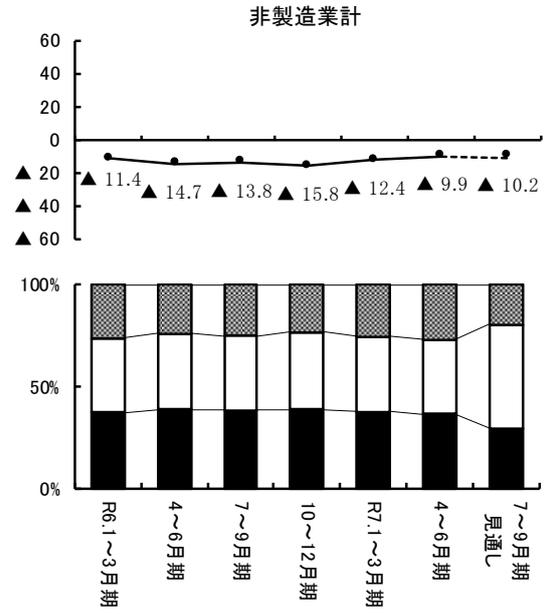
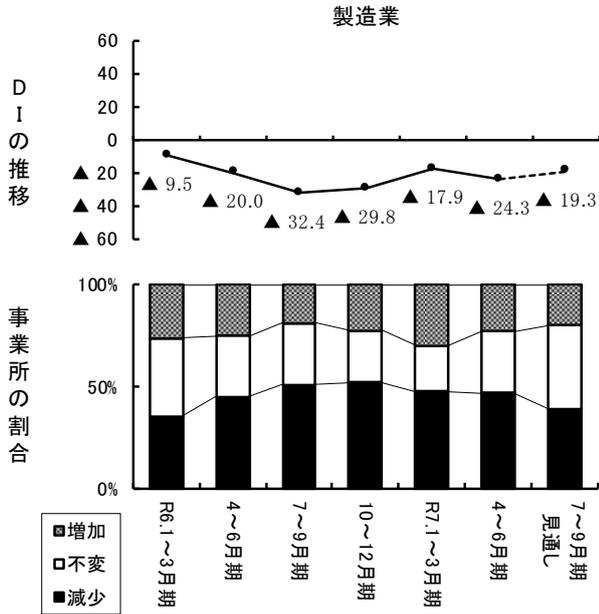
規模別D Iの詳細については、P81 参照



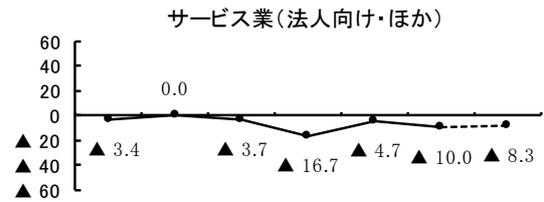
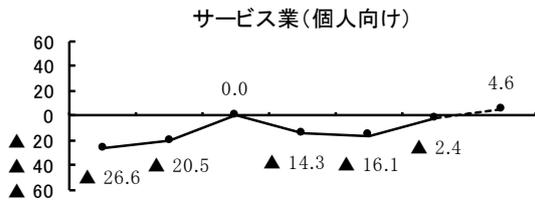
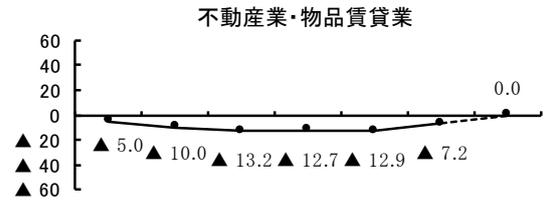
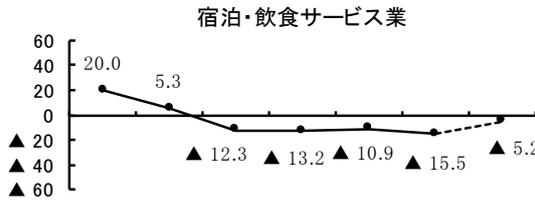
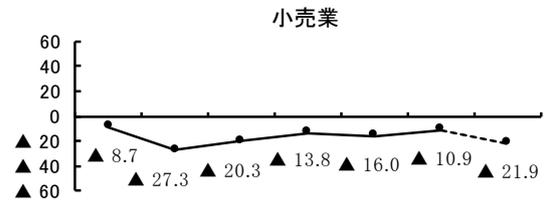
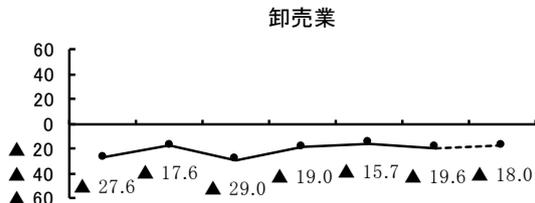
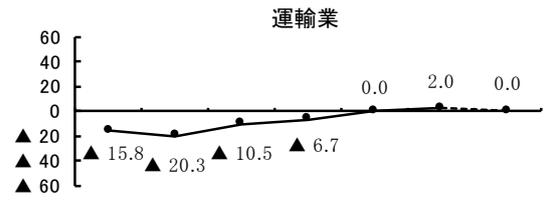
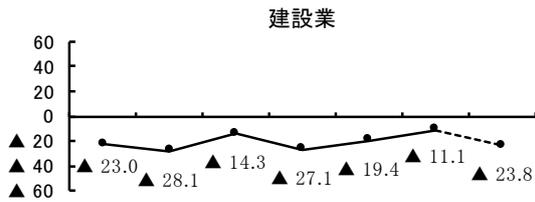
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲13.2 と、前期実績D Iの▲13.8 と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲16.5 であったことから、販売数量のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲12.3 とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1-2 販売数量



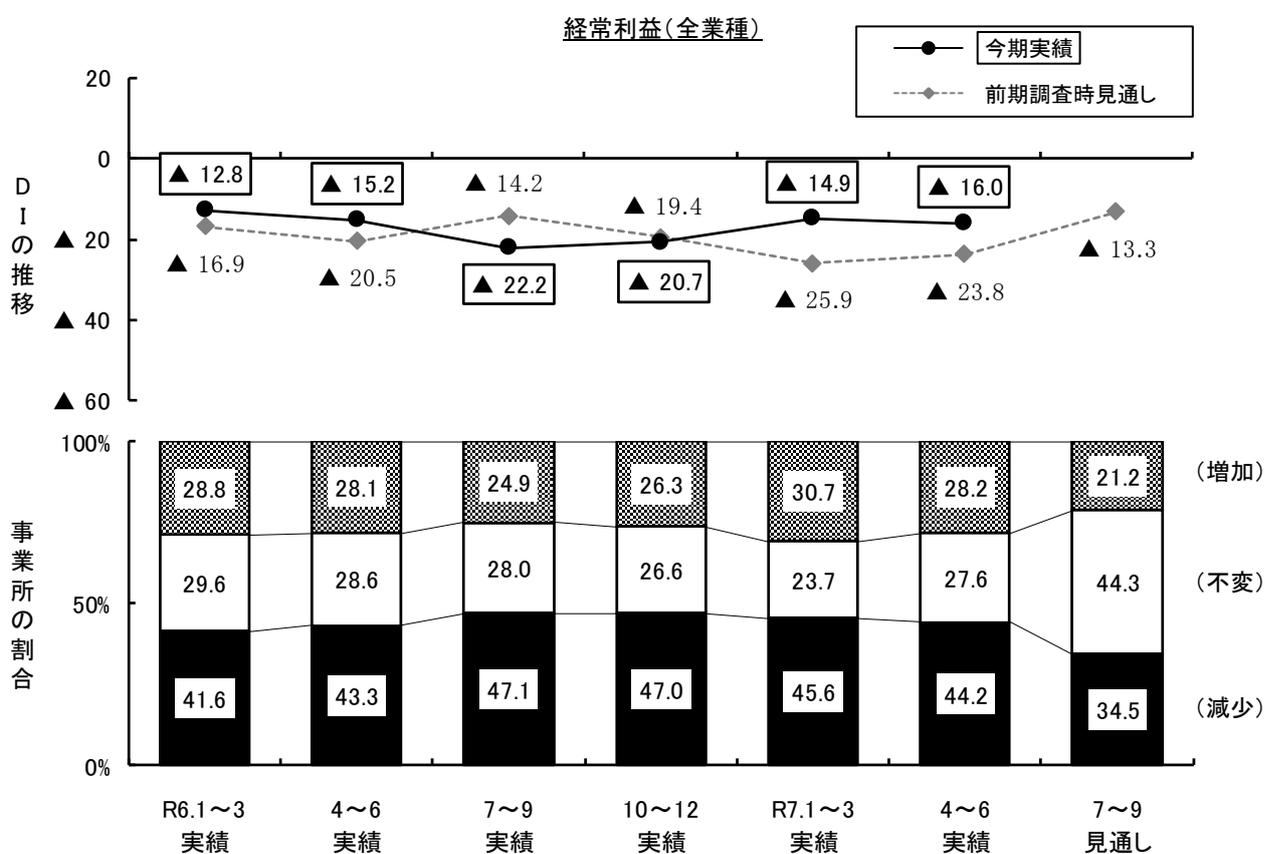
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

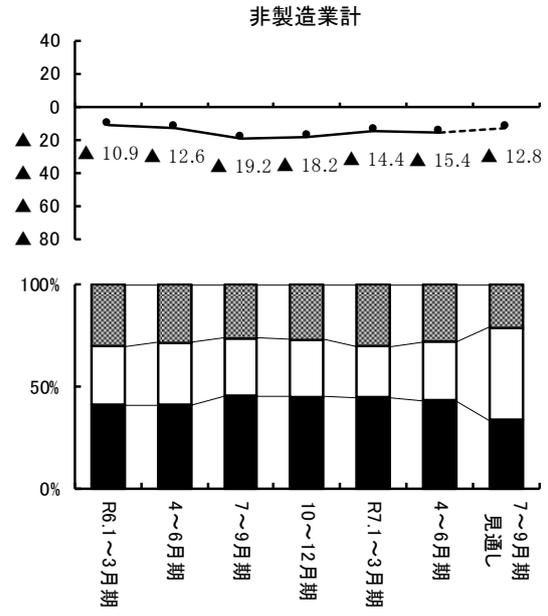
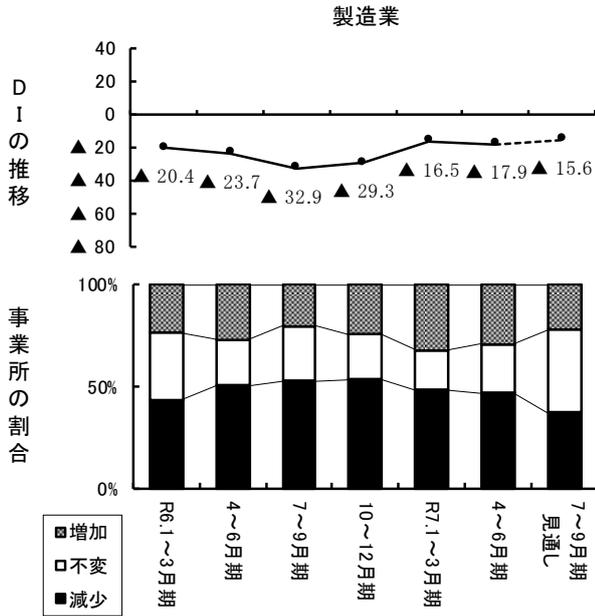
今期の経常利益のD Iは▲16.0（前期比▲1.1）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

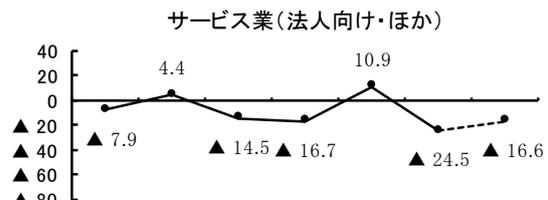
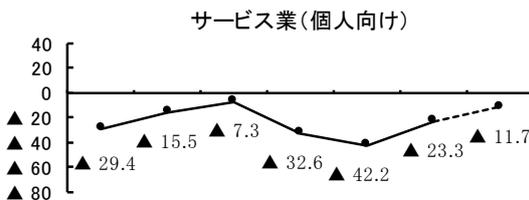
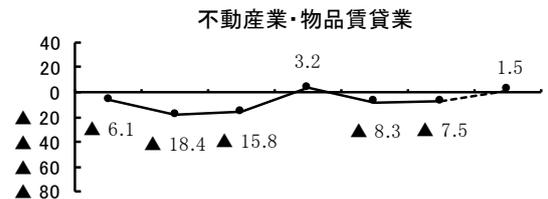
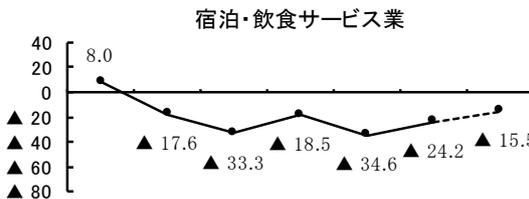
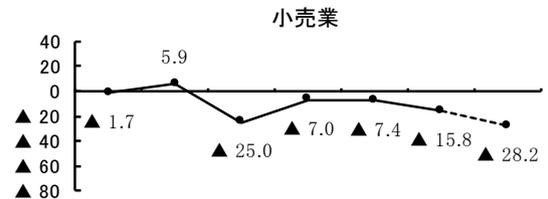
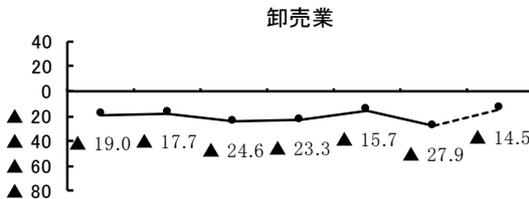
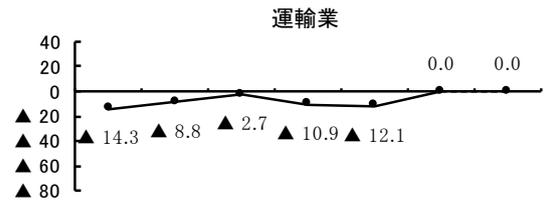
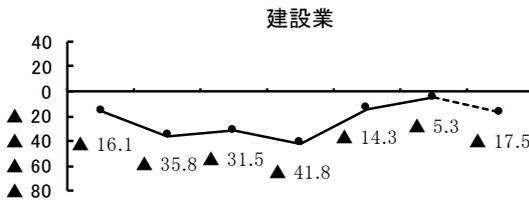


今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲16.0と、前期実績D Iの▲14.9と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲23.8であったことから、経常利益のD Iは予想ほどではないが下降した。来期の見通しD Iは、▲13.3とやや上昇する見通しである。

設問1-3 経常利益



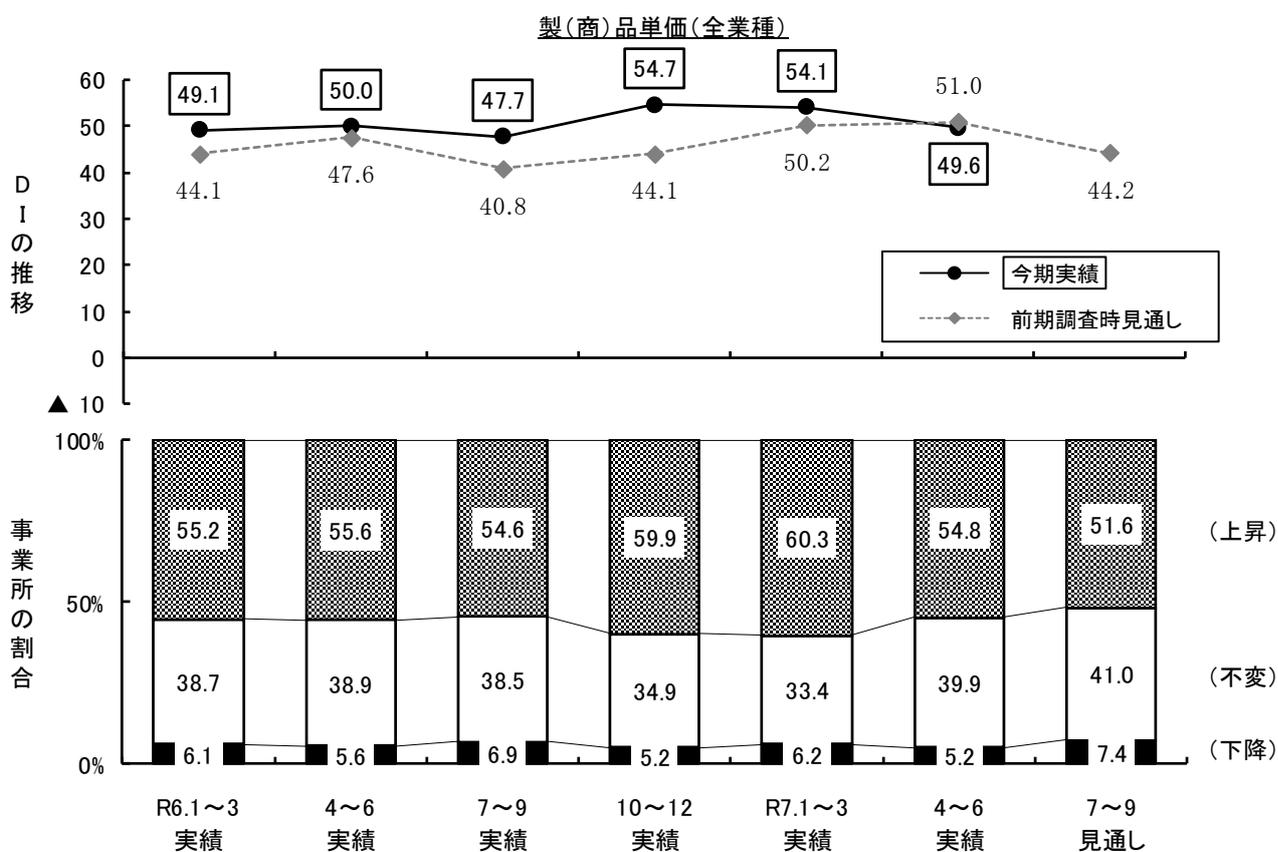
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは49.6(前期比▲4.5)と、やや下降した。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

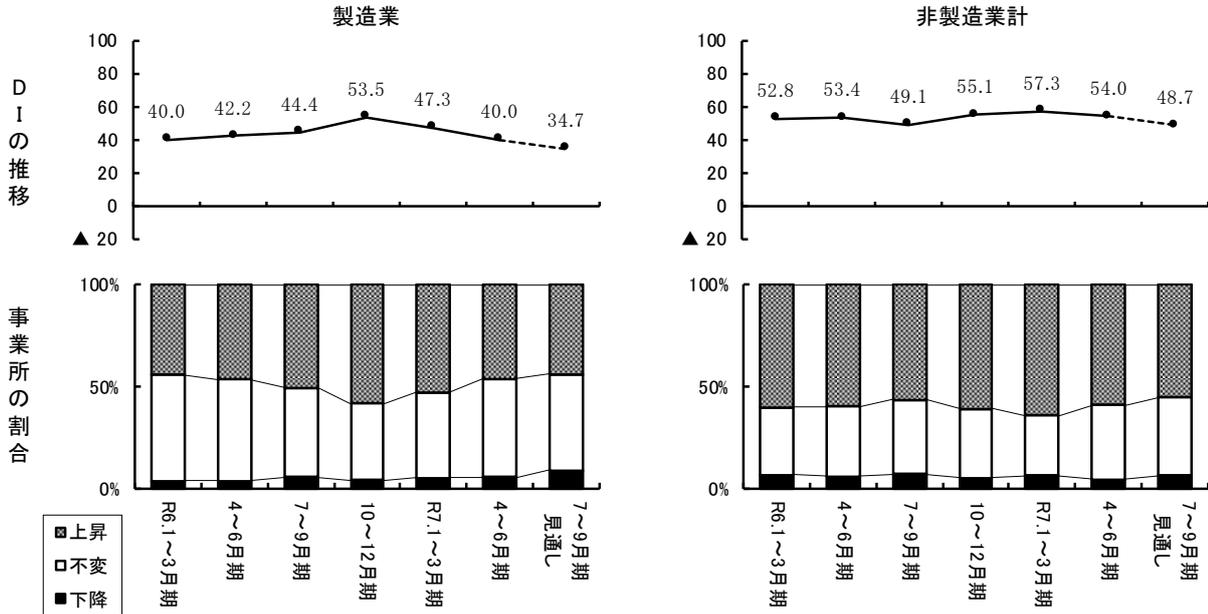
規模別D Iの詳細については、P82 参照



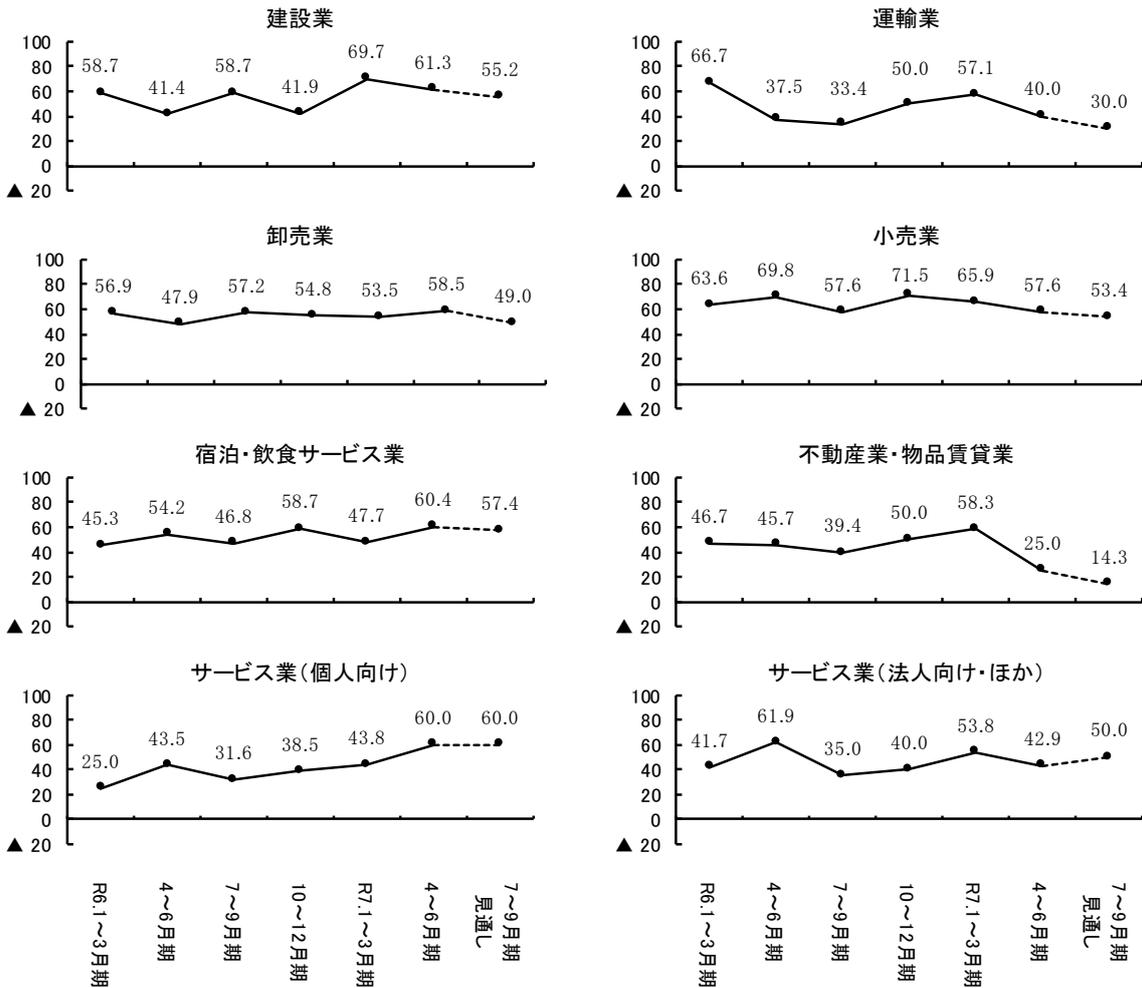
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で49.6と、前期実績D Iの54.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが51.0であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、44.2と下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



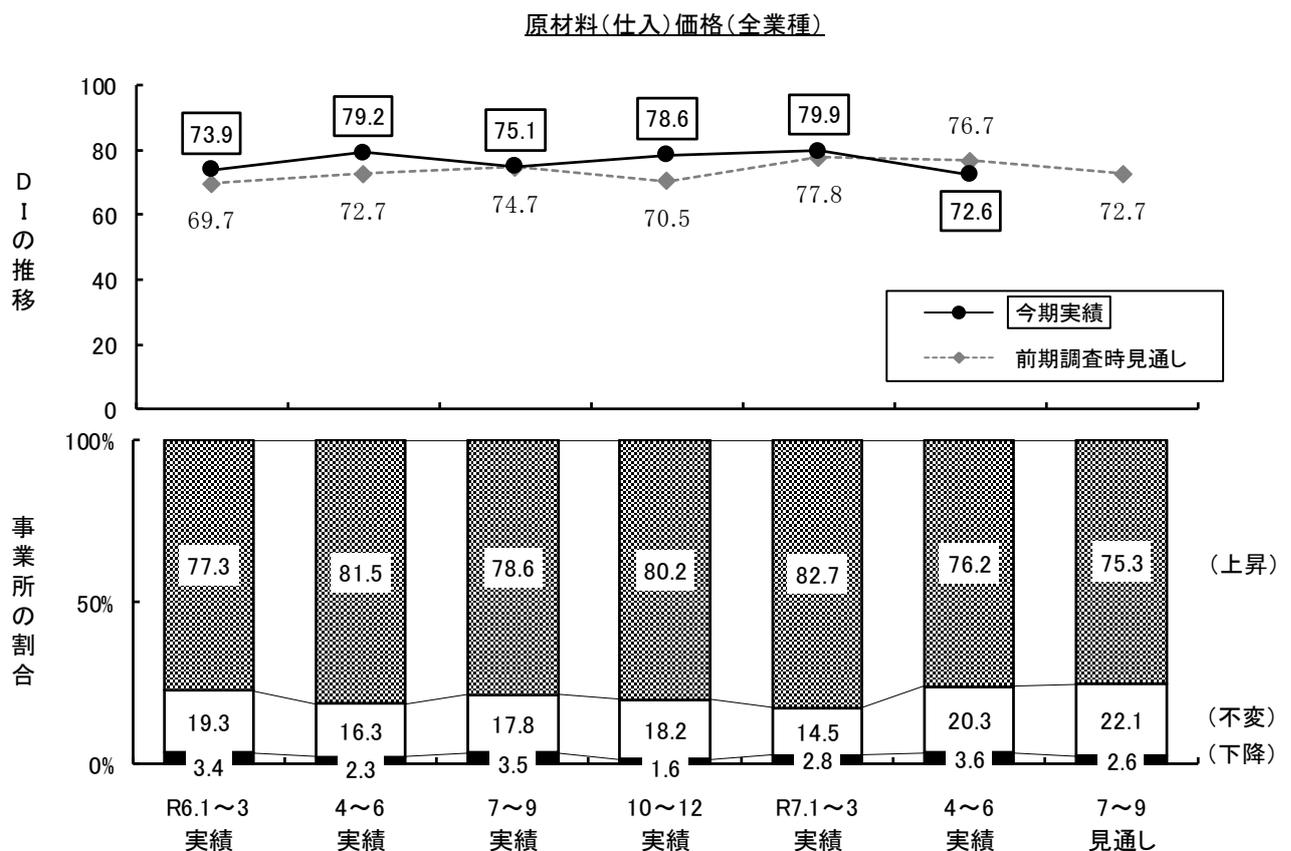
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは72.6(前期比▲7.3)と、下降した。来期は、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業、サービス業(法人向け・ほか)では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

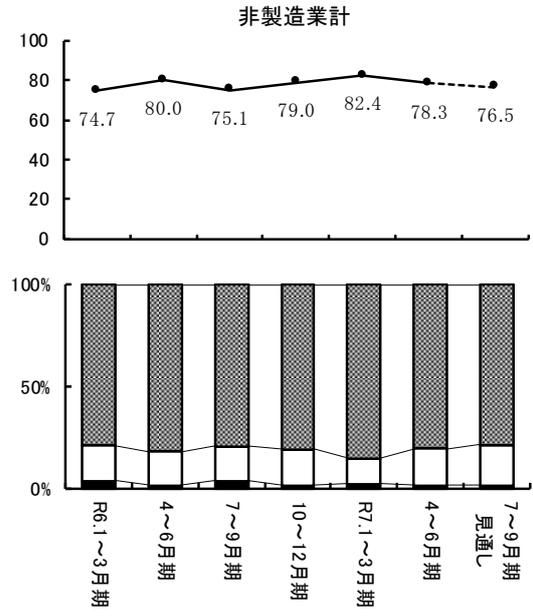
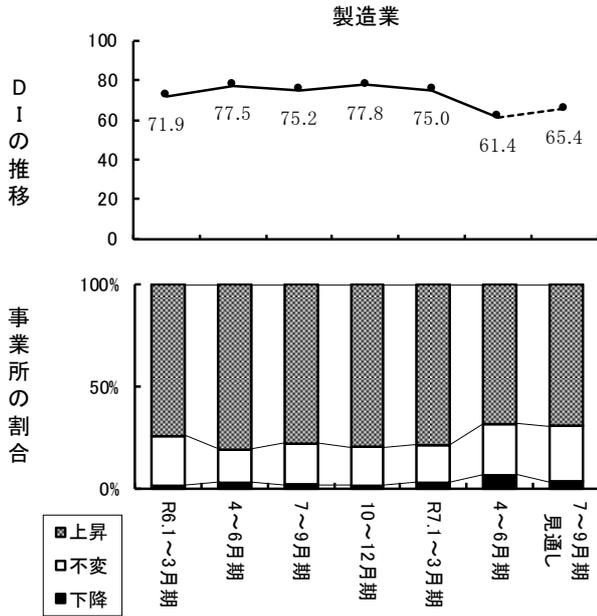
規模別D Iの詳細については、P82 参照



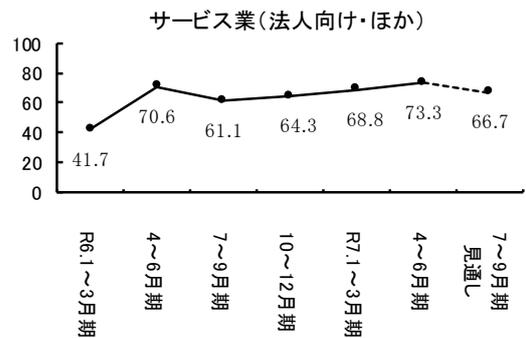
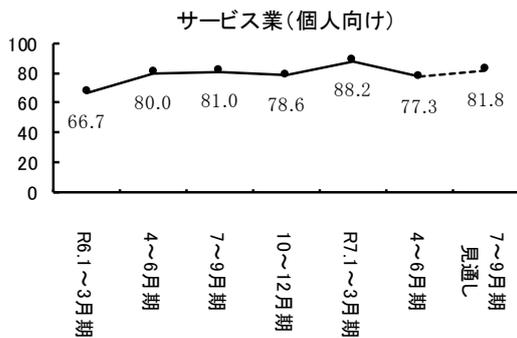
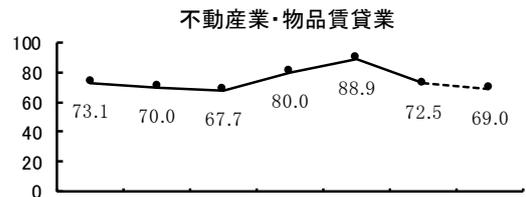
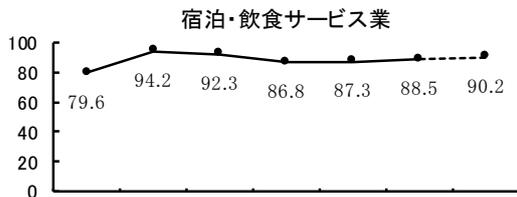
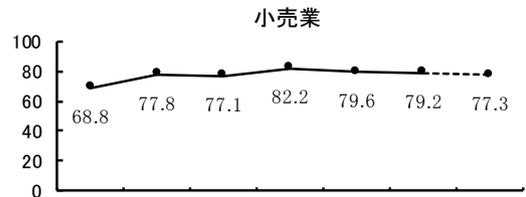
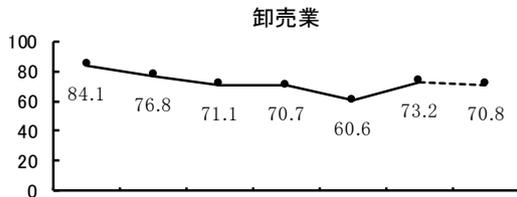
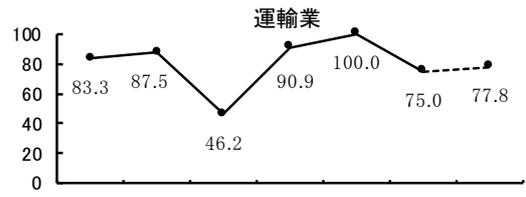
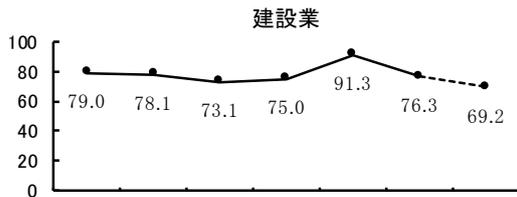
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で72.6と、前期実績D Iの79.9と比べ下降した。今期見通しD Iが76.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、72.7とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



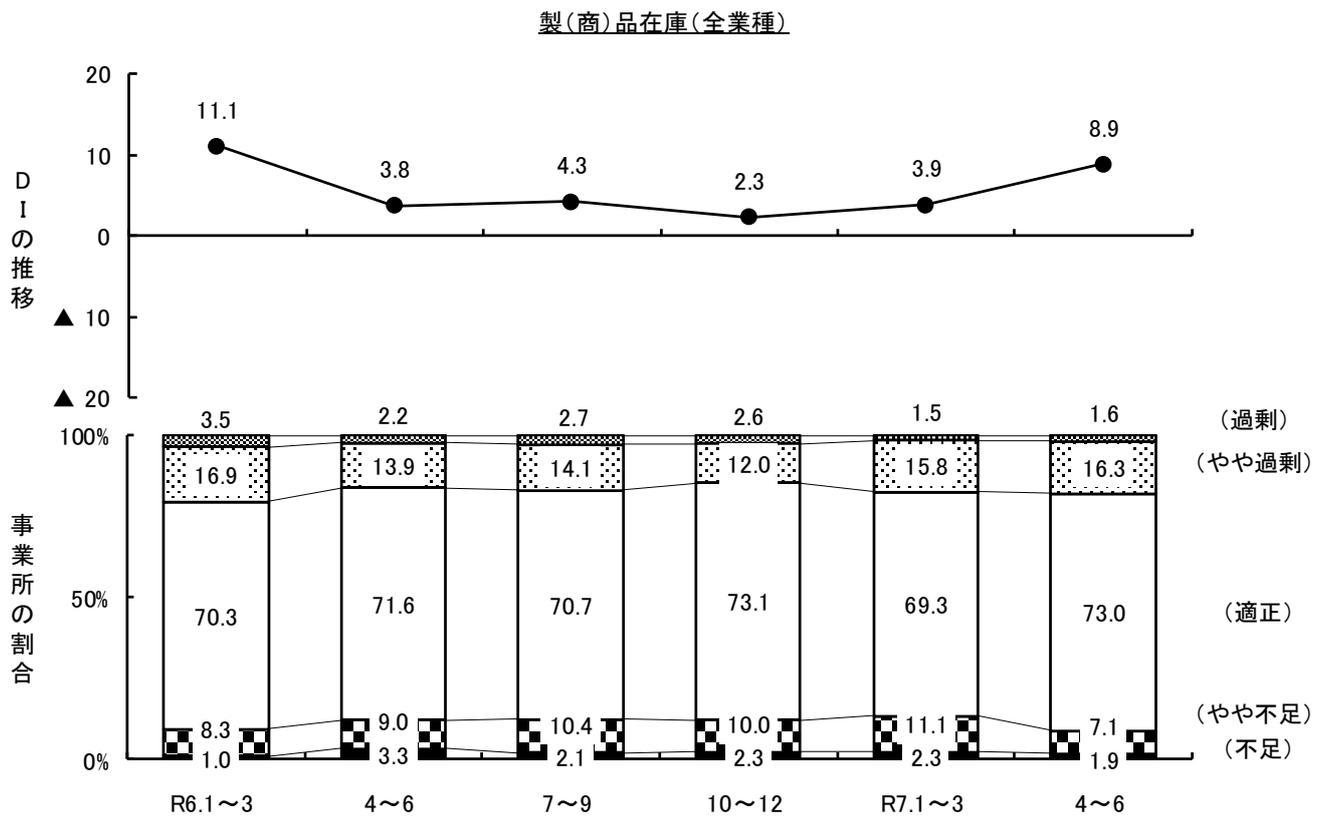
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

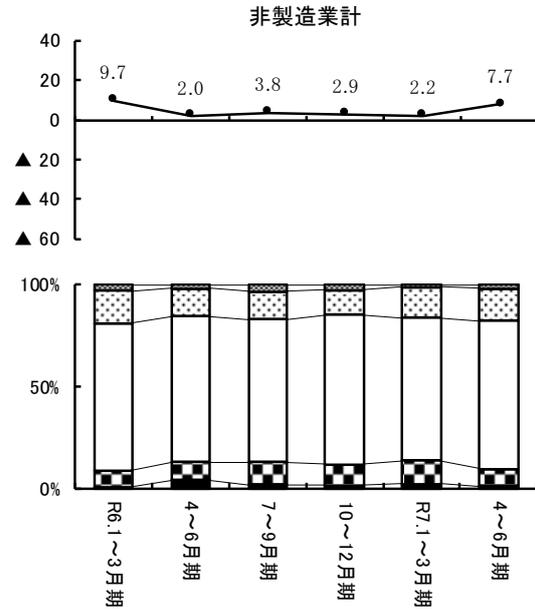
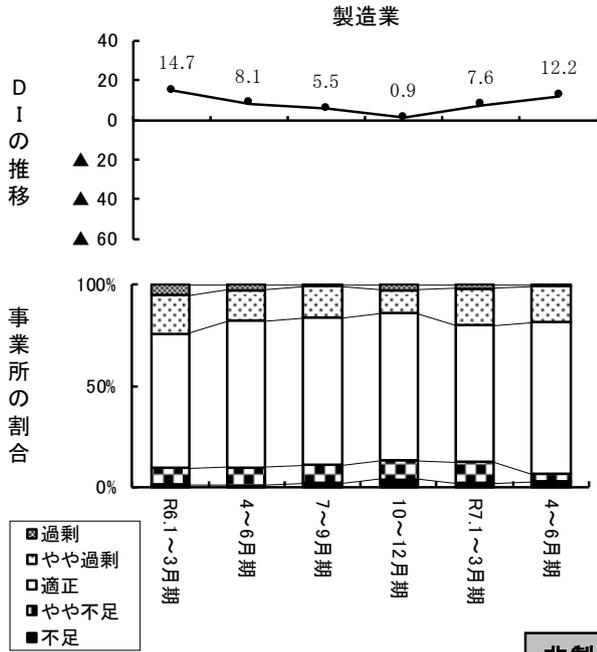
製(商)品在庫のD Iは8.9(前期比+5.0)と、上昇した。業種別で見ると、サービス業(個人向け)では下降し、建設業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P82 参照

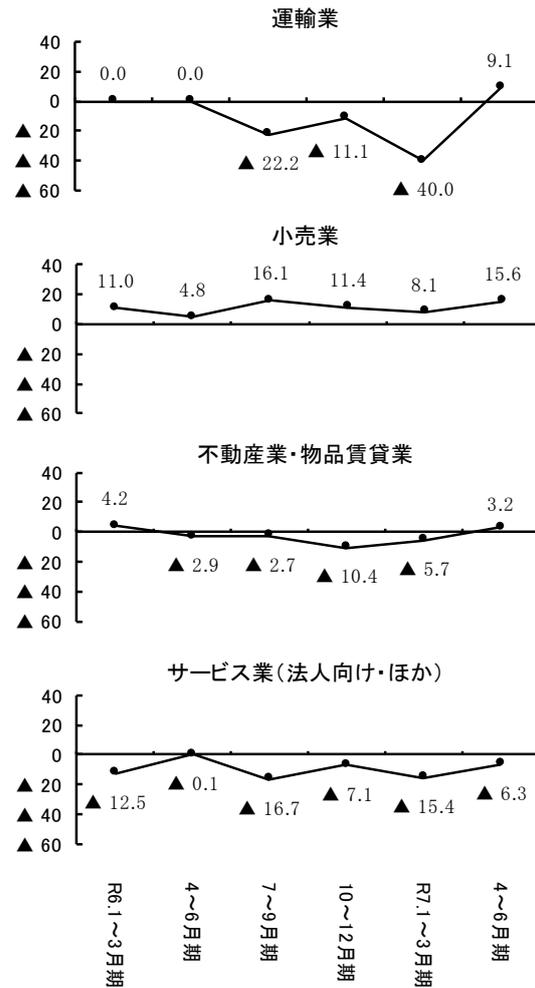
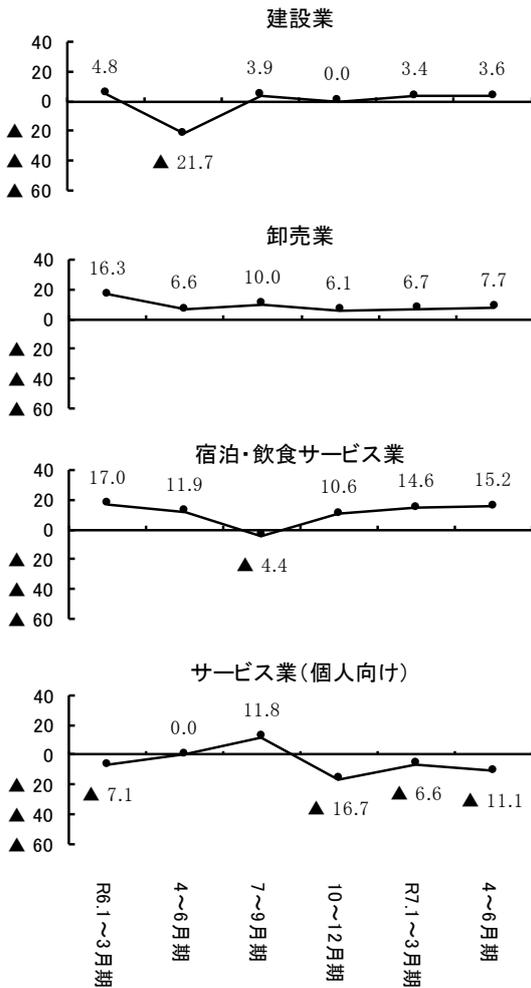


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は8.9と、前期実績D Iの3.9と比べ上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



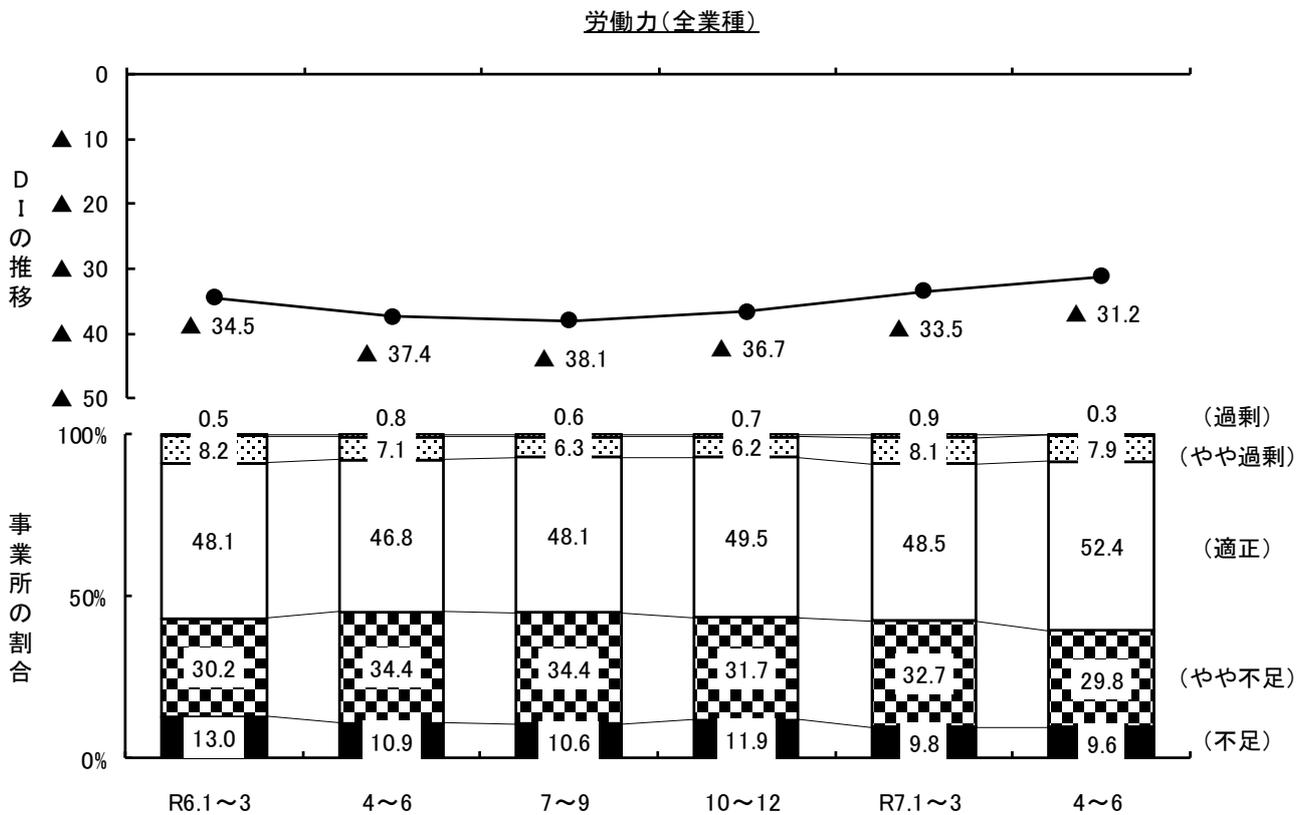
非製造業の内訳



設問3-2 労働力（今期の状況）

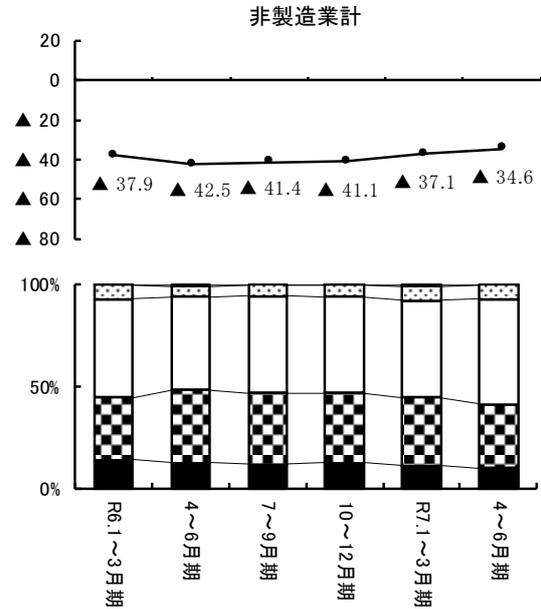
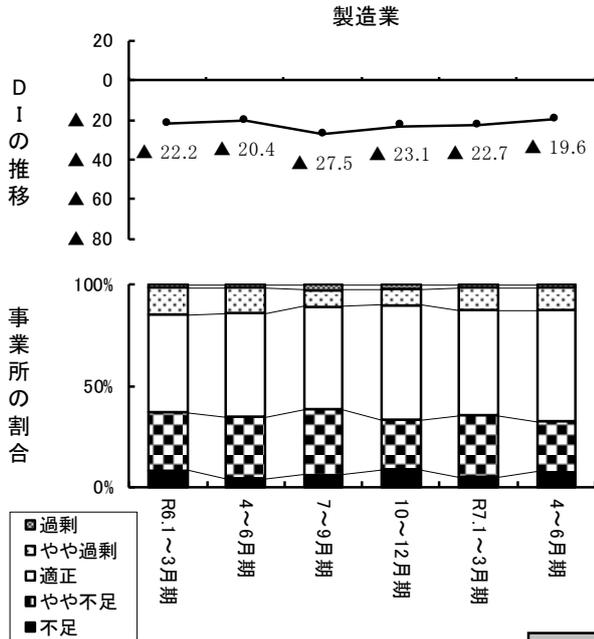
労働力のD Iは▲31.2（前期比+2.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

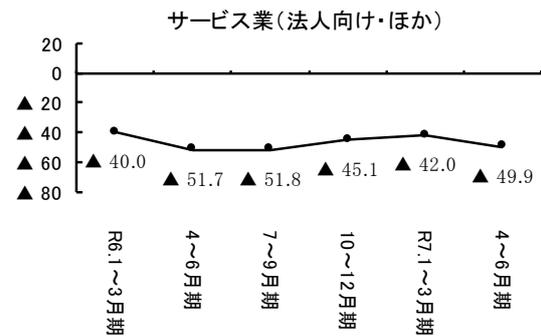
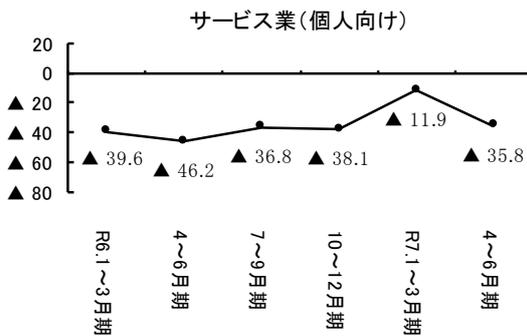
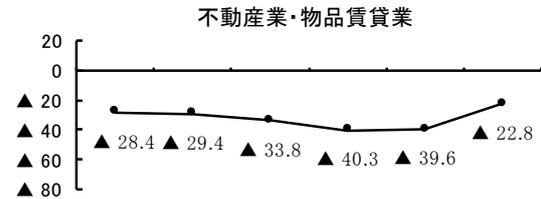
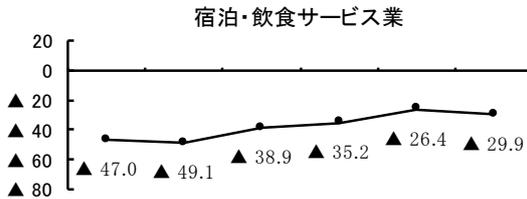
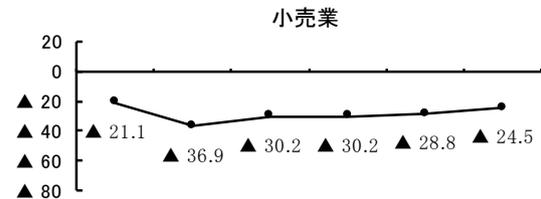
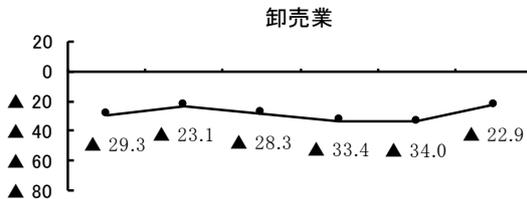
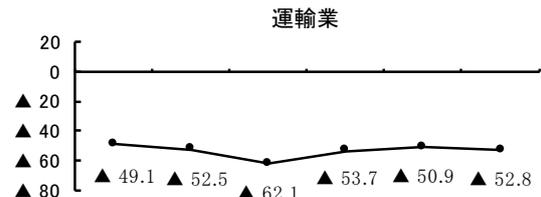
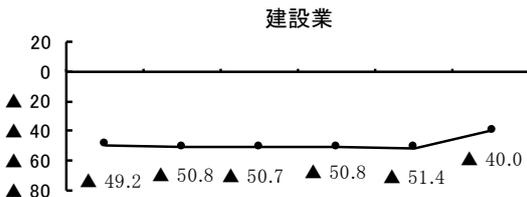


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲31.2と、前期実績D Iの▲33.5と比べやや上昇した。

設問3-2 労働力



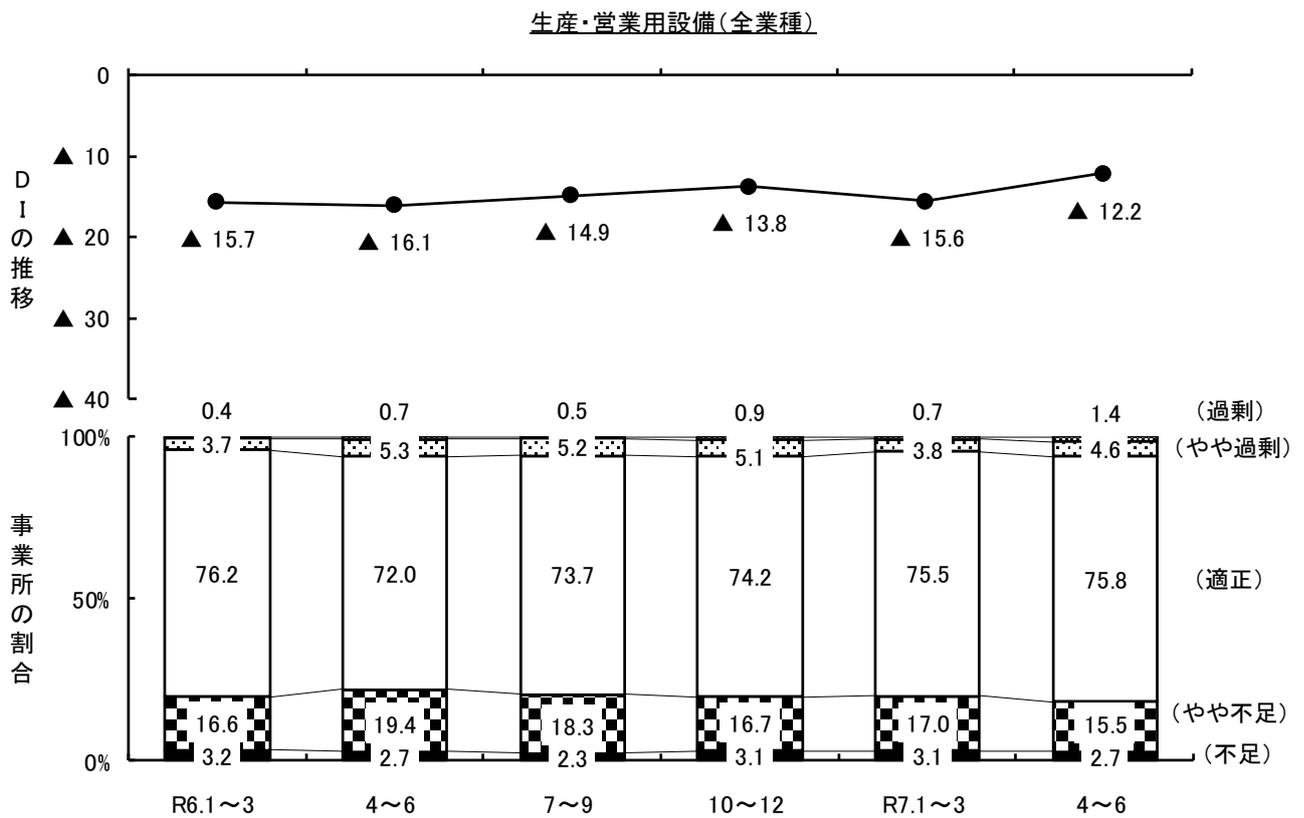
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

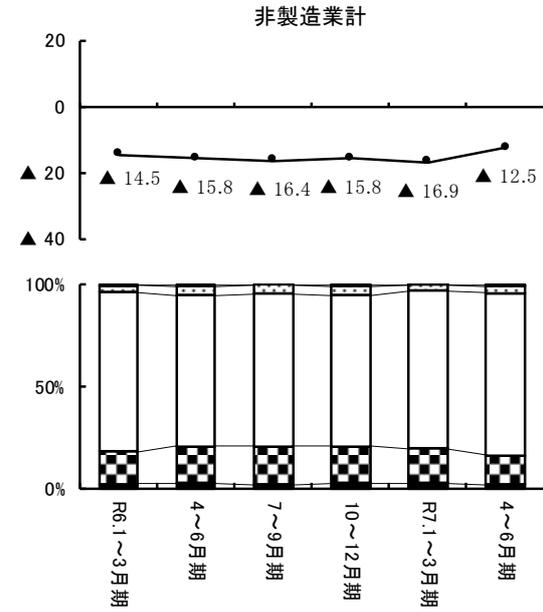
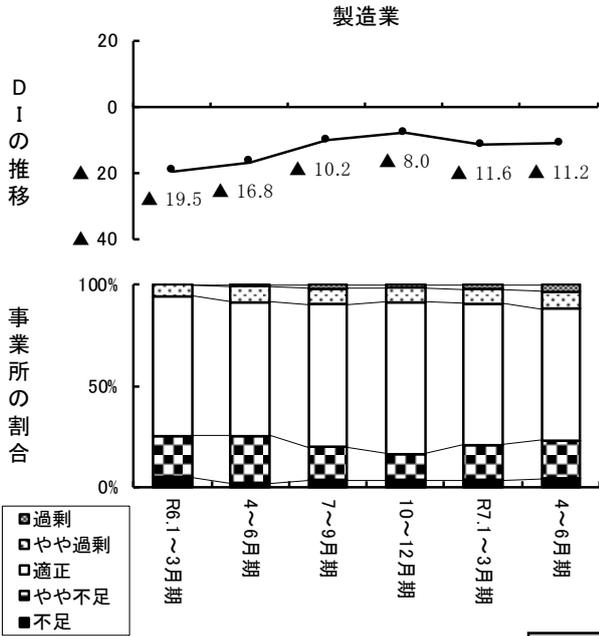
生産・営業用設備のD Iは▲12.2（前期比+3.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

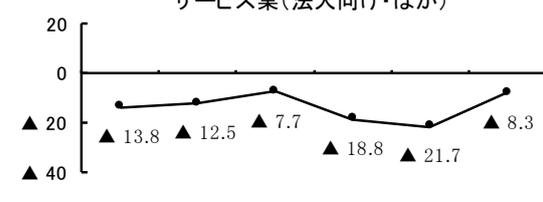
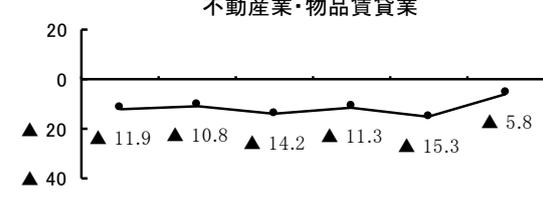
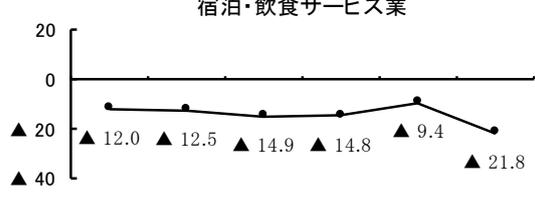
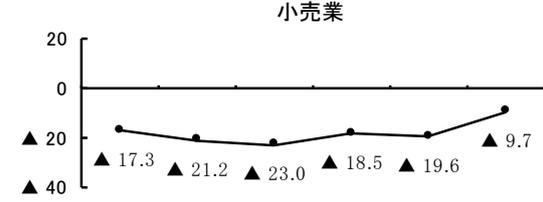
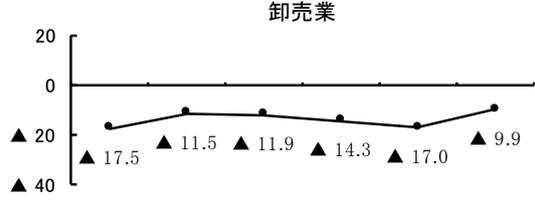
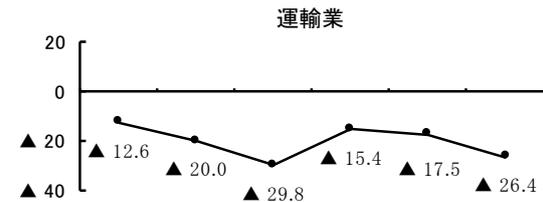
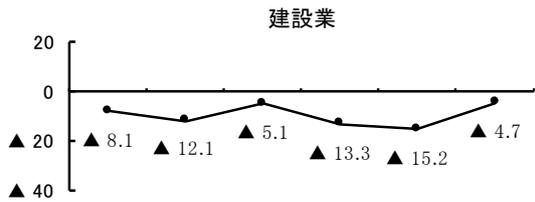


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲12.2と、前期実績D Iの▲15.6と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



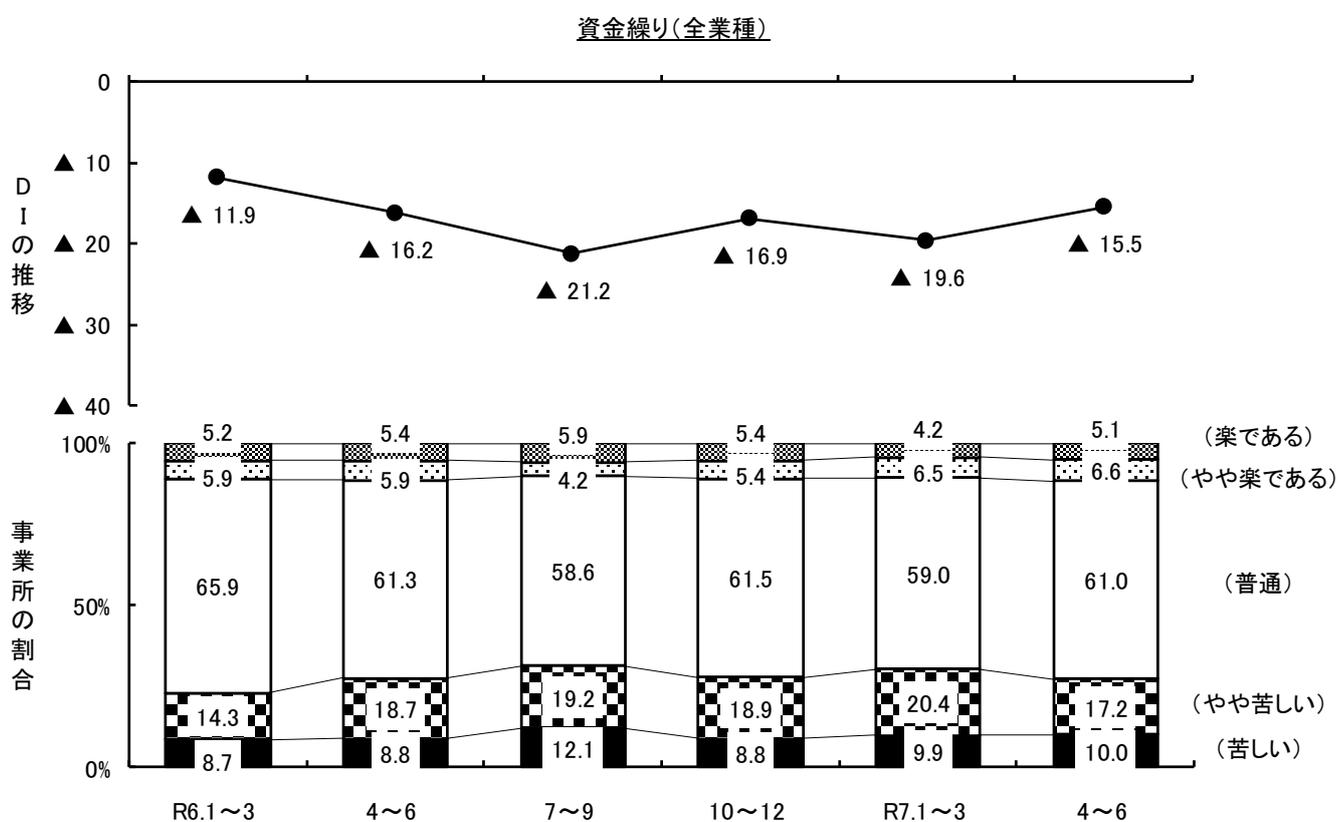
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

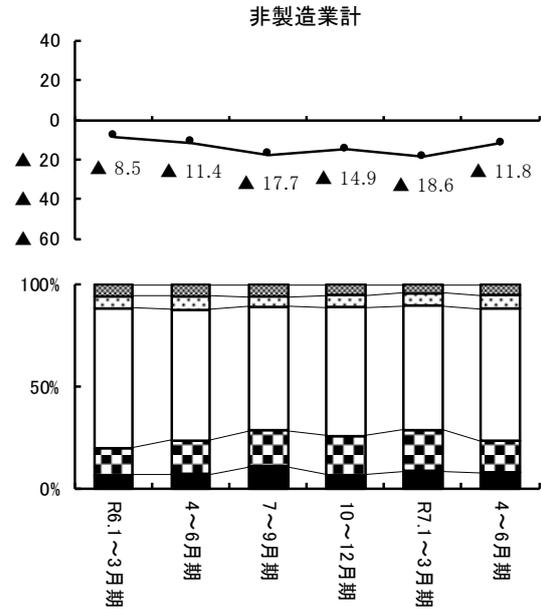
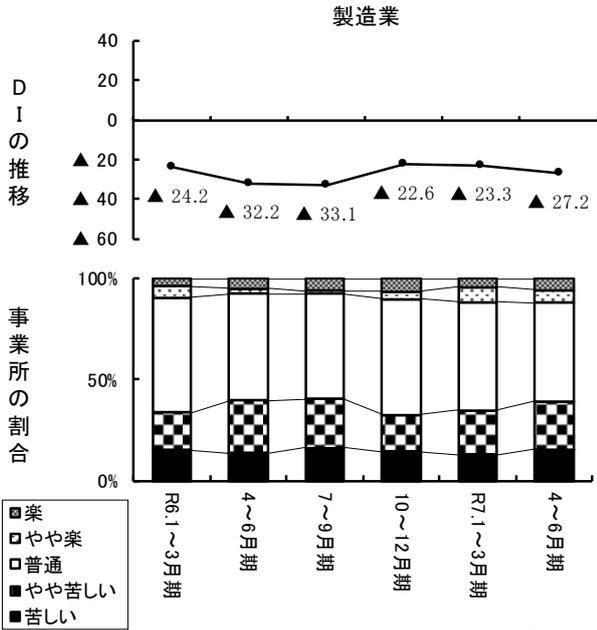
資金繰りのD Iは▲15.5（前期比+4.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

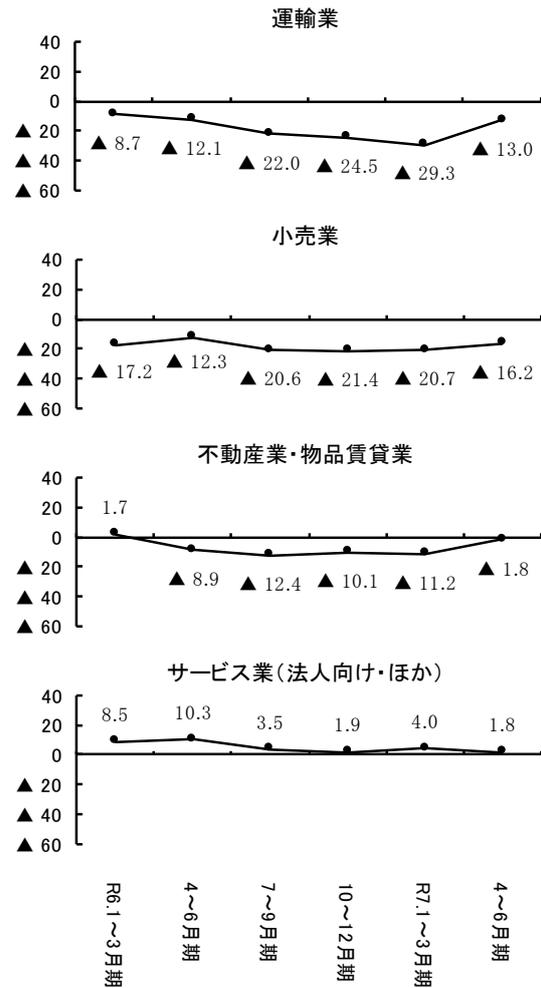
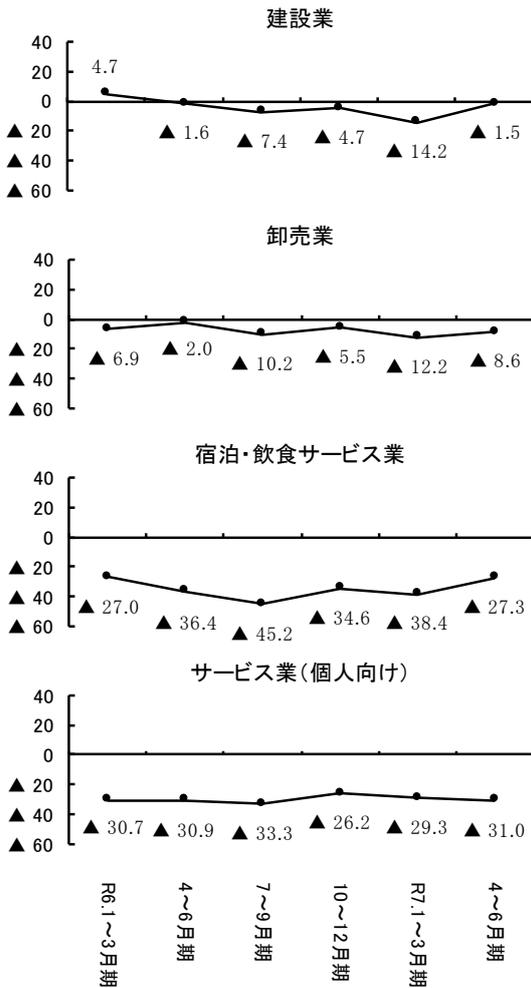


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲15.5と、前期実績D Iの▲19.6と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

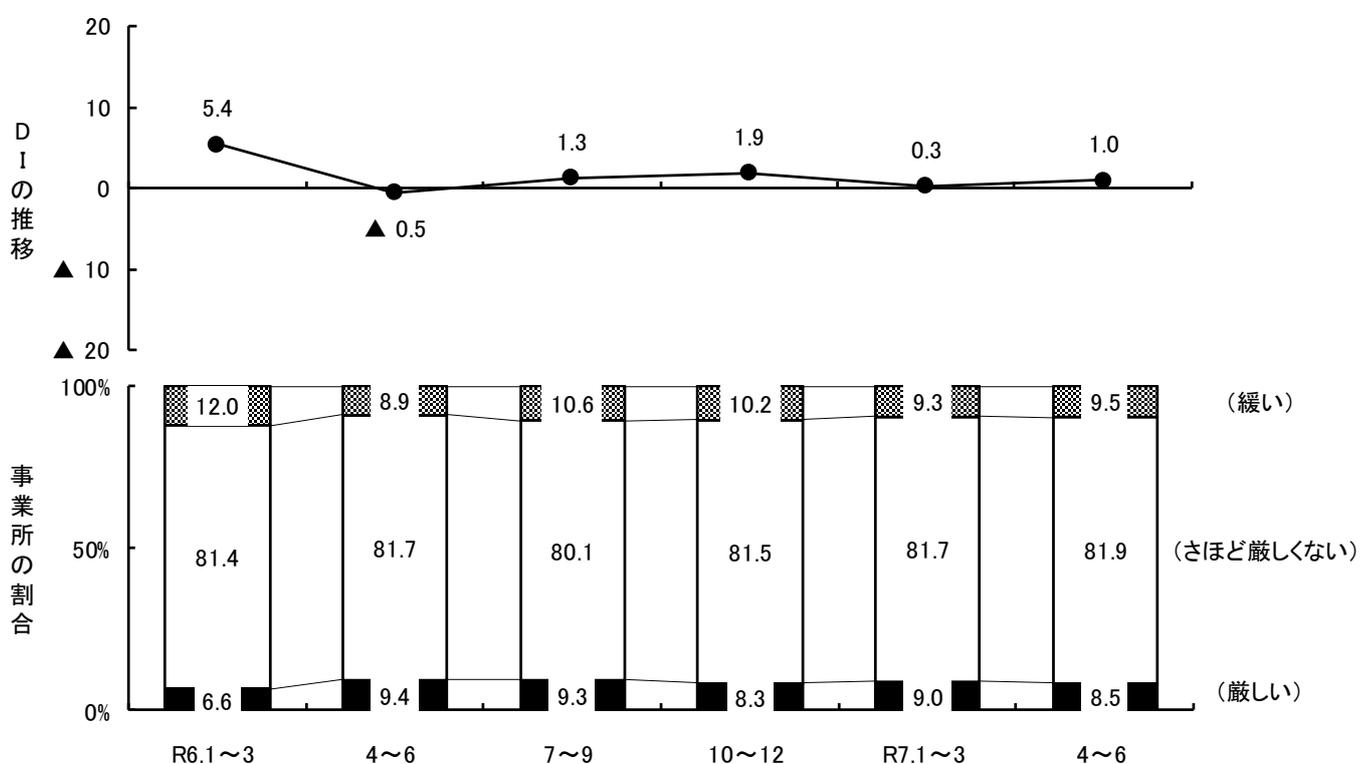


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは1.0（前期比+0.7）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業及びサービス業（個人向け）では下降し、製造業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

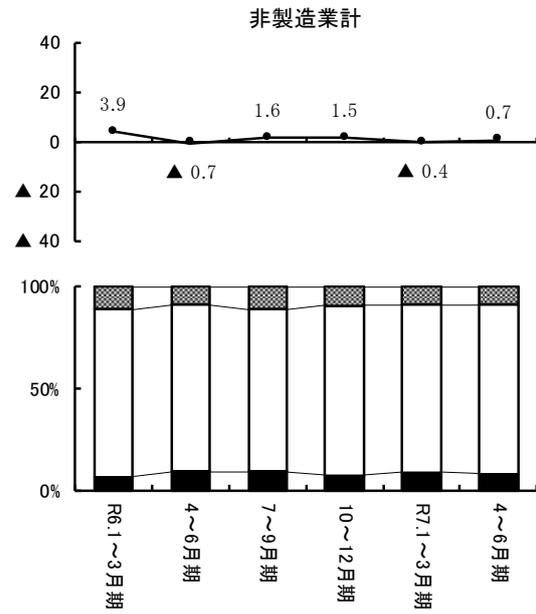
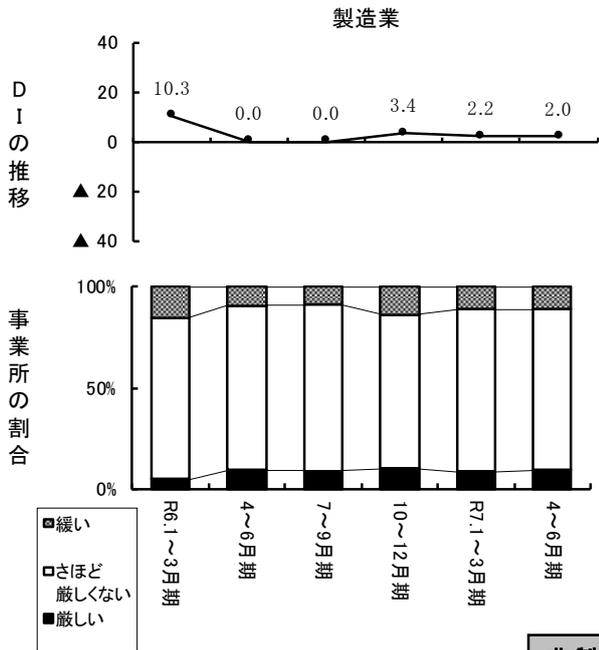
規模別D Iの詳細については、P84 参照

金融機関の対応(全業種)

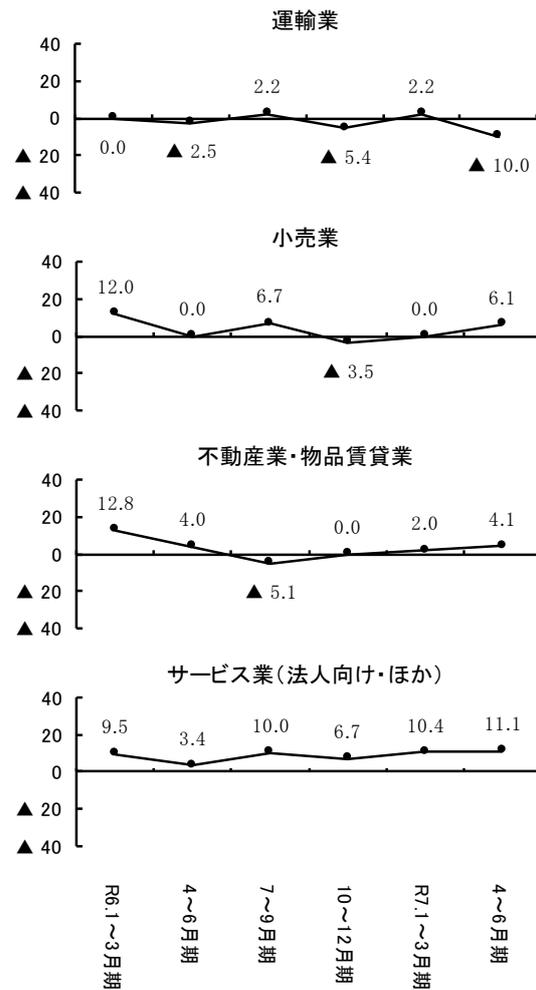
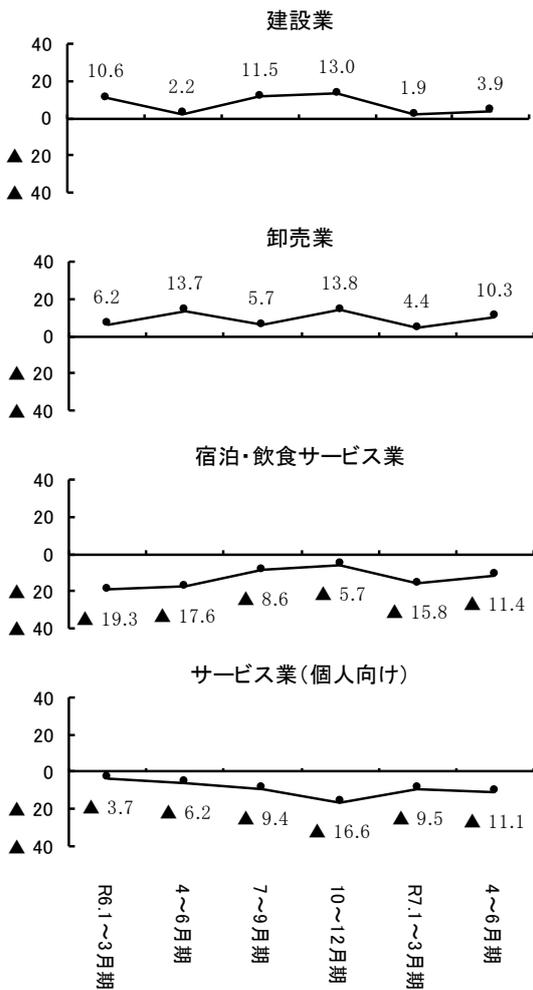


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は1.0と、前期実績D Iの0.3と比べほぼ横ばいとなった。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

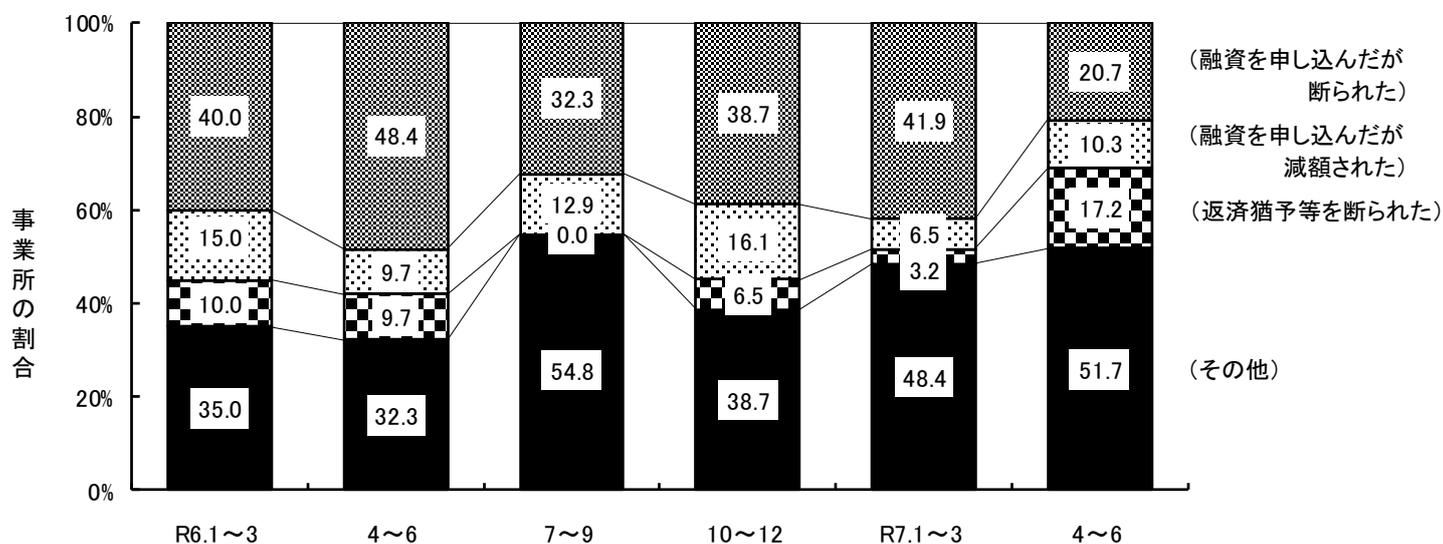


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「返済猶予等を断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P84 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

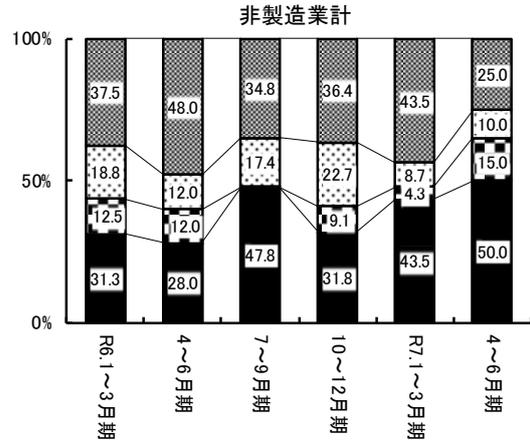
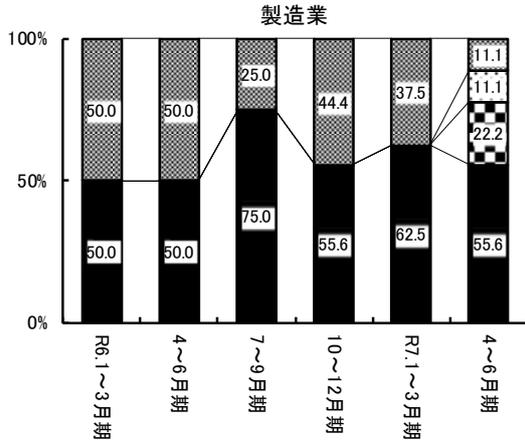


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (20.7%)」、「返済猶予等を断られた (17.2%)」、「融資を申し込んだが減額された (10.3%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

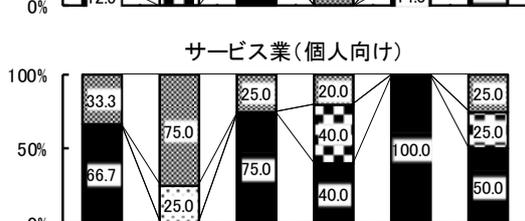
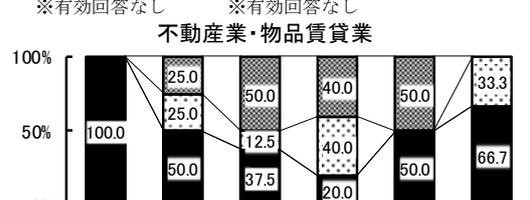
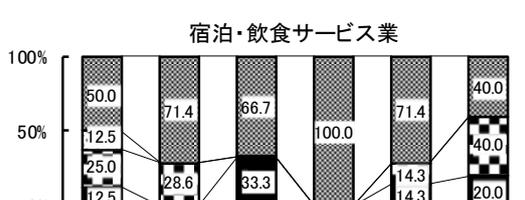
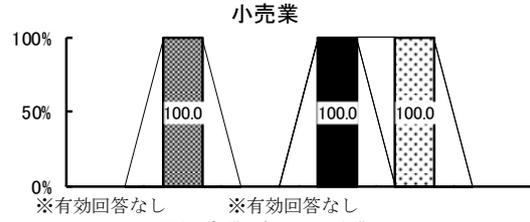
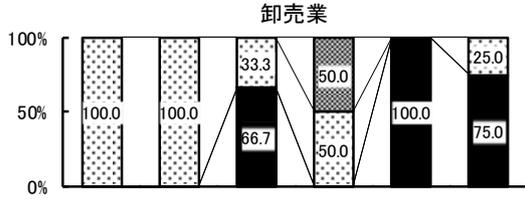
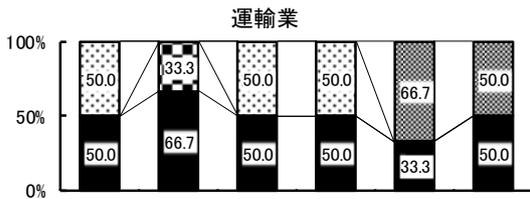
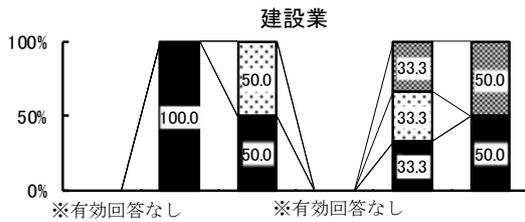
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた □ 融資を申し込んだが減額された ▣ 返済猶予等を断られた ■ その他

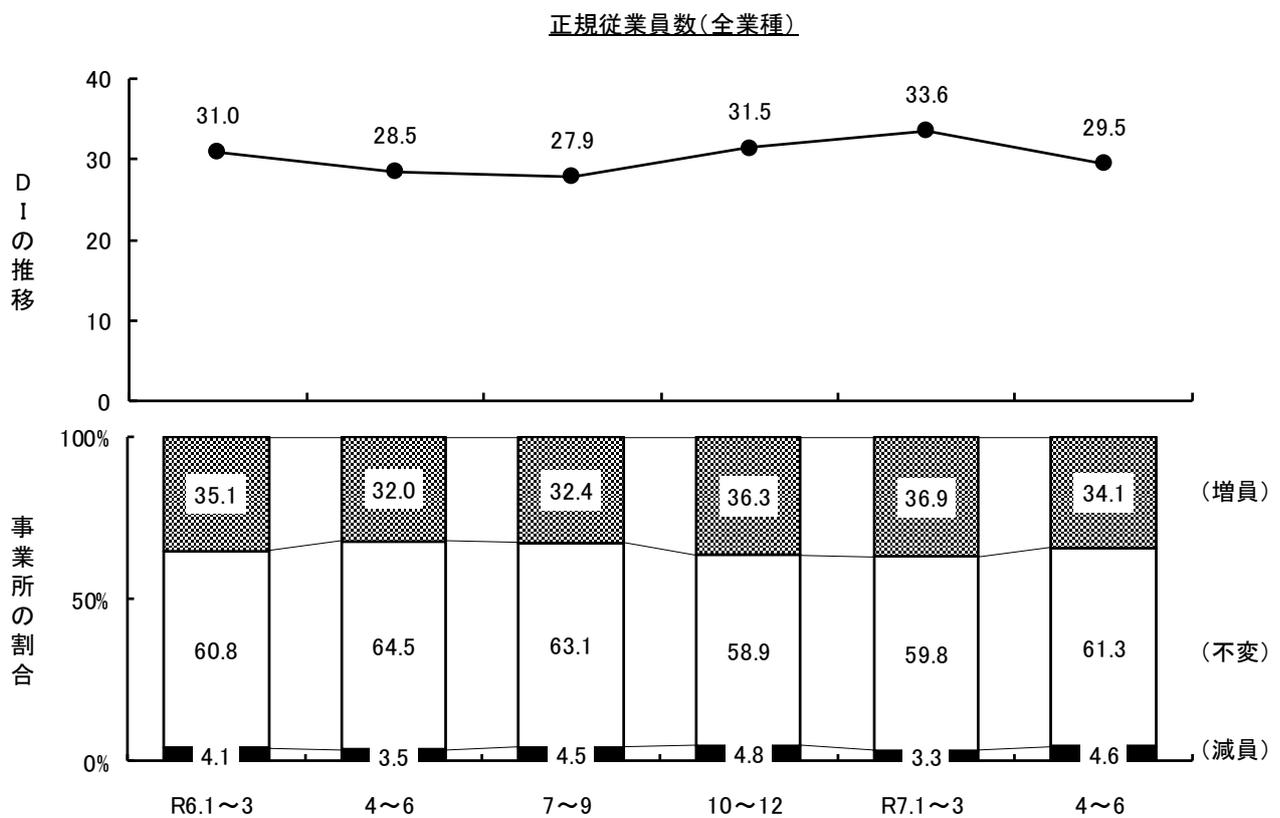
非製造業の内訳



設問5-1 正規従業員数（今後の予定）

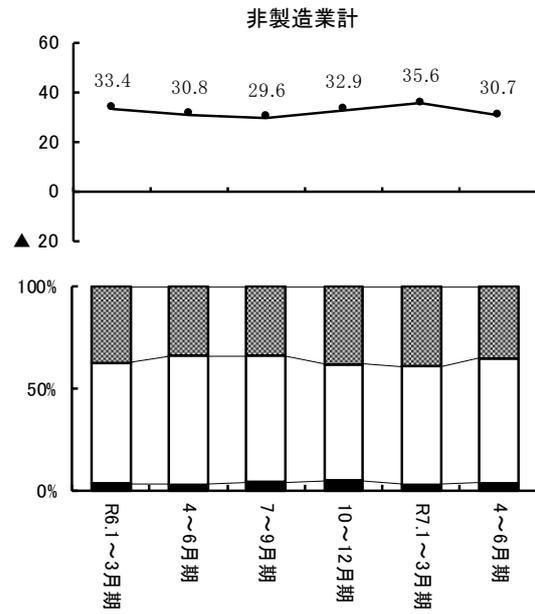
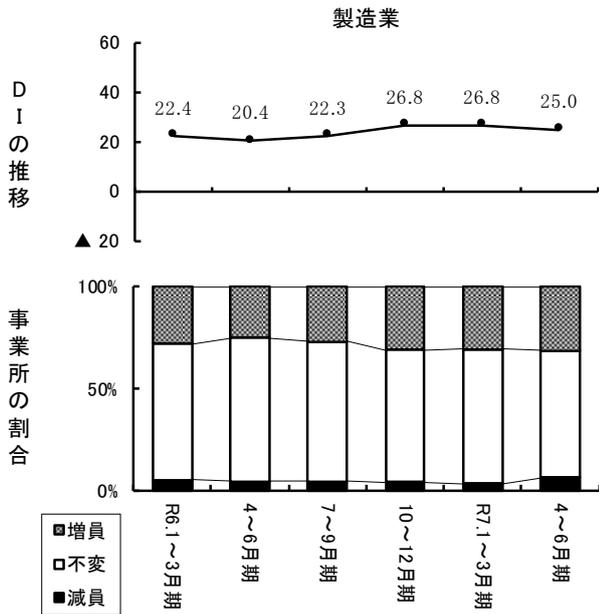
正規従業員数のD Iは29.5（前期比▲4.1）と、やや下降した。業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P85 参照

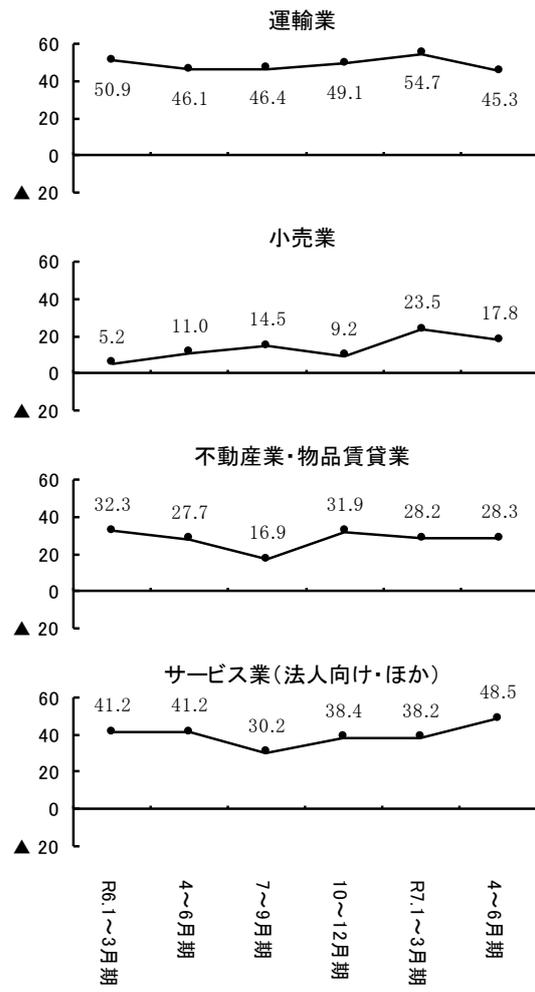
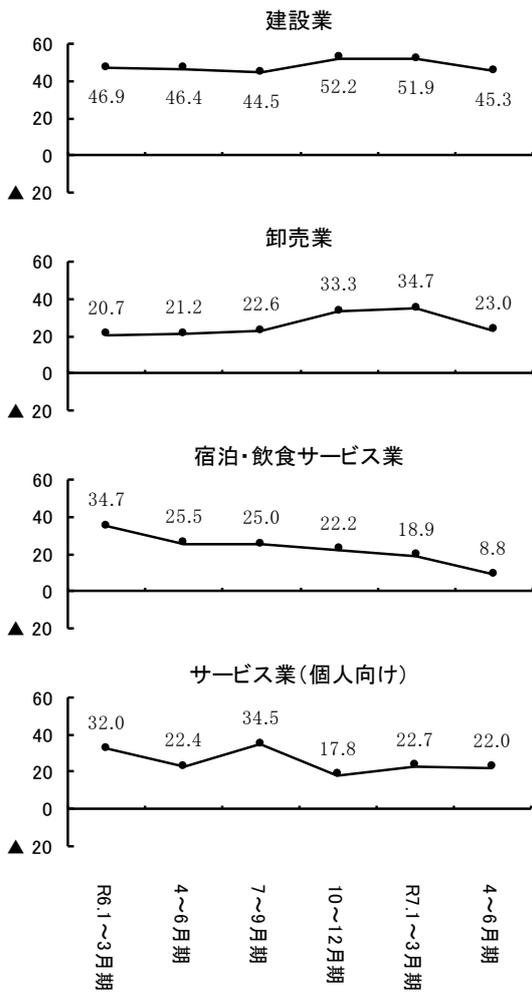


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は29.5と、前期実績D Iの33.6と比べやや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



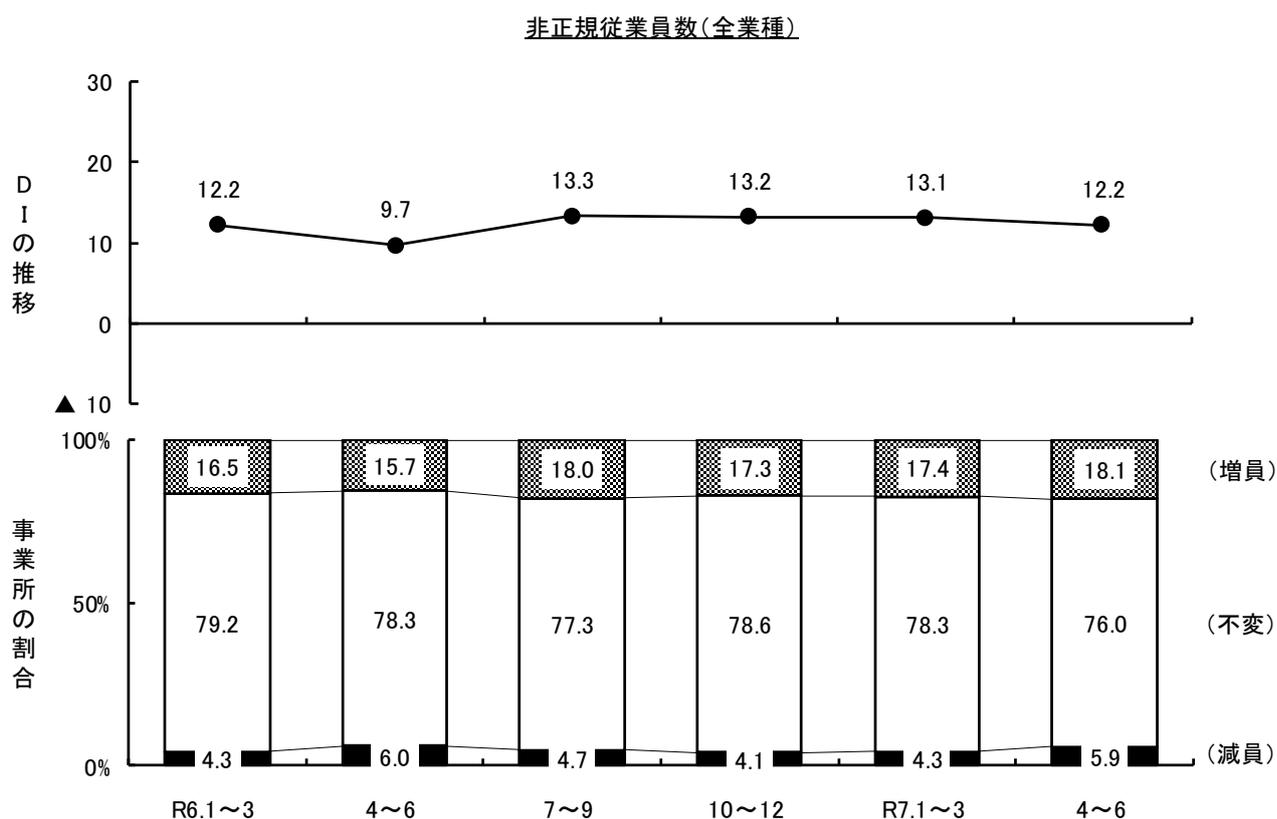
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

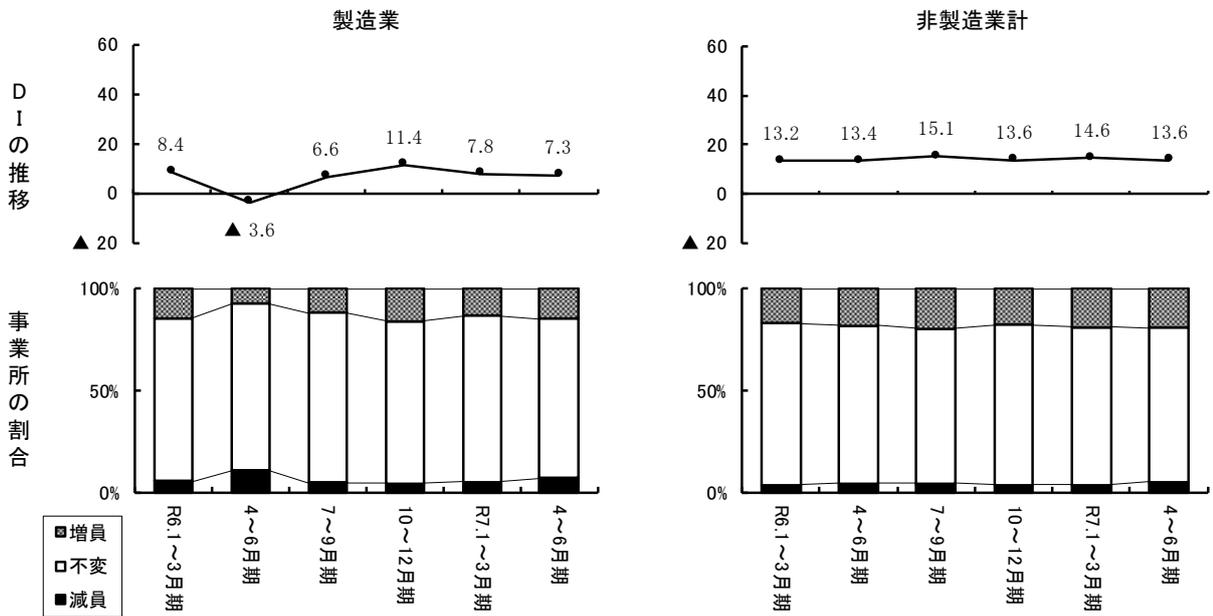
非正規従業員数のD Iは12.2（前期比▲0.9）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P85 参照

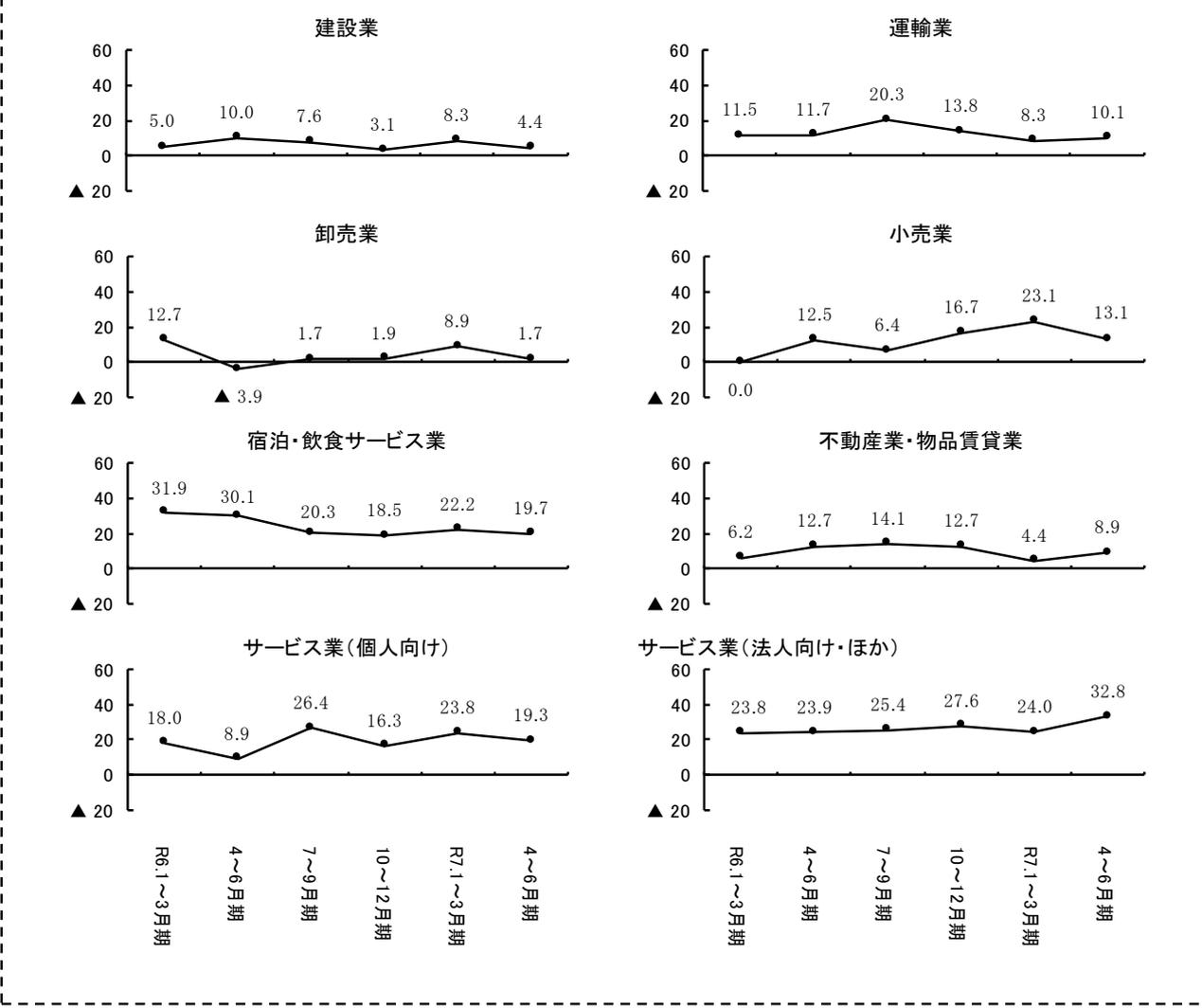


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は12.2と、前期実績D Iの13.1と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳 (Breakdown of Non-manufacturing)

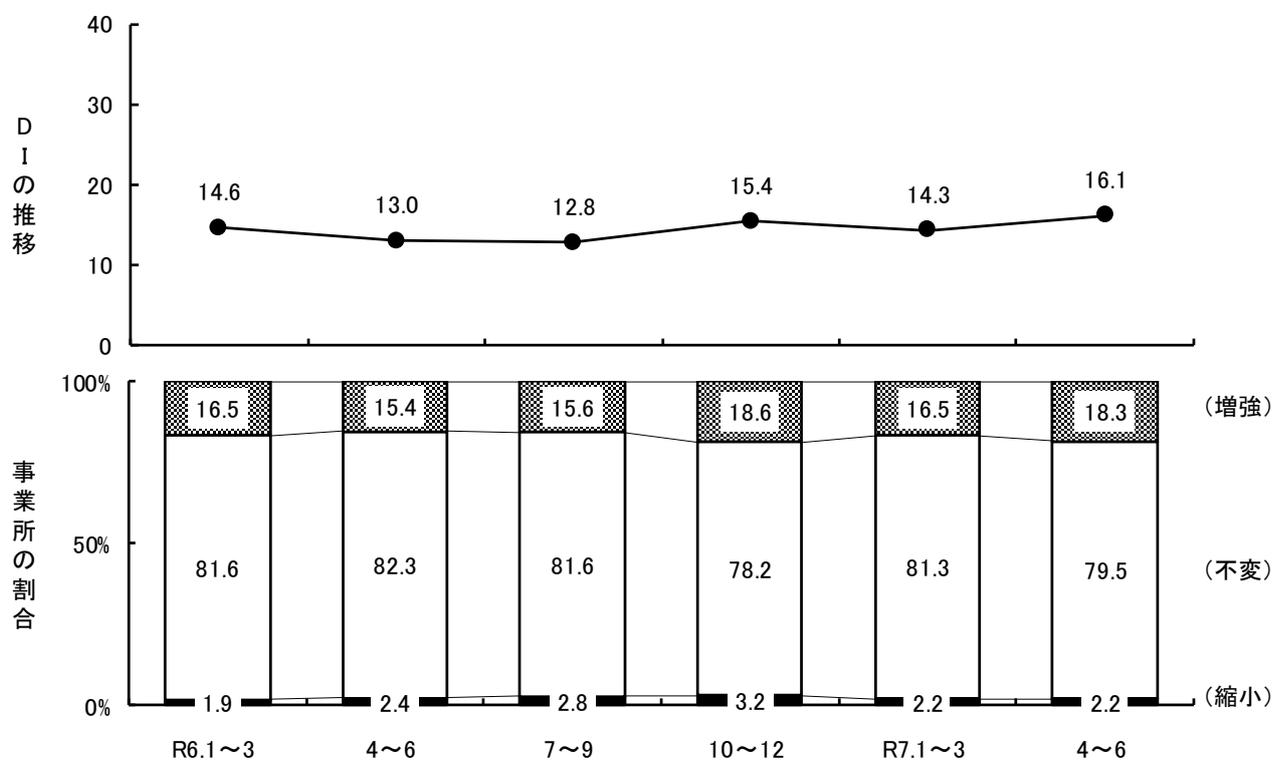


設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは16.1（前期比+1.8）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

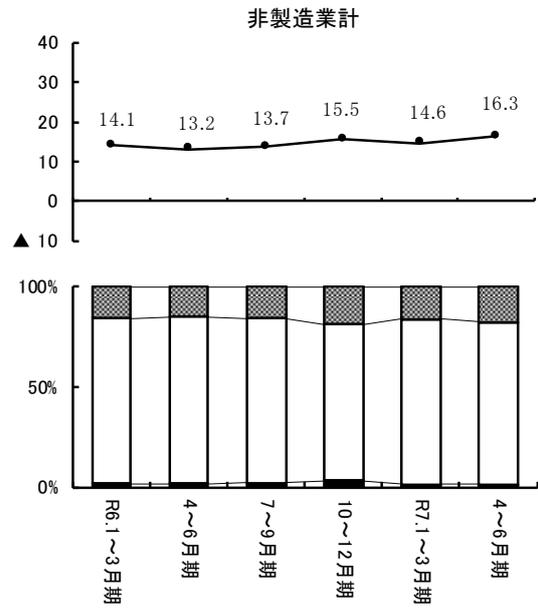
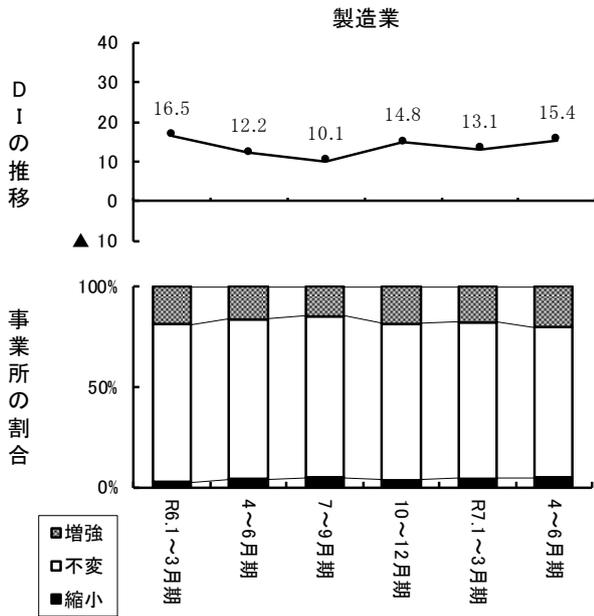
規模別D Iの詳細については、P85 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

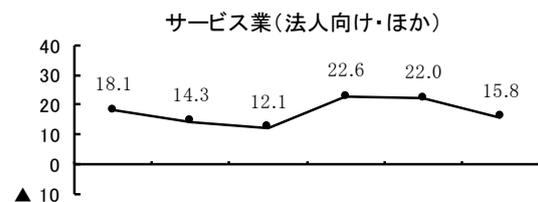
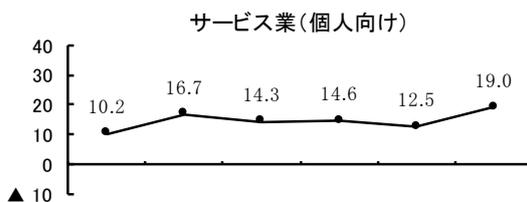
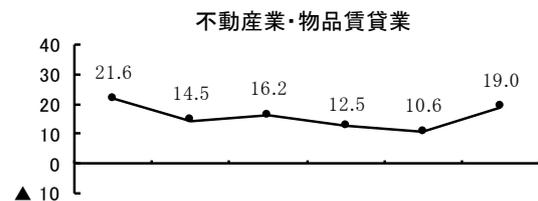
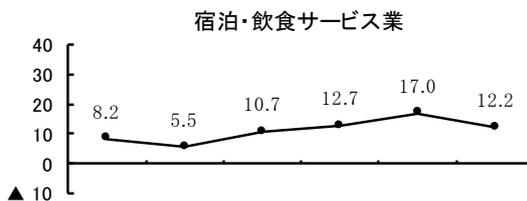
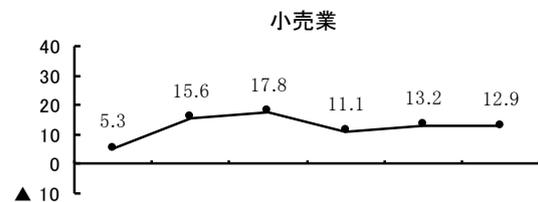
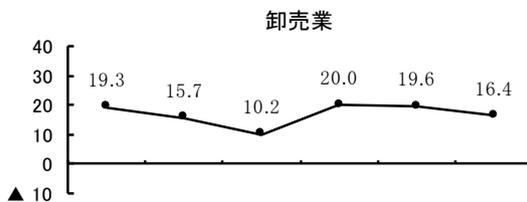
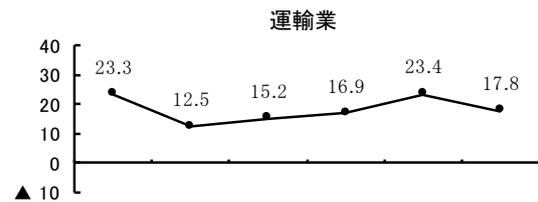
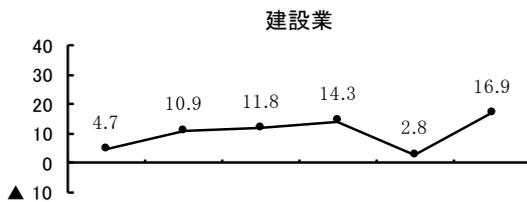


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は16.1と、前期実績D Iの14.3と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



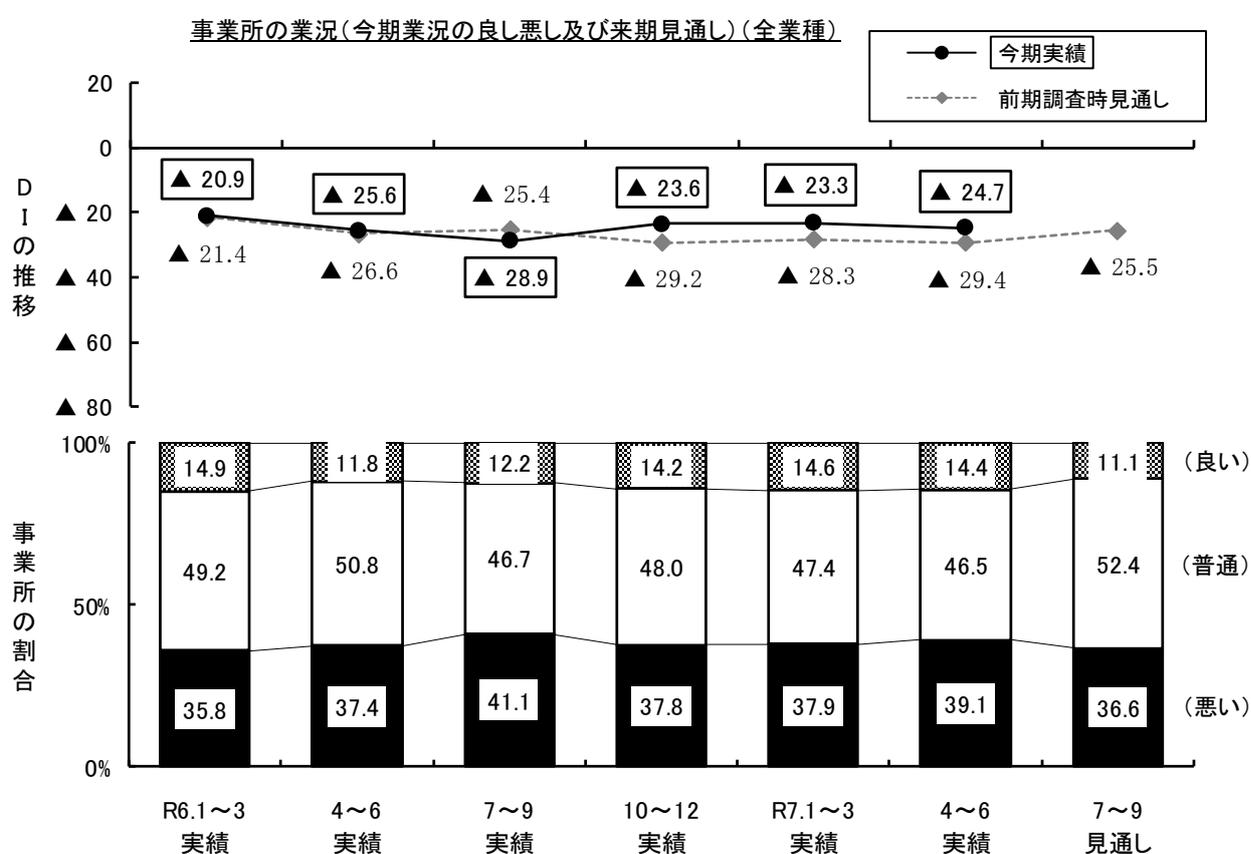
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲24.7（前期比▲1.4）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

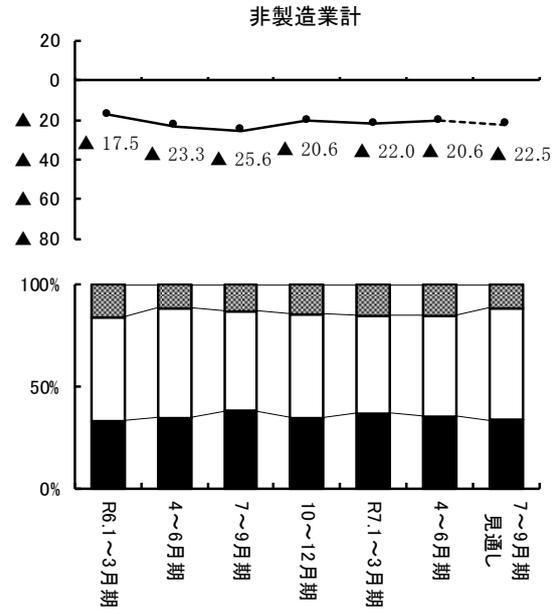
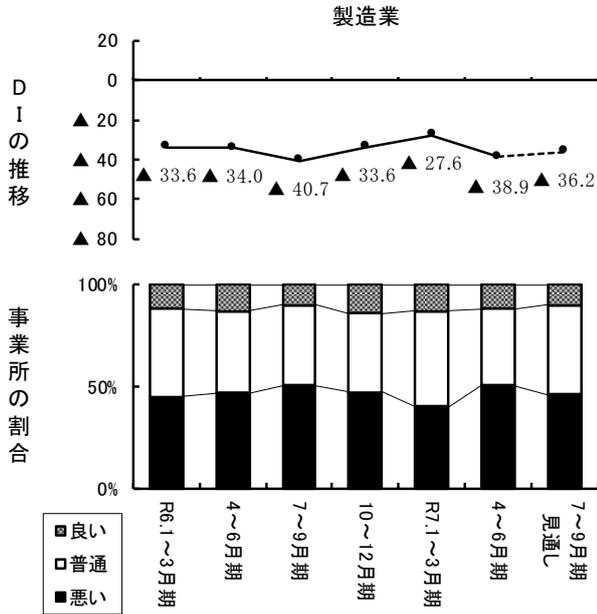
規模別D Iの詳細については、P86 参照



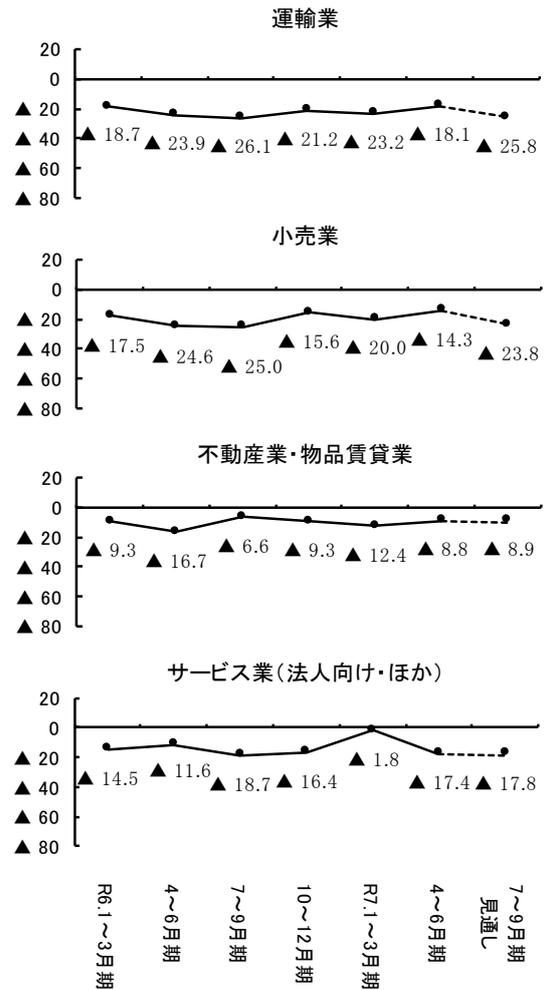
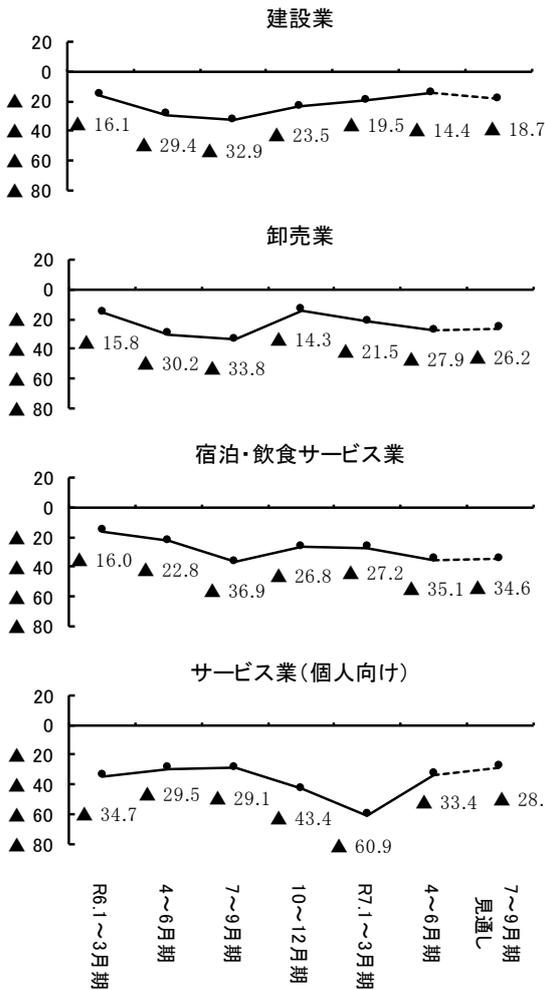
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲24.7と、前期実績D Iの▲23.3と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲29.4であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲25.5とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



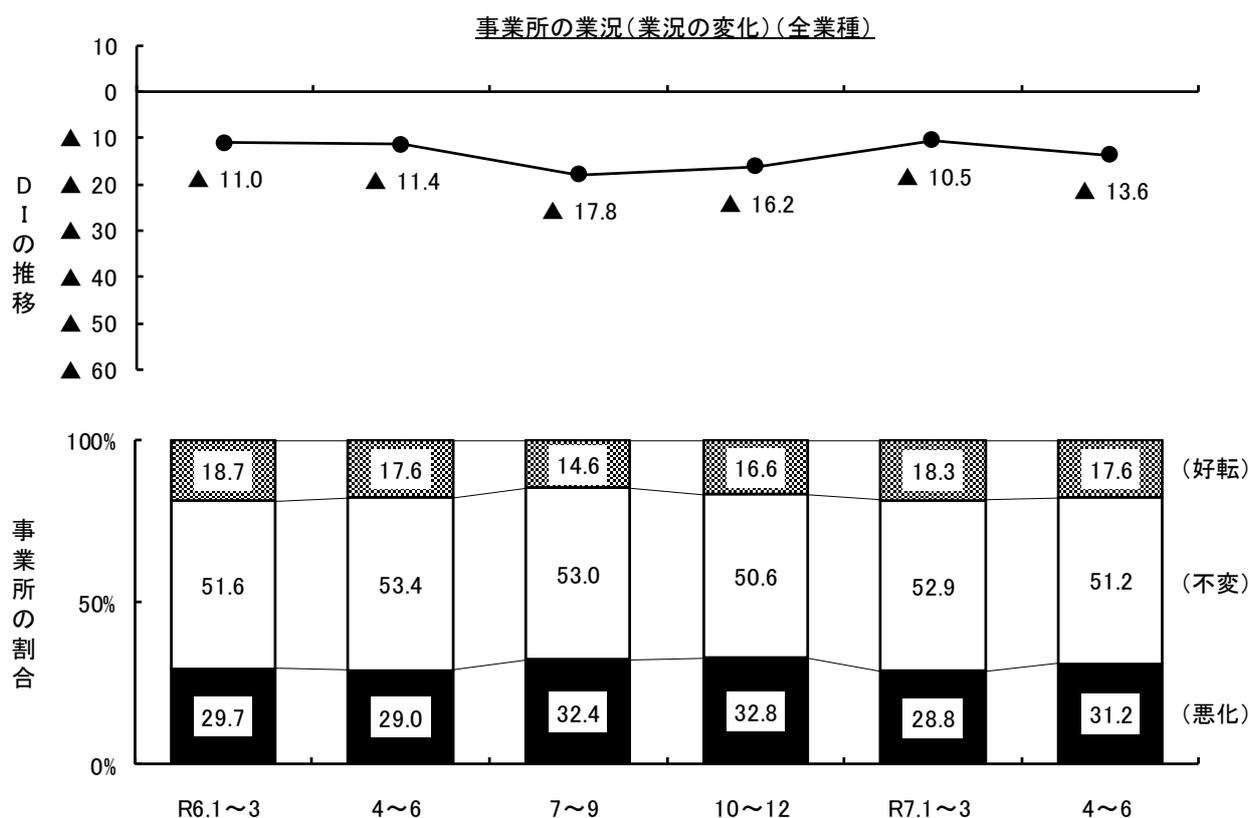
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

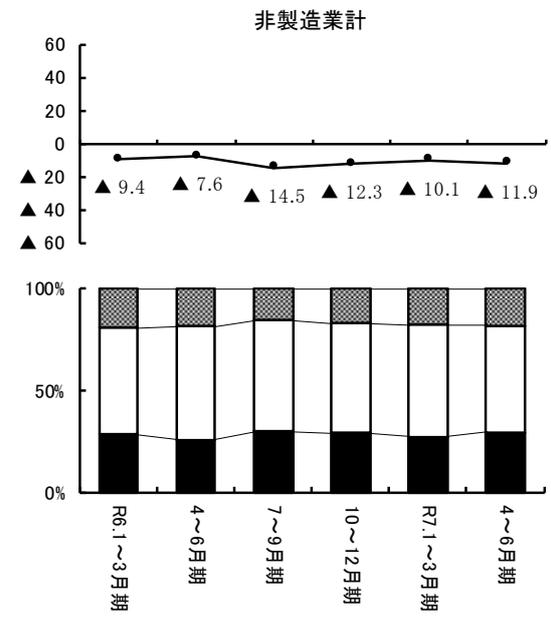
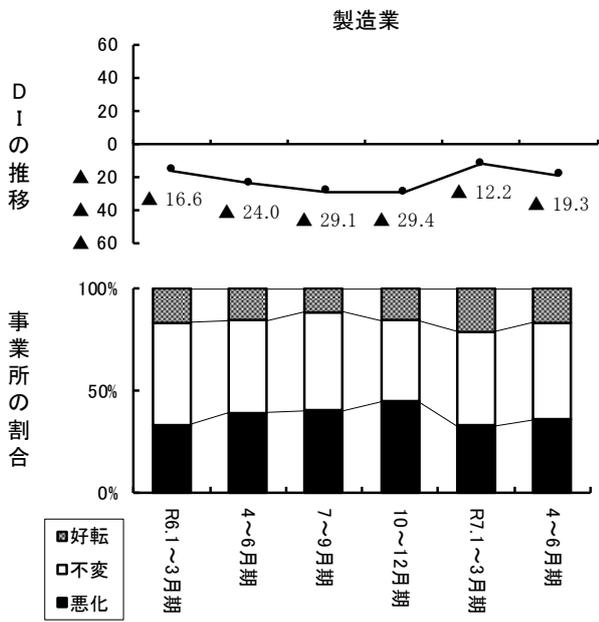
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲13.6（前期比▲3.1）とやや下降した。業種別で見ると、建設業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P86 参照

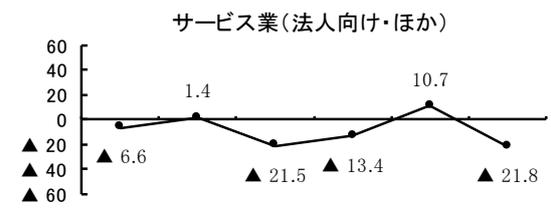
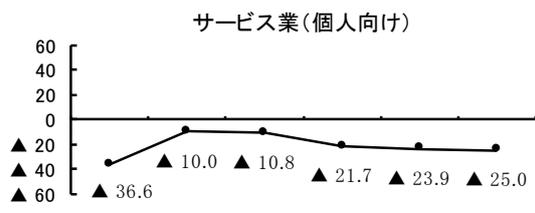
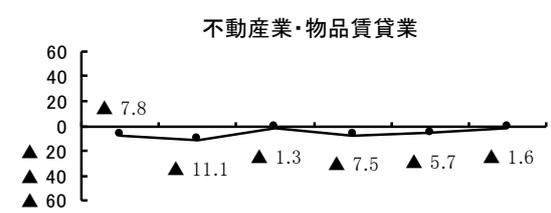
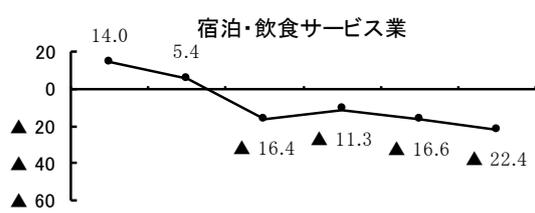
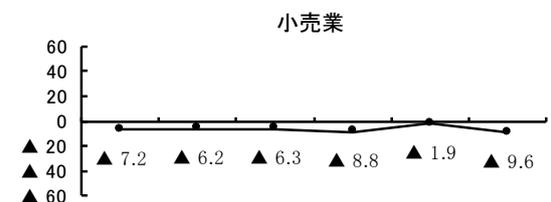
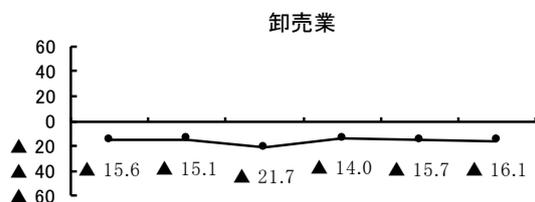
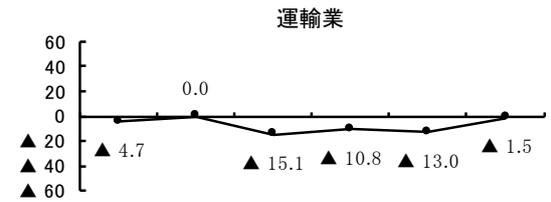
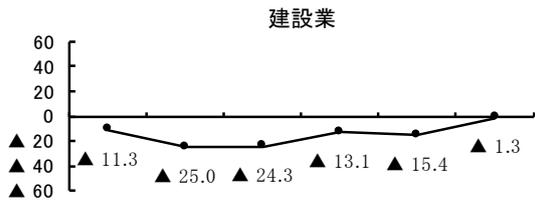


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲13.6と、前期実績D Iの▲10.5と比べやや下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



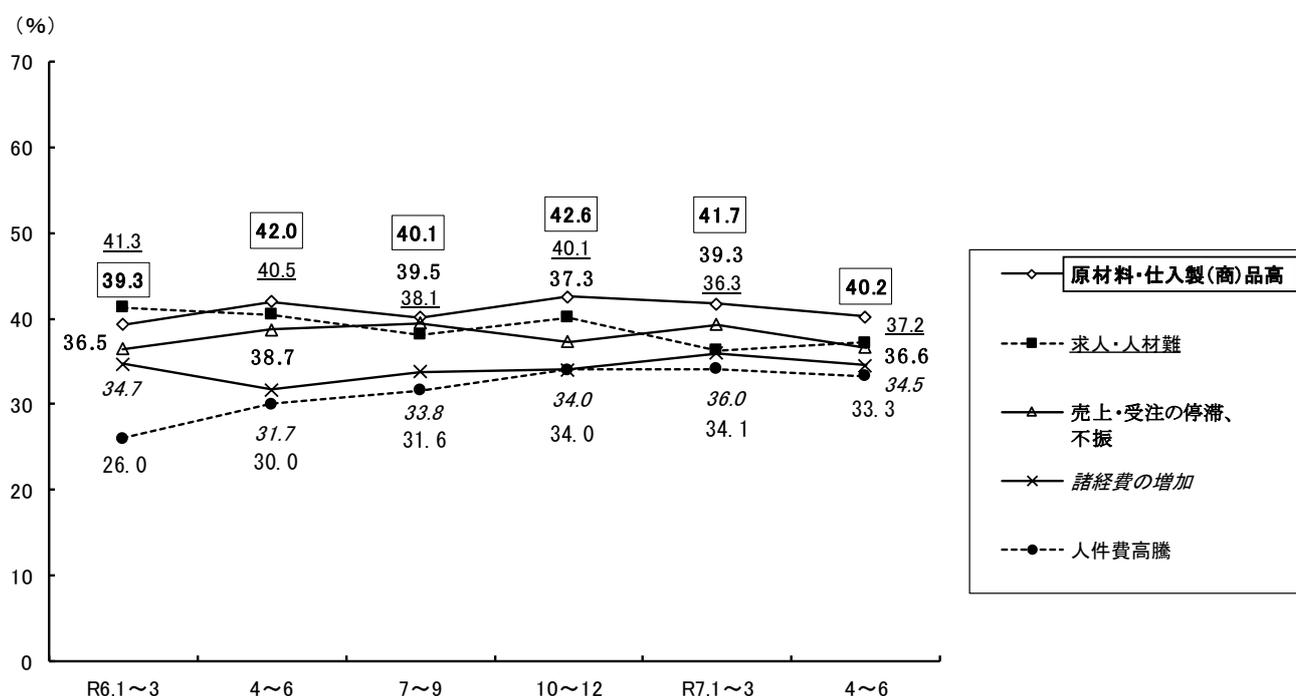
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製(商)品高(40.2%)」、「求人・人材難(37.2%)」、「売上・受注の停滞、不振(36.6%)」、「諸経費の増加(34.5%)」、「人件費高騰(33.3%)」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



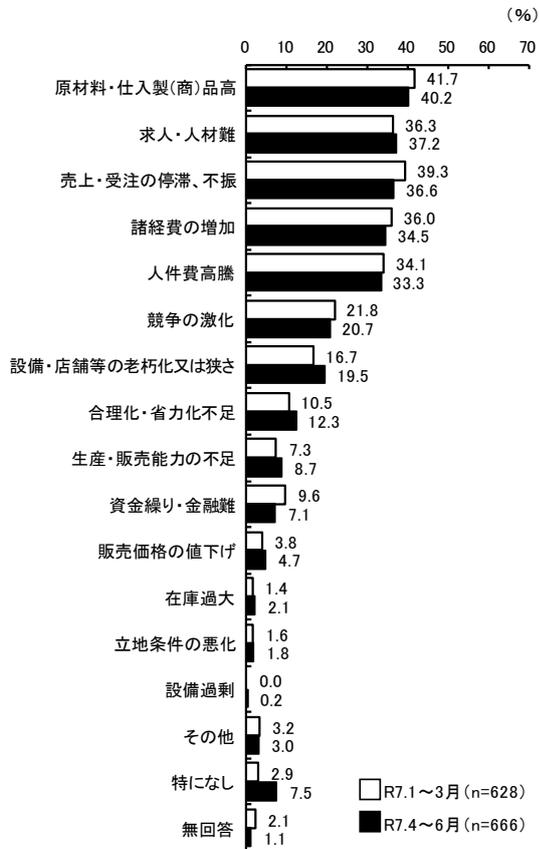
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製(商)品高(40.2%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難(37.2%)」、「売上・受注の停滞、不振(36.6%)」、「諸経費の増加(34.5%)」、「人件費高騰(33.3%)」の順となっている。

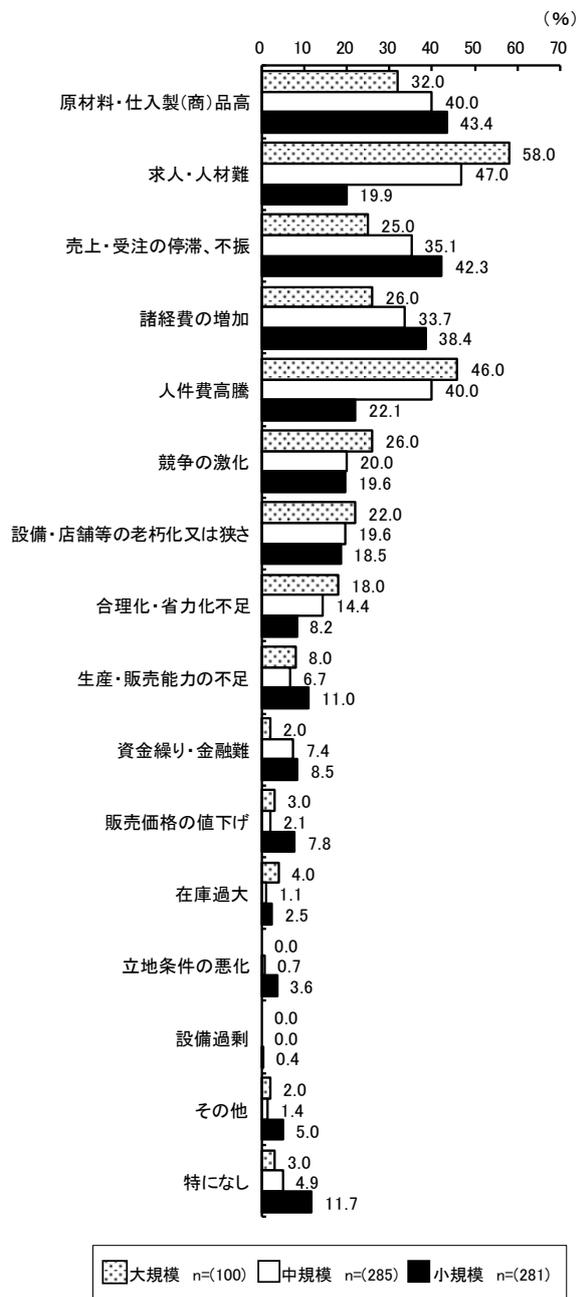
前回調査と比べると、1位の「原材料・仕入製(商)品高」は変わらず、前回3位の「求人・人材難」は順位を上げて2位となり、前回2位の「売上・受注の停滞、不振」は順位を下げて3位となった。4位の「諸経費の増加」と5位の「人件費高騰」は前回と変わらずとなった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は1.5ポイント下降、2位の「求人・人材難」は0.9ポイント上昇し、3位の「売上・受注の停滞、不振」は2.7ポイント下降した。

また、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.8ポイント、「合理化・省力化不足」は1.8ポイント上昇し、「資金繰り・金融難」は2.5ポイント、「諸経費の増加」は1.5ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(145)	非製造業計 n=(521)
1 原材料・仕入製(商)品高(55.2%)	1 求人・人材難(39.9%)
2 売上・受注の停滞、不振(53.8%)	2 諸経費の増加(36.7%)
3 求人・人材難(27.6%)	3 人件費高騰(36.5%)
4 諸経費の増加(26.9%)	4 原材料・仕入製(商)品高(36.1%)
5 人件費高騰(22.1%)	5 売上・受注の停滞、不振(31.9%)

建設業 n=(77)	運輸業 n=(67)	卸売業 n=(62)
1 求人・人材難(53.2%)	1 求人・人材難(56.7%)	1 原材料・仕入製(商)品高(43.5%)
2 原材料・仕入製(商)品高(46.8%)	2 人件費高騰(49.3%)	2 売上・受注の停滞、不振(40.3%)
3 売上・受注の停滞、不振(41.6%)	3 諸経費の増加(47.8%)	3 諸経費の増加(35.5%)
4 人件費高騰(36.4%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(22.4%)	4 競争の激化(32.3%)
5 諸経費の増加(32.5%)	4 売上・受注の停滞、不振(22.4%)	5 求人・人材難(24.2%)

小売業 n=(64)	宿泊・飲食サービス業 n=(58)	不動産業・物品賃貸業 n=(68)
1 原材料・仕入製(商)品高(54.7%)	1 原材料・仕入製(商)品高(84.5%)	1 諸経費の増加(39.7%)
2 諸経費の増加(35.9%)	2 人件費高騰(43.1%)	2 人件費高騰(35.3%)
3 売上・受注の停滞、不振(31.3%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(41.4%)	3 競争の激化(32.4%)
4 求人・人材難(28.1%)	4 諸経費の増加(36.2%)	4 求人・人材難(27.9%)
4 人件費高騰(28.1%)	5 売上・受注の停滞、不振(27.6%)	5 売上・受注の停滞、不振(25.0%)

サービス業(個人向け) n=(60)	サービス業(法人向け・ほか) n=(65)
1 諸経費の増加(48.3%)	1 求人・人材難(64.6%)
2 求人・人材難(33.3%)	2 人件費高騰(47.7%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(31.7%)	3 売上・受注の停滞、不振(41.5%)
3 人件費高騰(31.7%)	4 競争の激化(24.6%)
5 競争の激化(30.0%)	5 合理化・省力化不足(18.5%)
	5 諸経費の増加(18.5%)

製造業は、1位、2位及び5位は前回同様となり、前回4位の「求人・人材難」は3位へと順位を上げ、前回3位の「諸経費の増加」は4位へと順位を下げた。

非製造業は、1位から5位までの順位に変わりはない。

建設業、運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	486点 (+33点)	100点 (-26点)	32点 (-1点)	618点	612点
原材料・仕入製(商)品高	357点 (-9点)	178点 (+24点)	60点 (-3点)	595点	583点
求人・人材難	381点 (+48点)	152点 (+14点)	45点 (-3点)	578点	519点
人件費高騰	144点 (-12点)	212点 (+4点)	68点 (+10点)	424点	422点
諸経費の増加	111点 (±0点)	172点 (+2点)	107点 (+3点)	390点	385点
競争の激化	111点 (+18点)	112点 (+4点)	45点 (-7点)	268点	253点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	144点 (+30点)	70点 (±0点)	47点 (+15点)	261点	216点
合理化・省力化不足	66点 (+9点)	44点 (-6点)	38点 (+16点)	148点	129点
生産・販売能力の不足	21点 (+3点)	58点 (+20点)	22点 (+1点)	101点	77点
資金繰り・金融難	36点 (-9点)	32点 (-6点)	19点 (-7点)	87点	109点
販売価格の値下げ	18点 (+3点)	20点 (+6点)	15点 (+3点)	53点	41点
在庫過大	6点 (±0点)	12点 (+4点)	6点 (+3点)	24点	17点
立地条件の悪化	9点 (+3点)	8点 (+4点)	5点 (-1点)	22点	16点
設備過剰	0点 (±0点)	0点 (±0点)	1点 (+1点)	1点	0点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※ () 内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(618点)」、「原材料・仕入製(商)品高(595点)」、「求人・人材難(578点)」、「人件費高騰(424点)」、「諸経費の増加(390点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	66.4% (+5.3)	20.5% (-5.0)	13.1% (-0.3)	244件
原材料・仕入製(商)品高	44.4% (-2.2)	33.2% (+3.8)	22.4% (-1.6)	268件
求人・人材難	51.2% (+2.5)	30.6% (+0.3)	18.1% (-3.0)	248件
人件費高騰	21.6% (-2.7)	47.7% (-0.9)	30.6% (+3.5)	222件
諸経費の増加	16.1% (-0.3)	37.4% (-0.2)	46.5% (+0.5)	230件
競争の激化	26.8% (+4.2)	40.6% (+1.2)	32.6% (-5.4)	138件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	36.9% (+0.7)	26.9% (-6.4)	36.2% (+5.7)	130件
合理化・省力化不足	26.8% (-2.0)	26.8% (-11.1)	46.3% (+13.0)	82件
生産・販売能力の不足	12.1% (-0.9)	50.0% (+8.7)	37.9% (-7.8)	58件
資金繰り・金融難	25.5% (+0.5)	34.0% (+2.3)	40.4% (-2.9)	47件
販売価格の値下げ	19.4% (-1.4)	32.3% (+3.1)	48.4% (-1.6)	31件
在庫過大	14.3% (-7.9)	42.9% (-1.5)	42.9% (+9.6)	14件
立地条件の悪化	25.0% (+5.0)	33.3% (+13.3)	41.7% (-18.3)	12件
設備過剰	0.0% -	0.0% -	100.0% -	1件

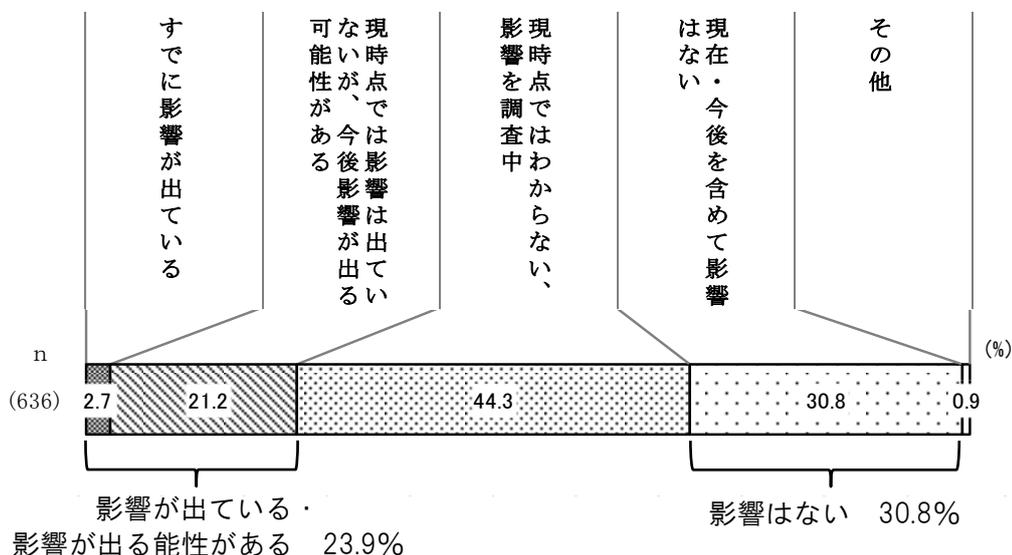
※ () 内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 米国関税政策による影響

米国関税政策による影響については、「現時点ではわからない、影響を調査中（44.3%）」、「現在・今後を含めて影響はない（30.8%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある（21.2%）」、「すでに影響が出ている（2.7%）」の順となっている。

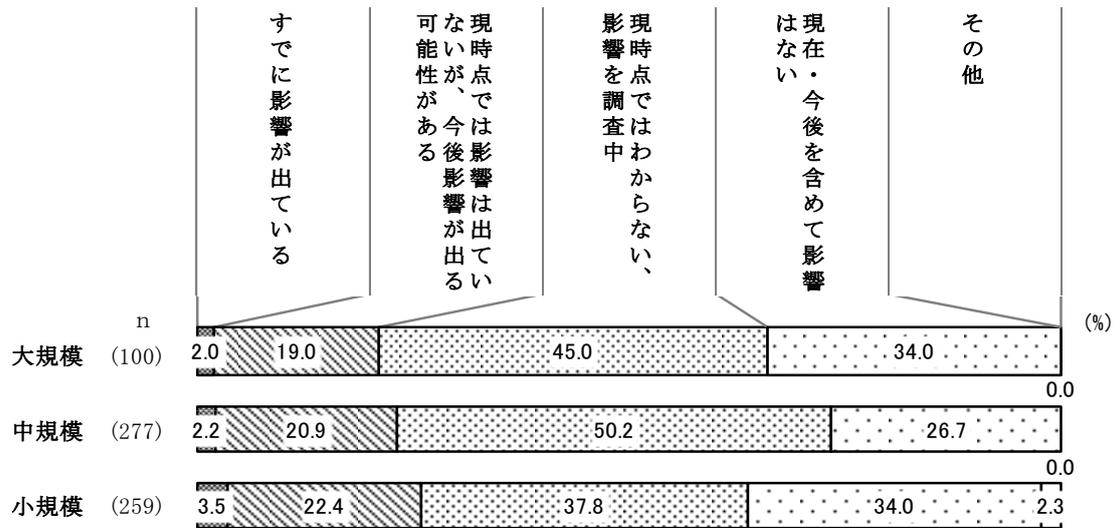
米国関税政策による影響（全業種）



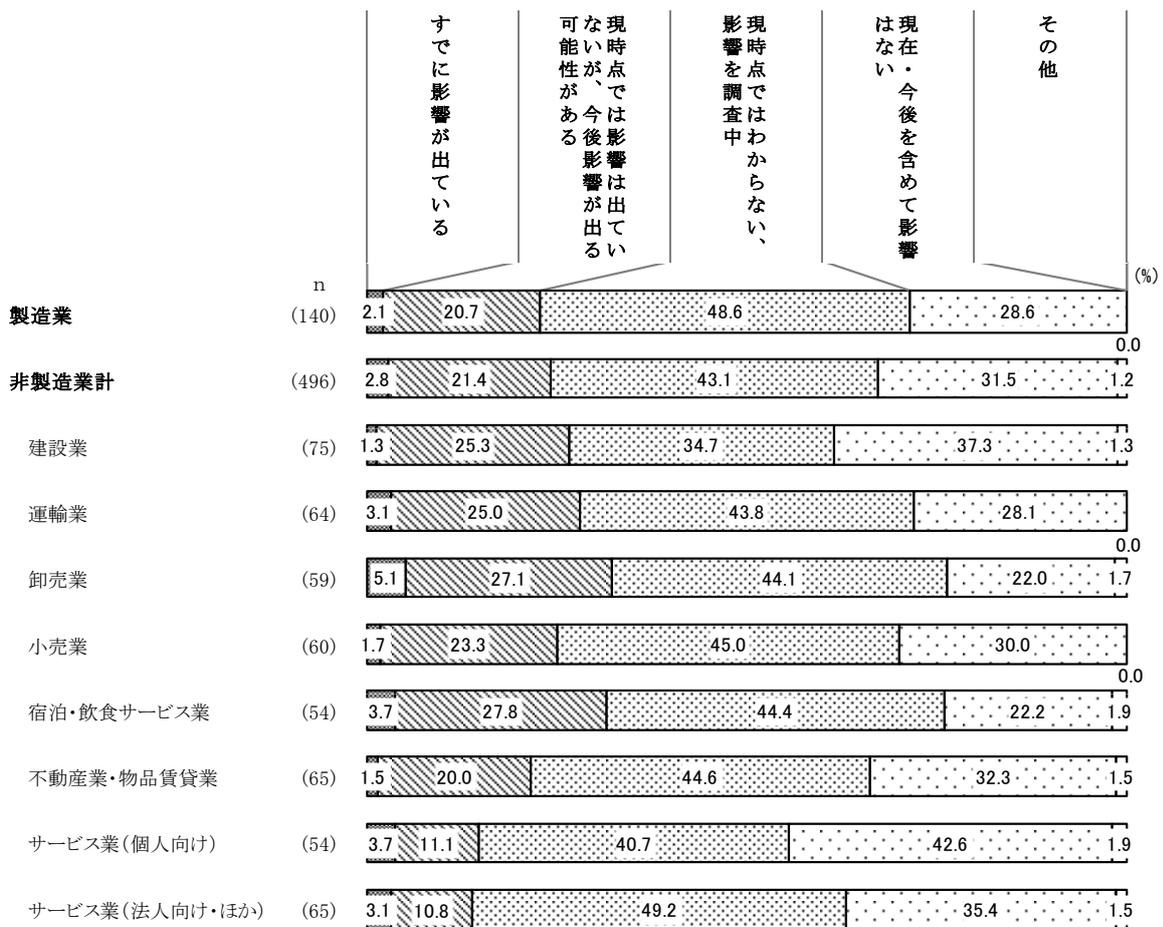
規模別で見ると、すべての規模で「現時点ではわからない、影響を調査中」の割合が最も多くなっている。「すでに影響が出ている」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及びサービス業（個人向け）では「現在・今後を含めて影響はない」、これら以外の業種では「現時点ではわからない、影響を調査中」が最も多くなっている。

米国関税政策による影響（規模別）



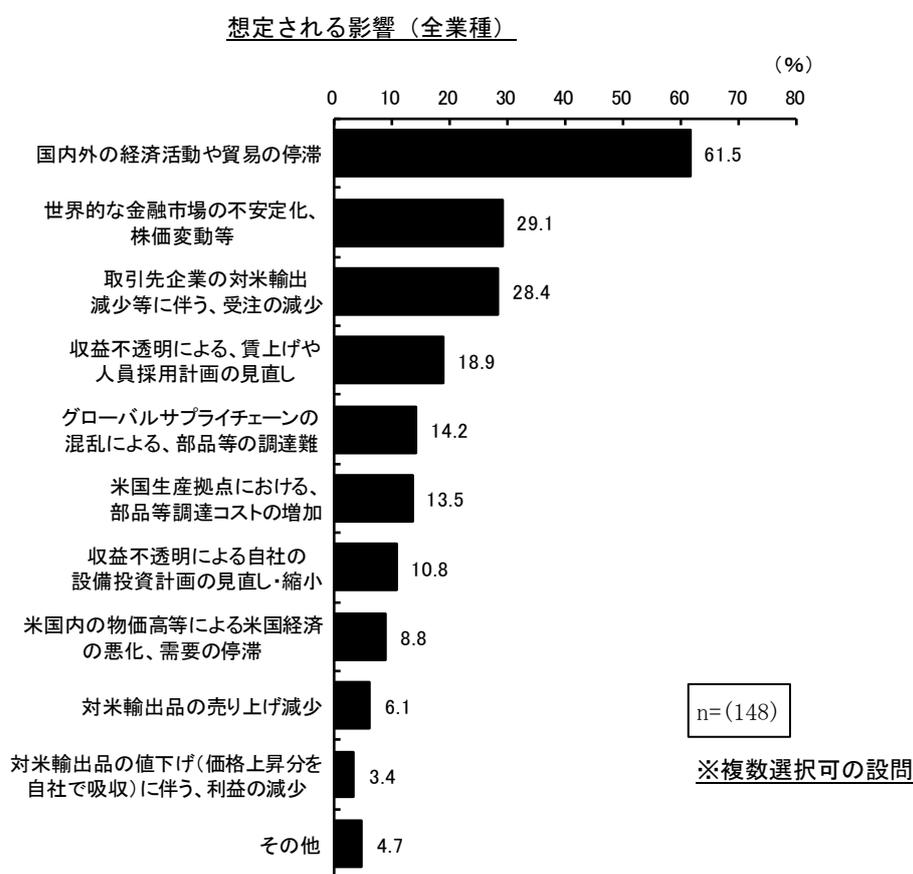
米国関税政策による影響（業種別）



特別設問2 想定される影響

想定される影響については、「国内外の経済活動や貿易の停滞（61.5%）」、「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等（29.1%）」、「取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少（28.4%）」、「収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し（18.9%）」、「グローバルサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難（14.2%）」の順となっている。

※特別設問1で「すでに影響が出ている」「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」を選択した事業所に対する設問

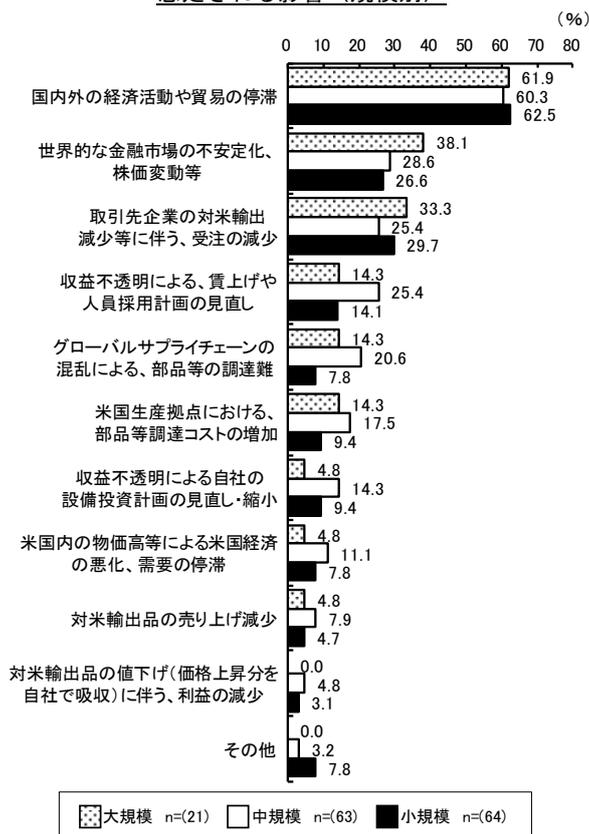


規模別で見ると、すべての規模で「国内外の経済活動や貿易の停滞」の割合が最も多くなっている。「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等」、これら以外の業種では「国内外の経済活動や貿易の停滞」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

想定される影響（規模別）



想定される影響（業種別・抜粋）

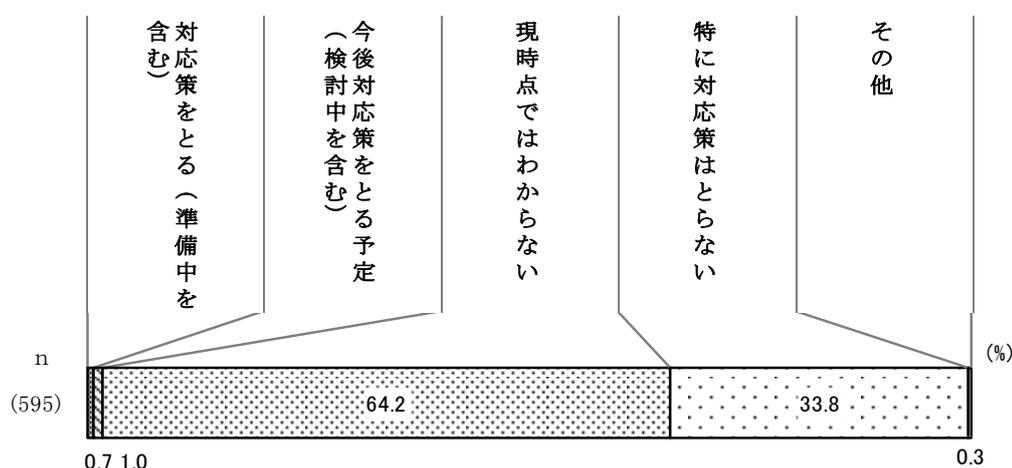
製造業 n=(31)	非製造業 n=(117)	
1 国内外の経済活動や貿易の停滞(51.6%) 2 取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少(45.2%) 3 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等(19.4%) 4 収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し(16.1%) 4 米国生産拠点における、部品等調達コストの増加(16.1%)	1 国内外の経済活動や貿易の停滞(64.1%) 2 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等(31.6%) 3 取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少(23.9%) 4 収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し(19.7%) 5 グローバルサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難(17.1%)	
建設業 n=(20)	運輸業 n=(17)	卸売業 n=(19)
1 国内外の経済活動や貿易の停滞(60.0%) 2 収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し(45.0%) 3 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等(35.0%) 3 取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少(35.0%) 5 グローバルサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難(30.0%)	1 国内外の経済活動や貿易の停滞(76.5%) 2 取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少(41.2%) 3 グローバルサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難(23.5%) 4 収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し(17.6%) 4 収益不透明による自社の設備投資計画の見直し・縮小(17.6%) 4 対米輸出品の売り上げ減少(17.6%)	1 国内外の経済活動や貿易の停滞(78.9%) 2 取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少(36.8%) 3 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等(31.6%) 4 収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し(15.8%) 4 米国内の物価高等による米国経済の悪化、需要の停滞(15.8%)
小売業 n=(15)	宿泊・飲食サービス業 n=(17)	不動産業・物品賃貸業 n=(13)
1 国内外の経済活動や貿易の停滞(53.3%) 2 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等(33.3%) 3 収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し(13.3%) 3 米国生産拠点における、部品等調達コストの増加(13.3%) 5 グローバルサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難(6.7%) 5 米国内の物価高等による米国経済の悪化、需要の停滞(6.7%) 5 収益不透明による自社の設備投資計画の見直し・縮小(6.7%) 5 対米輸出品の値下げ(価格上昇分を自社で吸収)に伴う、利益の減少(6.7%)	1 国内外の経済活動や貿易の停滞(52.9%) 2 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等(47.1%) 3 収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し(17.6%) 4 収益不透明による自社の設備投資計画の見直し・縮小(11.8%) 4 米国生産拠点における、部品等調達コストの増加(11.8%)	1 国内外の経済活動や貿易の停滞(76.9%) 2 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等(23.1%) 2 グローバルサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難(23.1%) 4 取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少(15.4%) 4 収益不透明による自社の設備投資計画の見直し・縮小(15.4%)
サービス業(個人向け) n=(8)	サービス業(法人向け・ほか) n=(8)	
1 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等(50.0%) 2 国内外の経済活動や貿易の停滞(37.5%) 2 米国生産拠点における、部品等調達コストの増加(37.5%) 4 収益不透明による自社の設備投資計画の見直し・縮小(25.0%) 5 取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少(12.5%) 5 収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し(12.5%)	1 国内外の経済活動や貿易の停滞(62.5%) 2 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等(37.5%) 2 取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少(37.5%) 2 グローバルサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難(37.5%) 2 米国生産拠点における、部品等調達コストの増加(37.5%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問3 米国関税政策に対する今後の対策

米国関税政策に対する今後の対策については、「現時点ではわからない（64.2%）」、「特に対策はとらない（33.8%）」、「今後対応策をとる予定（検討中を含む）（1.0%）」、「対応策をとる（準備中を含む）（0.7%）」の順となっている。

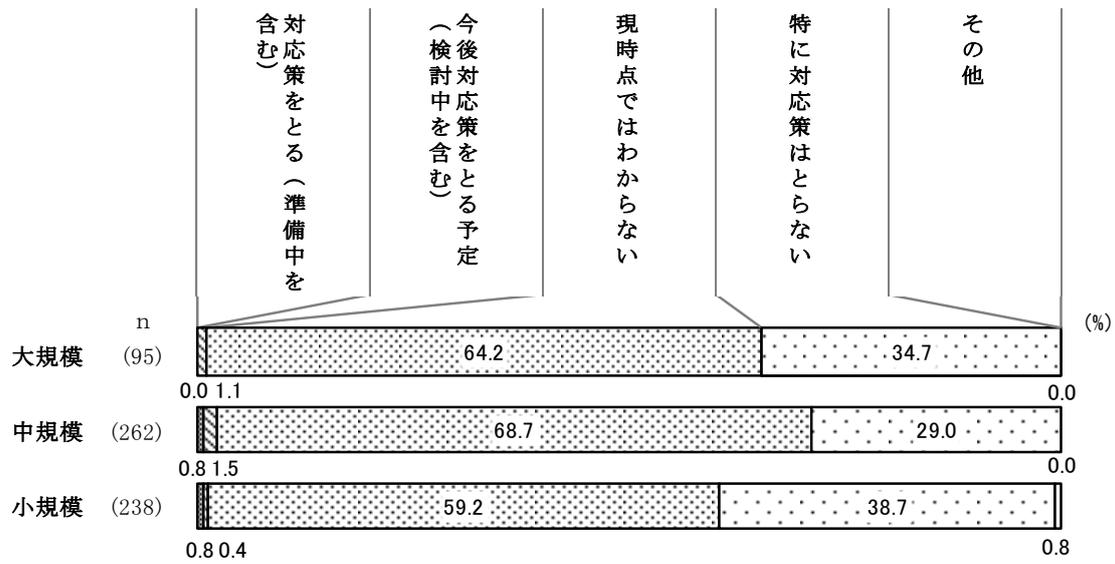
米国関税政策に対する今後の対策（全業種）



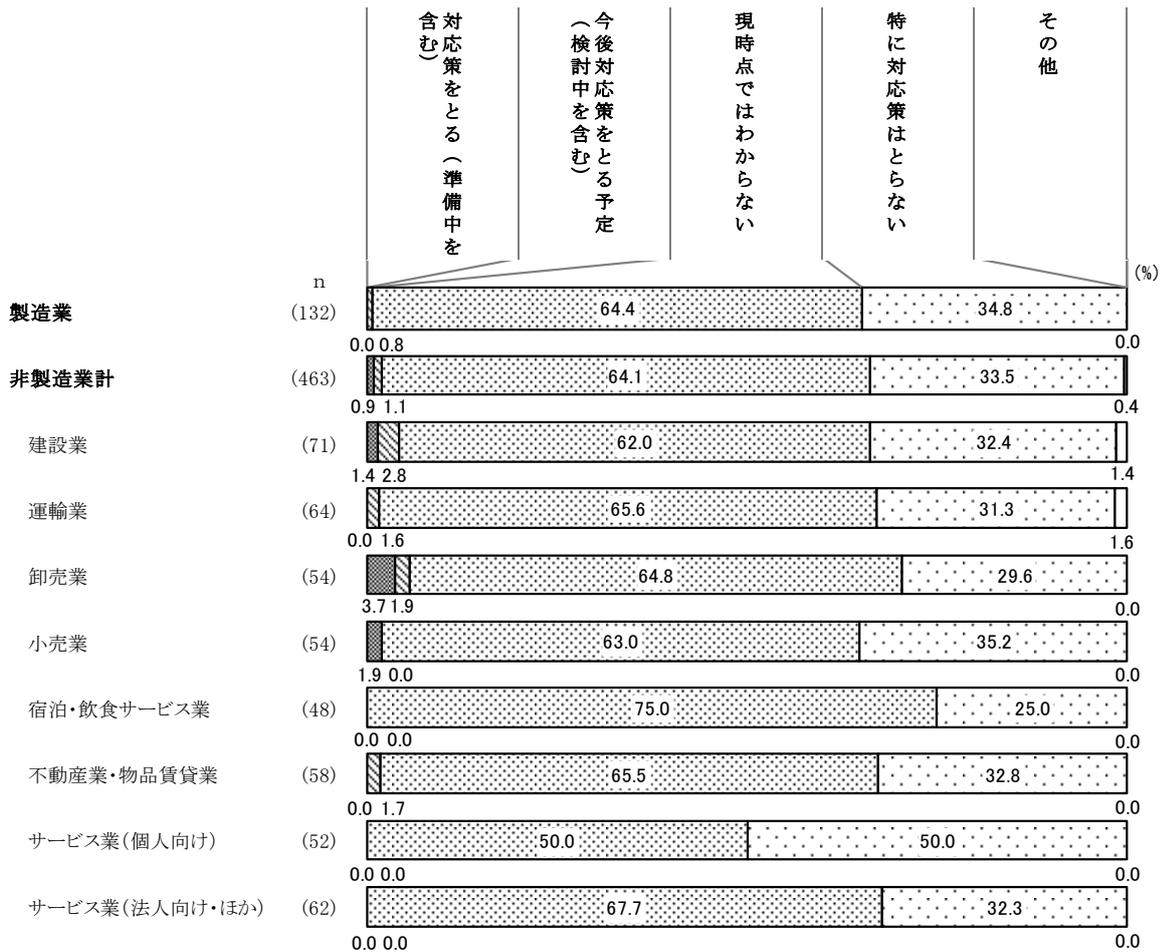
規模別で見ると、すべての規模で「現時点ではわからない」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「現時点ではわからない」が最も多く、サービス業（個人向け）では「特に対策はとらない」も同率で多くなっている。

米国関税政策に対する今後の対策（規模別）



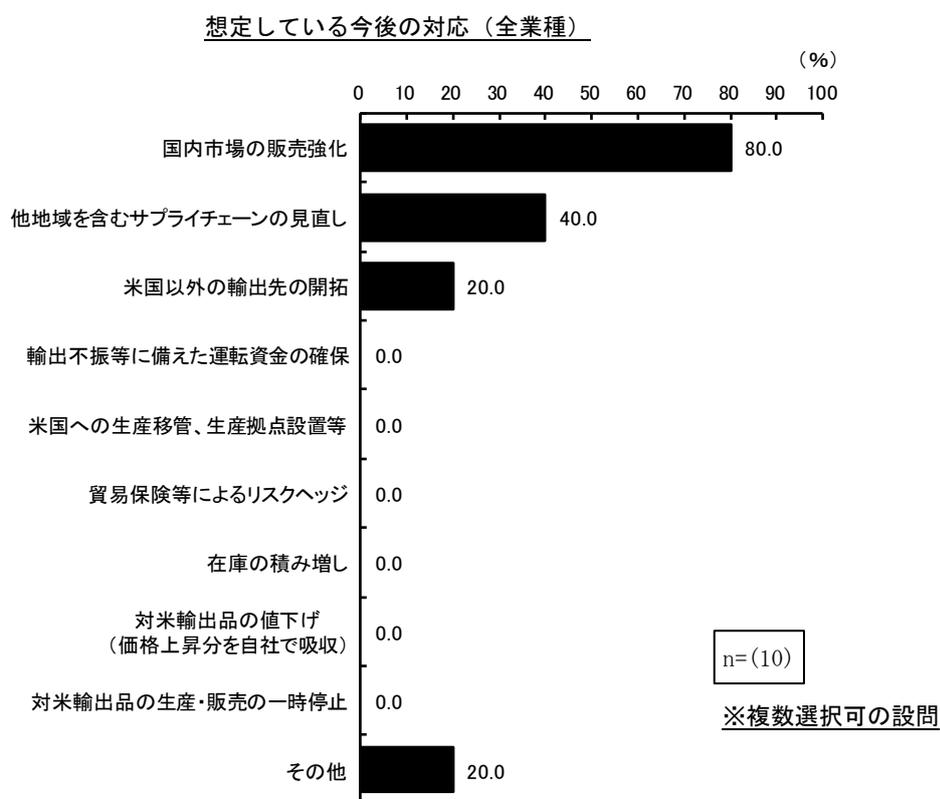
米国関税政策に対する今後の対策（業種別）



特別設問4 想定している今後の対応

想定している今後の対応は、「国内市場の販売強化（80.0%）」、「他地域を含むサプライチェーンの見直し（40.0%）」、「米国以外の輸出先の開拓（20.0%）」の順となっている。

※特別設問3で「対応策をとる（準備中を含む）」「今後対応策をとる予定（検討中を含む）」を選択した事業所に対する設問

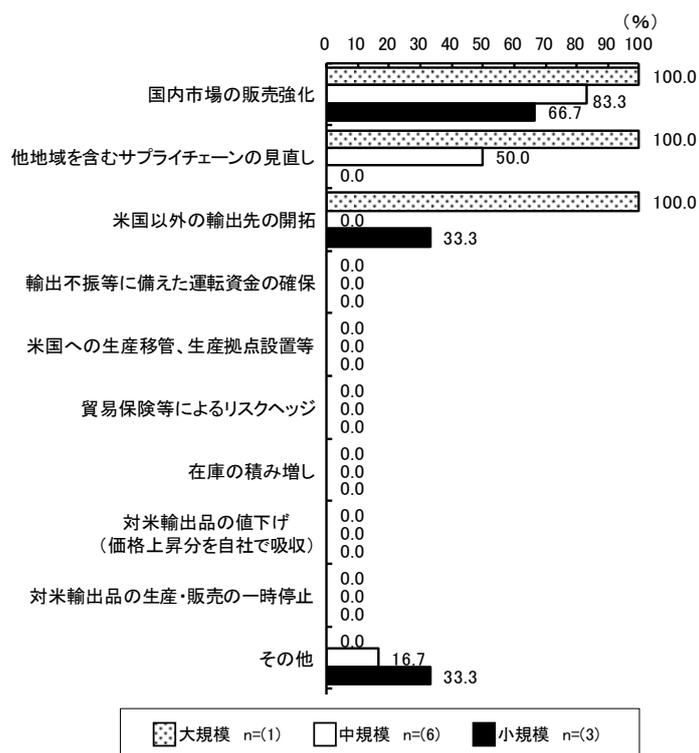


規模別で見ると、大規模では「国内市場の販売強化」、「他地域を含むサプライチェーンの見直し」、「米国以外の輸出先の開拓」が同率で最も多く、中・小規模では「国内市場の販売強化」の割合が最も多くなっている。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

想定している今後の対応（規模別）



想定している今後の対応（業種別・抜粋）

製造業 n=(1)	非製造業 n=(9)
1 国内市場の販売強化(100.0%)	1 国内市場の販売強化(77.8%)
1 他地域を含むサプライチェーンの見直し(100.0%)	2 他地域を含むサプライチェーンの見直し(33.3%)
1 米国以外の輸出先の開拓(100.0%)	3 米国以外の輸出先の開拓(11.1%)
4 —	4 —
5 —	5 —

建設業 n=(3)	運輸業 n=(1)	卸売業 n=(3)
1 国内市場の販売強化(100.0%)	1 国内市場の販売強化(100.0%)	1 国内市場の販売強化(66.7%)
2 他地域を含むサプライチェーンの見直し(33.3%)	2 —	2 他地域を含むサプライチェーンの見直し(33.3%)
3 —	3 —	2 米国以外の輸出先の開拓(33.3%)
4 —	4 —	4 —
5 —	5 —	5 —

小売業 n=(1)	宿泊・飲食サービス業 n=(0)	不動産業・物品賃貸業 n=(1)
1 他地域を含むサプライチェーンの見直し(100.0%)	1 —	1 国内市場の販売強化(100.0%)
2 —	2 —	2 —
3 —	3 —	3 —
4 —	4 —	4 —
5 —	5 —	5 —

サービス業(個人向け) n=(0)	サービス業(法人向け・ほか) n=(0)
1 —	1 —
2 —	2 —
3 —	3 —
4 —	4 —
5 —	5 —

※「その他」を除いた順位。

特別設問5 支援機関に求める対応策

米国関税政策による影響への対応策として支援機関に求めることをたずねたところ、84事業所から回答があった。

主な内容としては、「補助金・助成金等」に関する回答が12件と最も多く、以下、「企業支援（財政支援等）（10件）」、「情報提供」（6件）、「減税・減免等」（5件）、「今後の情勢を注視」（4件）、「物価対策」（3件）などとなっている。

順位	内容	件数
1	補助金・助成金等	12
2	企業支援（財政支援等）	10
3	情報提供	6
4	減税・減免等	5
5	今後の情勢を注視	4
6	物価対策	3
7	金利引下げ	2
—	その他	27
—	不明・わからない	17
合計		86

※複数回答を含むため、合計件数は回答事業所数より多くなっている。

米国関税政策による影響への対応策として支援機関に求めることについては、「補助金・助成金等」に関するものが最も多く、関税増税分に対する補助金のほか、設備投資、や原油価格高騰に対する内容も見られた。

2位の「企業支援（財政支援等）」でも財政面での支援を望む声が多く、3位は「情報提供」となっている。

以下に、上位5位までの回答から抜粋して掲載する。

①補助金・助成金等

- ・設備投資等への助成金等。(製造業)
- ・融資ではなく補助金をお願いしたい。(製造業)
- ・該当した場合の補助金等。(建設業)
- ・関税増分を補助金等で補って欲しい。(運輸業)
- ・原油価格の高騰への補助。(運輸業)
- ・石油補助金の継続。(小売業)
- ・間接的な影響も考えられ、どこに影響が出るのか分からないが、影響が出た商品の購入で補助金を出して欲しい。(不動産業・物品賃貸業)
- ・設備投資や人件費の補助金枠の拡大と増額政策を行政へ即実行してほしい。融資では、ゾンビ企業になるだけ。一人法人も個人企業と同様に補助金枠を拡大してほしい。(サービス業(個人向け))
- ・各種助成金などの新設。(サービス業(法人向け・ほか))

②企業支援(財政支援等)

- ・過去のゼロゼロ融資とまではいなくてもタイムリーな支援の提供。(製造業)
- ・在仙企業のオリジナリティや対外的な強みを持つ企業への支援策の拡充。(建設業)
- ・東北6県の経済状況向上への支援をしっかりと行ってほしい。将来的な危機感を感じる。(建設業)
- ・減収に伴う手厚い支援。(宿泊・飲食サービス業)
- ・当社あての対応策は不要だが、製造業・輸出業への地域支援と金融支援。(不動産業・物品賃貸業)

③情報提供

- ・詳細な情報提示を希望する。(製造業)
- ・国からの助成金補助等の情報が欲しい。(建設業)
- ・関税率の変更や対象品目、影響予測などのタイムリーな情報の提供。(宿泊・飲食サービス業)

④減税・減免等

- ・対米輸出業務の減収減益の影響度に基づく法人税などの減免措置。(運輸業)
- ・ガソリン税の暫定税率廃止。(運輸業)
- ・利益確保のための中小企業へ支援(税負担の減税)。(卸売業)

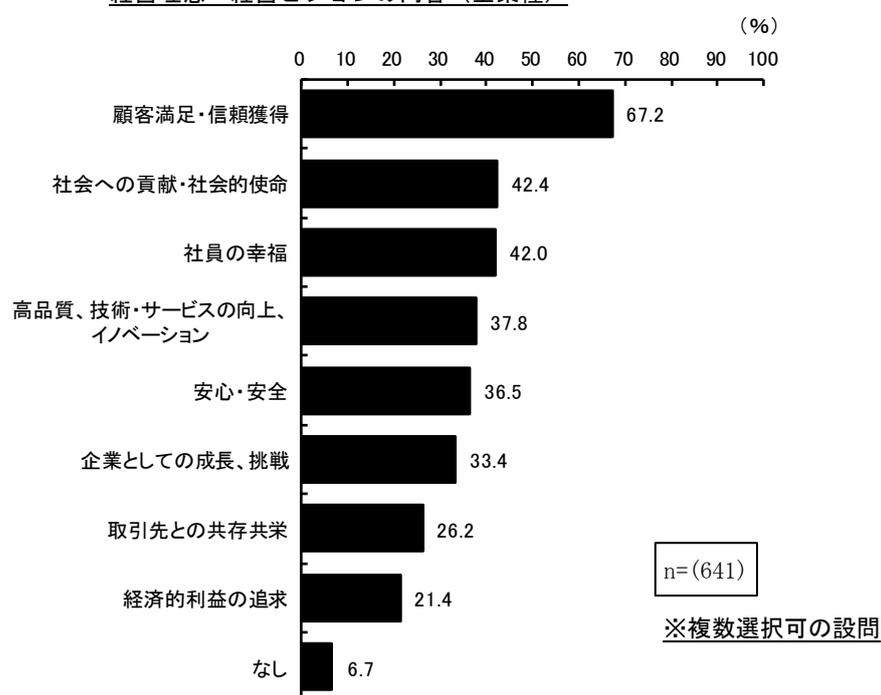
⑤今後の情勢を注視

- ・同業者の中には発動により、大きな影響を及ぶ可能性がある。現在関税の影響はないが、世界的に影響が及ぶことが懸念されるので、状況は常に把握しておきたい。(運輸業)
- ・今後注視していきたい。(サービス業(個人向け))
- ・影響がどのような類のものか不明のため様子見状態。(サービス業(法人向け・ほか))

特別設問6 経営理念・経営ビジョンの内容

事業所における経営理念・経営ビジョンの内容については、「顧客満足・信頼獲得（67.2%）」、「社会への貢献・社会的使命（42.4%）」、「社員の幸福（42.0%）」、「高品質、技術・サービスの向上、イノベーション（37.8%）」、「安心・安全（36.5%）」の順となっている。

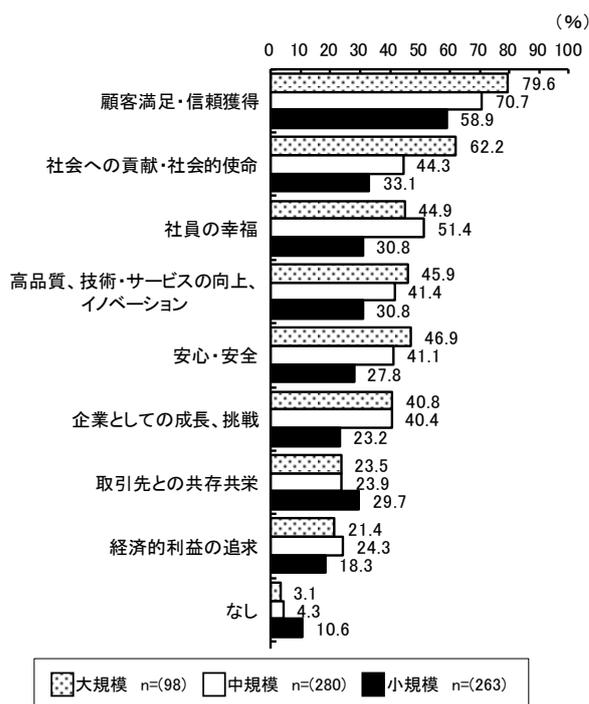
経営理念・経営ビジョンの内容（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「顧客満足・信頼獲得」の割合が最も多くなっている。「顧客満足・信頼獲得」、「社会への貢献・社会的使命」、「高品質、技術・サービスの向上、イノベーション」、「安心・安全」、「企業としての成長、挑戦」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取引先との共存共栄」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「顧客満足・信頼獲得」が最も多くなっている。

経営理念・経営ビジョンの内容（規模別）



経営理念・経営ビジョンの内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(140)	非製造業 n=(501)	
1 顧客満足・信頼獲得 (64.3%)	1 顧客満足・信頼獲得 (68.1%)	
2 高品質、技術・サービスの向上、イノベーション (42.9%)	2 社会への貢献・社会的使命 (45.7%)	
3 社員の幸福 (39.3%)	3 社員の幸福 (42.7%)	
4 企業としての成長、挑戦 (32.1%)	4 安心・安全 (38.3%)	
5 取引先との共存共栄 (31.4%)	5 高品質、技術・サービスの向上、イノベーション (36.3%)	

建設業 n=(75)	運輸業 n=(65)	卸売業 n=(60)
1 顧客満足・信頼獲得 (64.0%)	1 顧客満足・信頼獲得 (63.1%)	1 顧客満足・信頼獲得 (61.7%)
2 社員の幸福 (52.0%)	2 安心・安全 (53.8%)	2 社会への貢献・社会的使命 (48.3%)
3 高品質、技術・サービスの向上、イノベーション (46.7%)	3 社会への貢献・社会的使命 (40.0%)	3 社員の幸福 (45.0%)
4 企業としての成長、挑戦 (38.7%)	3 社員の幸福 (40.0%)	4 企業としての成長、挑戦 (38.3%)
4 社会への貢献・社会的使命 (38.7%)	5 企業としての成長、挑戦 (36.9%)	5 高品質、技術・サービスの向上、イノベーション (33.3%)

小売業 n=(60)	宿泊・飲食サービス業 n=(53)	不動産業・物品賃貸業 n=(68)
1 顧客満足・信頼獲得 (76.7%)	1 顧客満足・信頼獲得 (75.5%)	1 顧客満足・信頼獲得 (64.7%)
2 安心・安全 (46.7%)	2 社員の幸福 (47.2%)	2 社会への貢献・社会的使命 (51.5%)
3 社会への貢献・社会的使命 (43.3%)	3 安心・安全 (43.4%)	3 企業としての成長、挑戦 (38.2%)
4 高品質、技術・サービスの向上、イノベーション (35.0%)	4 社会への貢献・社会的使命 (39.6%)	4 社員の幸福 (35.3%)
4 社員の幸福 (35.0%)	5 高品質、技術・サービスの向上、イノベーション (34.0%)	5 経済的利益の追求 (30.9%)
		5 取引先との共存共栄 (30.9%)

サービス業(個人向け) n=(57)	サービス業(法人向け・ほか) n=(63)
1 顧客満足・信頼獲得 (70.2%)	1 顧客満足・信頼獲得 (71.4%)
2 社会への貢献・社会的使命 (59.6%)	2 高品質、技術・サービスの向上、イノベーション (55.6%)
3 社員の幸福 (43.9%)	3 社会への貢献・社会的使命 (46.0%)
4 高品質、技術・サービスの向上、イノベーション (38.6%)	4 社員の幸福 (42.9%)
5 安心・安全 (31.6%)	5 企業としての成長、挑戦 (36.5%)

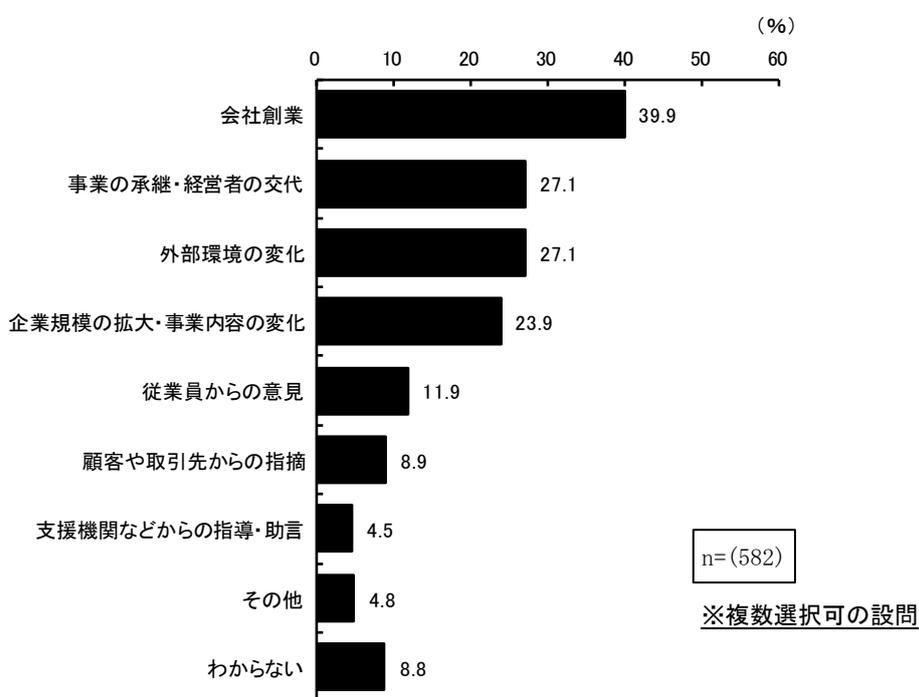
※「その他」を除いた順位。

特別設問7 経営理念・経営ビジョンを策定した動機、きっかけ

経営理念・経営ビジョンを策定した動機、きっかけについては、「会社創業（39.9%）」、「事業の承継・経営者の交代」、「外部環境の変化」（ともに27.1%）、「企業規模の拡大・事業内容の変化（23.9%）」、「従業員からの意見（11.9%）」の順となっている。

※特別設問6で「なし」以外を選択した事業所に対する設問

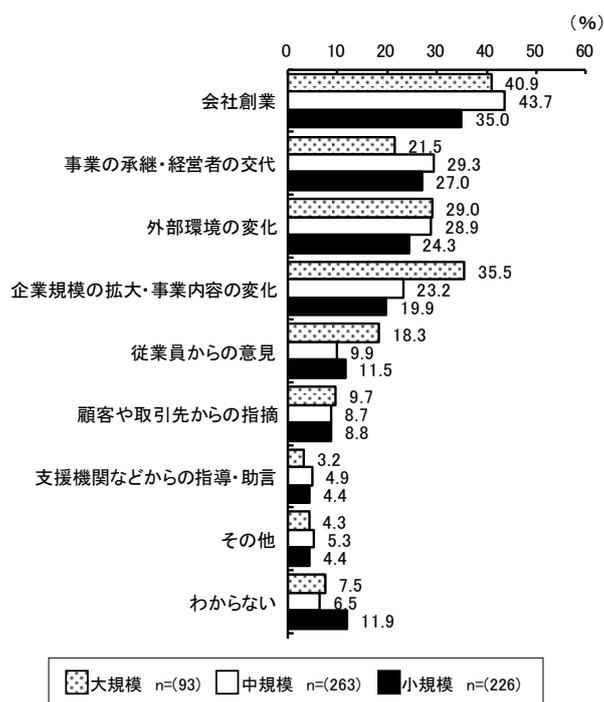
経営理念・経営ビジョンを策定した動機、きっかけ（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「会社創業」の割合が最も多くなっている。「外部環境の変化」、「企業規模の拡大・事業内容の変化」については、規模が大きくなるほど大きくなっている。

業種別で見ると、建設業及び卸売業では「事業の承継・経営者の交代」、不動産業・物品賃貸業では「企業規模の拡大・事業内容の変化」、これら以外の業種では「会社創業」が最も多くなっている。

経営理念・経営ビジョンを策定した動機、きっかけ（規模別）



経営理念・経営ビジョンを策定した動機、きっかけ（業種別・抜粋）

製造業 n=(128)	非製造業 n=(454)	
1 会社創業(37.5%)	1 会社創業(40.5%)	
2 外部環境の変化(30.5%)	2 事業の承継・経営者の交代(26.7%)	
3 事業の承継・経営者の交代(28.9%)	3 外部環境の変化(26.2%)	
4 企業規模の拡大・事業内容の変化(19.5%)	4 企業規模の拡大・事業内容の変化(25.1%)	
5 顧客や取引先からの指摘(8.6%)	5 従業員からの意見(13.4%)	

建設業 n=(71)	運輸業 n=(58)	卸売業 n=(51)
1 事業の承継・経営者の交代(36.6%)	1 会社創業(43.1%)	1 事業の承継・経営者の交代(35.3%)
2 会社創業(32.4%)	2 外部環境の変化(31.0%)	2 会社創業(33.3%)
3 外部環境の変化(32.4%)	3 事業の承継・経営者の交代(24.1%)	3 外部環境の変化(29.4%)
4 企業規模の拡大・事業内容の変化(22.5%)	4 企業規模の拡大・事業内容の変化(22.4%)	4 企業規模の拡大・事業内容の変化(23.5%)
5 従業員からの意見(15.5%)	5 顧客や取引先からの指摘(10.3%)	5 従業員からの意見(15.7%)

小売業 n=(53)	宿泊・飲食サービス業 n=(50)	不動産業・物品賃貸業 n=(61)
1 会社創業(49.1%)	1 会社創業(36.0%)	1 企業規模の拡大・事業内容の変化(36.1%)
2 事業の承継・経営者の交代(24.5%)	2 事業の承継・経営者の交代(30.0%)	2 会社創業(32.8%)
3 企業規模の拡大・事業内容の変化(22.6%)	3 企業規模の拡大・事業内容の変化(20.0%)	3 外部環境の変化(31.1%)
4 外部環境の変化(20.8%)	4 外部環境の変化(14.0%)	4 事業の承継・経営者の交代(29.5%)
5 従業員からの意見(13.2%)	5 従業員からの意見(12.0%)	5 顧客や取引先からの指摘(14.8%)

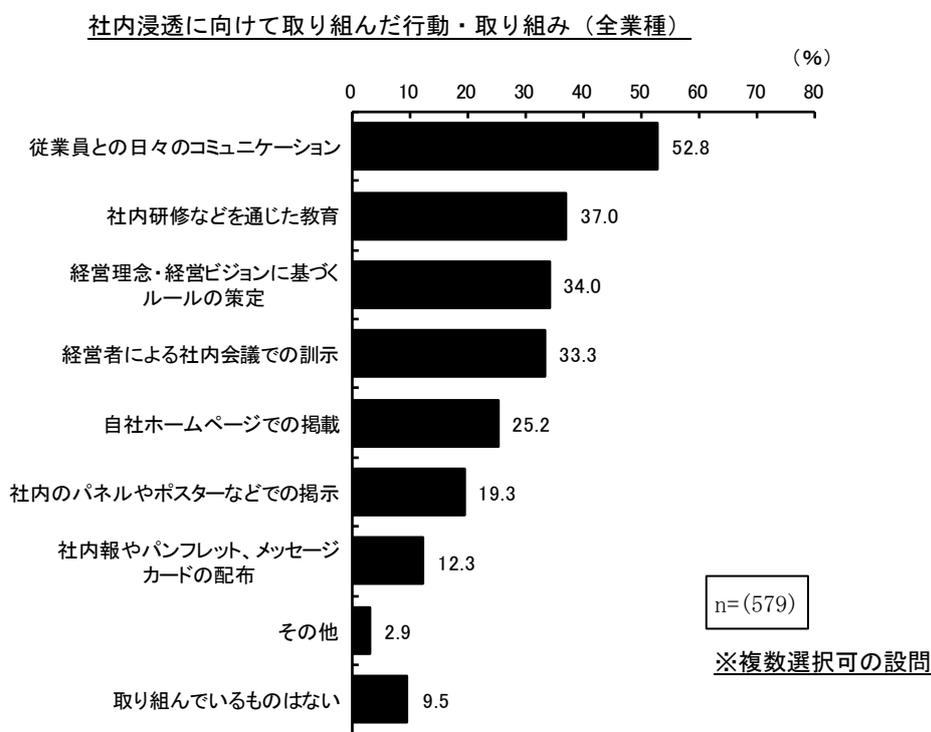
サービス業(個人向け) n=(53)	サービス業(法人向け・ほか) n=(57)
1 会社創業(54.7%)	1 会社創業(45.6%)
2 企業規模の拡大・事業内容の変化(26.4%)	2 外部環境の変化(31.6%)
3 従業員からの意見(18.9%)	3 企業規模の拡大・事業内容の変化(26.3%)
4 外部環境の変化(15.1%)	4 事業の承継・経営者の交代(17.5%)
5 事業の承継・経営者の交代(13.2%)	5 顧客や取引先からの指摘(10.5%)
	5 従業員からの意見(10.5%)

※「その他」「わからない」を除いた順位。

特別設問8 社内浸透に向けて取り組んだ行動・取り組み

社内浸透に向けて取り組んだ行動・取り組みについては、「従業員との日々のコミュニケーション (52.8%)」、「社内研修などを通じた教育 (37.0%)」、「経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定 (34.0%)」、「経営者による社内会議での訓示 (33.3%)」、「自社ホームページでの掲載 (25.2%)」の順となっている。

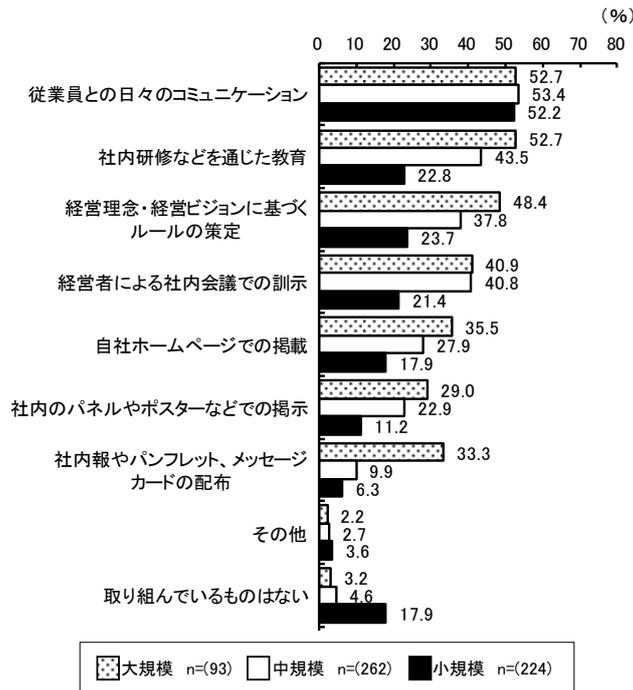
※特別設問6で「なし」以外を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「従業員との日々のコミュニケーション」の割合が最も多く、大規模では「社内研修などを通じた教育」も同率で多くなっている。「従業員との日々のコミュニケーション」以外の項目については、規模が大きくなるほど大きくなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「従業員との日々のコミュニケーション」が最も多く、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「社内研修などを通じた教育」も同率で多くなっている。

社内浸透に向けて取り組んだ行動・取り組み（規模別）



社内浸透に向けて取り組んだ行動・取り組み（業種別・抜粋）

製造業 n=(126)	非製造業 n=(453)
1 従業員との日々のコミュニケーション(54.8%)	1 従業員との日々のコミュニケーション(52.3%)
2 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(27.8%)	2 社内研修などを通じた教育(40.4%)
2 経営者による社内会議での訓示(27.8%)	3 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(35.8%)
4 社内のパネルやポスターなどでの掲示(25.4%)	4 経営者による社内会議での訓示(34.9%)
5 社内研修などを通じた教育(24.6%)	5 自社ホームページでの掲載(26.5%)

建設業 n=(72)	運輸業 n=(59)	卸売業 n=(52)
1 従業員との日々のコミュニケーション(56.9%)	1 従業員との日々のコミュニケーション(54.2%)	1 従業員との日々のコミュニケーション(50.0%)
2 経営者による社内会議での訓示(41.7%)	2 社内研修などを通じた教育(50.8%)	2 経営者による社内会議での訓示(44.2%)
3 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(29.2%)	3 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(28.8%)	3 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(40.4%)
3 社内研修などを通じた教育(29.2%)	4 経営者による社内会議での訓示(25.4%)	4 社内研修などを通じた教育(36.5%)
3 自社ホームページでの掲載(29.2%)	4 自社ホームページでの掲載(25.4%)	5 自社ホームページでの掲載(28.8%)

小売業 n=(53)	宿泊・飲食サービス業 n=(48)	不動産業・物品賃貸業 n=(58)
1 従業員との日々のコミュニケーション(58.5%)	1 従業員との日々のコミュニケーション(56.3%)	1 社内研修などを通じた教育(43.1%)
2 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(45.3%)	2 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(35.4%)	1 従業員との日々のコミュニケーション(43.1%)
3 社内研修などを通じた教育(34.0%)	3 社内研修などを通じた教育(33.3%)	3 経営者による社内会議での訓示(41.4%)
4 経営者による社内会議での訓示(32.1%)	4 経営者による社内会議での訓示(27.1%)	4 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(32.8%)
5 自社ホームページでの掲載(20.8%)	5 社内報やパンフレット、メッセージカードの配布(14.6%)	5 自社ホームページでの掲載(22.4%)

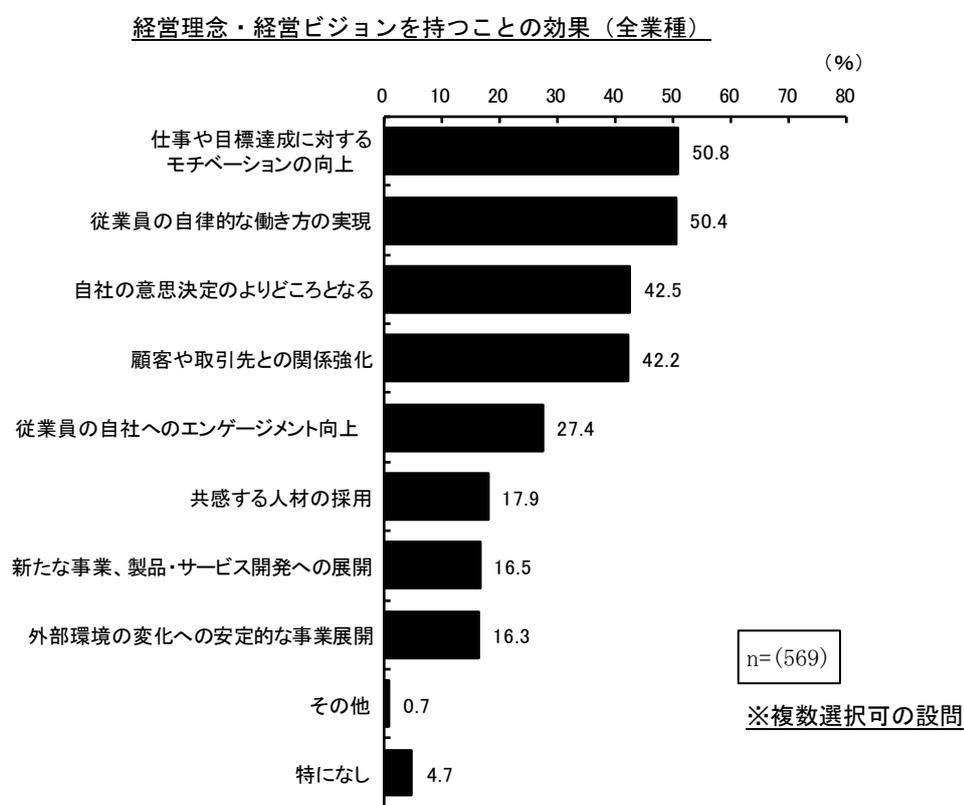
サービス業(個人向け) n=(53)	サービス業(法人向け・ほか) n=(58)
1 従業員との日々のコミュニケーション(50.9%)	1 社内研修などを通じた教育(48.3%)
2 社内研修などを通じた教育(49.1%)	1 従業員との日々のコミュニケーション(48.3%)
3 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(41.5%)	3 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定(36.2%)
4 自社ホームページでの掲載(39.6%)	3 経営者による社内会議での訓示(36.2%)
5 経営者による社内会議での訓示(28.3%)	5 自社ホームページでの掲載(34.5%)
5 社内のパネルやポスターなどでの掲示(28.3%)	

※「その他」「取り組んでいるものはない」を除いた順位。

特別設問9 経営理念・経営ビジョンを持つことの効果

経営理念・経営ビジョンを持つことの効果については、「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上（50.8%）」、「従業員の自律的な働き方の実現（50.4%）」、「自社の意思決定のよりどころとなる（42.5%）」、「顧客や取引先との関係強化（42.2%）」、「従業員の自社へのエンゲージメント向上（27.4%）」の順となっている。

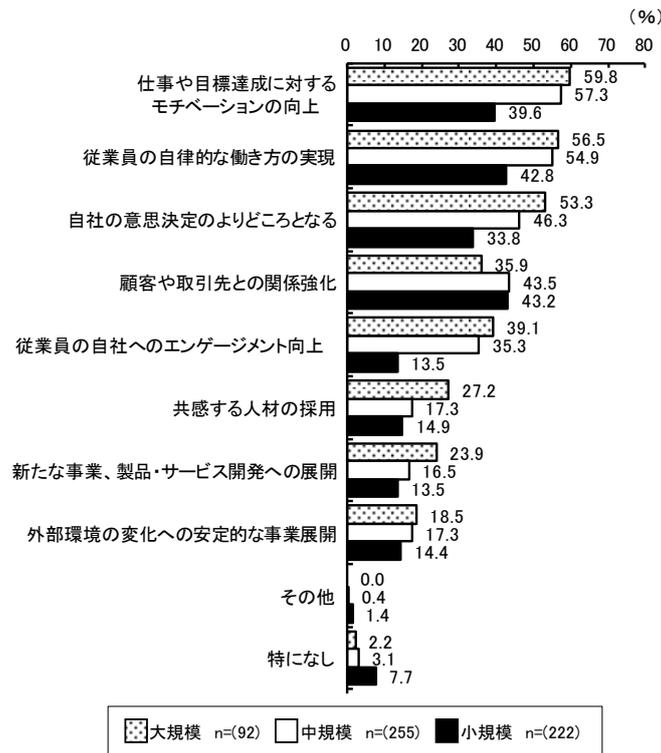
※特別設問6で「なし」以外を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大・中規模では「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」、小規模では「顧客や取引先との関係強化」の割合が最も多くなっている。「顧客や取引先との関係強化」以外の項目については、規模が大きくなるほど大きくなっている。

業種別で見ると、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では「顧客や取引先との関係強化」が最も多い。卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「従業員の自律的な働き方の実現」が最も多くなっている。宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「自社の意思決定のよりどころとなる」が最も多く、これら以外の業種では「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」が最も多くなっている。

経営理念・経営ビジョンを持つことの効果（規模別）



経営理念・経営ビジョンを持つことの効果（業種別・抜粋）

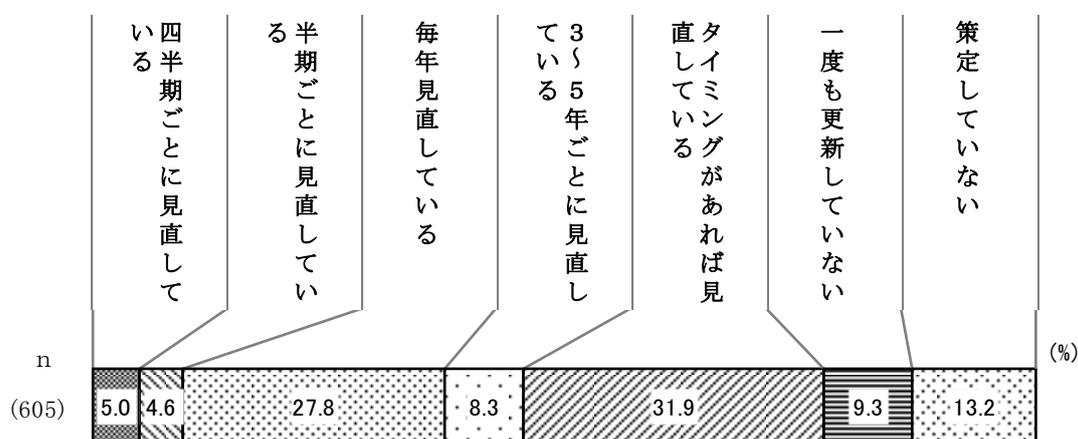
製造業 n=(124)	非製造業 n=(445)	
1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (45.2%)	1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (52.4%)	
2 従業員の自律的な働き方の実現 (44.4%)	2 従業員の自律的な働き方の実現 (52.1%)	
2 顧客や取引先との関係強化 (44.4%)	3 自社の意思決定のよりどころとなる (43.1%)	
4 自社の意思決定のよりどころとなる (40.3%)	4 顧客や取引先との関係強化 (41.6%)	
5 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (23.4%)	5 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (28.5%)	
建設業 n=(71)	運輸業 n=(56)	卸売業 n=(52)
1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (56.3%)	1 顧客や取引先との関係強化 (55.4%)	1 従業員の自律的な働き方の実現 (61.5%)
2 従業員の自律的な働き方の実現 (49.3%)	2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (50.0%)	2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (51.9%)
3 顧客や取引先との関係強化 (38.0%)	3 従業員の自律的な働き方の実現 (46.4%)	3 顧客や取引先との関係強化 (44.2%)
4 自社の意思決定のよりどころとなる (36.6%)	4 自社の意思決定のよりどころとなる (30.4%)	4 自社の意思決定のよりどころとなる (42.3%)
5 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (29.6%)	5 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (23.2%)	5 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (34.6%)
小売業 n=(52)	宿泊・飲食サービス業 n=(47)	不動産業・物品賃貸業 n=(59)
1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (57.7%)	1 自社の意思決定のよりどころとなる (46.8%)	1 顧客や取引先との関係強化 (55.9%)
2 従業員の自律的な働き方の実現 (51.9%)	2 従業員の自律的な働き方の実現 (44.7%)	2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (52.5%)
3 自社の意思決定のよりどころとなる (42.3%)	2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (44.7%)	3 従業員の自律的な働き方の実現 (47.5%)
4 顧客や取引先との関係強化 (36.5%)	4 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (29.8%)	4 自社の意思決定のよりどころとなる (42.4%)
5 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (25.0%)	5 顧客や取引先との関係強化 (27.7%)	5 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (23.7%)
		5 外部環境の変化への安定的な事業展開 (23.7%)
サービス業(個人向け) n=(51)	サービス業(法人向け・ほか) n=(57)	
1 自社の意思決定のよりどころとなる (56.9%)	1 従業員の自律的な働き方の実現 (61.4%)	
2 従業員の自律的な働き方の実現 (54.9%)	2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (57.9%)	
3 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (45.1%)	3 自社の意思決定のよりどころとなる (50.9%)	
4 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (33.3%)	4 顧客や取引先との関係強化 (45.6%)	
4 共感する人材の採用 (33.3%)	5 従業員の自社へのエンゲージメント向上 (29.8%)	

※「その他」「特になし」を除いた順位。

特別設問 10 経営戦略の策定・見直しの状況

経営戦略の策定・見直しの状況については、「タイミングがあれば見直している(31.9%)」、「毎年見直している(27.8%)」、「策定していない(13.2%)」、「一度も更新していない(9.3%)」、「3～5年ごとに見直している(8.3%)」の順となっている。

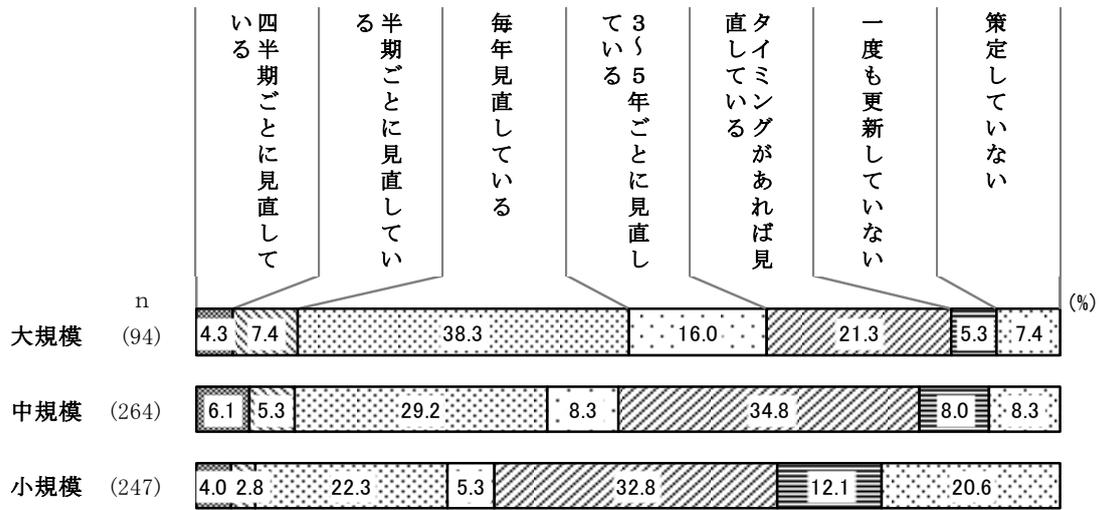
経営戦略の策定・見直しの状況（全業種）



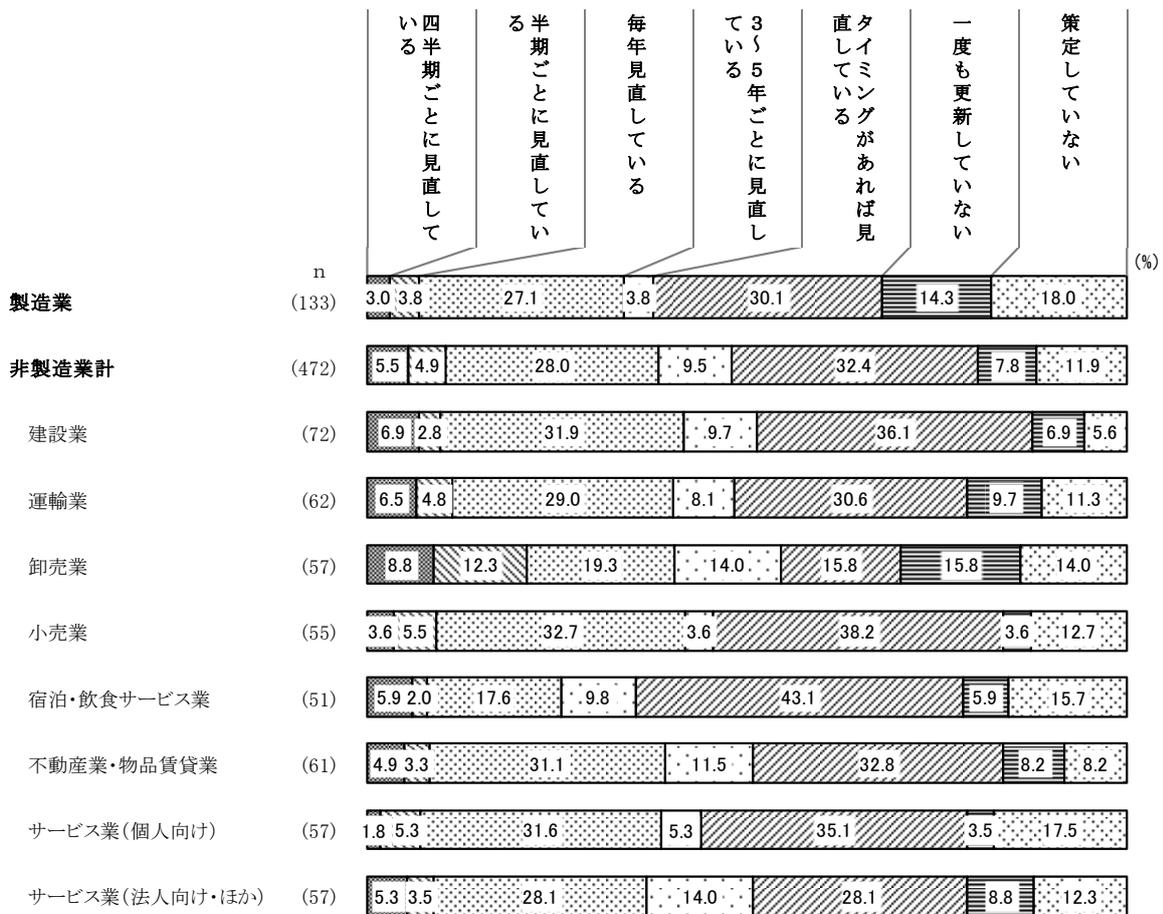
規模別で見ると、大規模では「毎年見直している」、中・小規模では「タイミングがあれば見直している」の割合が最も多くなっている。「半期ごとに見直している」、「毎年見直している」、「3～5年ごとに見直している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「一度も更新していない」、「策定していない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「毎年見直している」が最も多くなっている。サービス業（法人向け・ほか）では「毎年見直している」、「タイミングがあれば見直している」が同率で最も多い。これら以外の業種では「タイミングがあれば見直している」が最も多くなっている。

経営戦略の策定・見直しの状況（規模別）



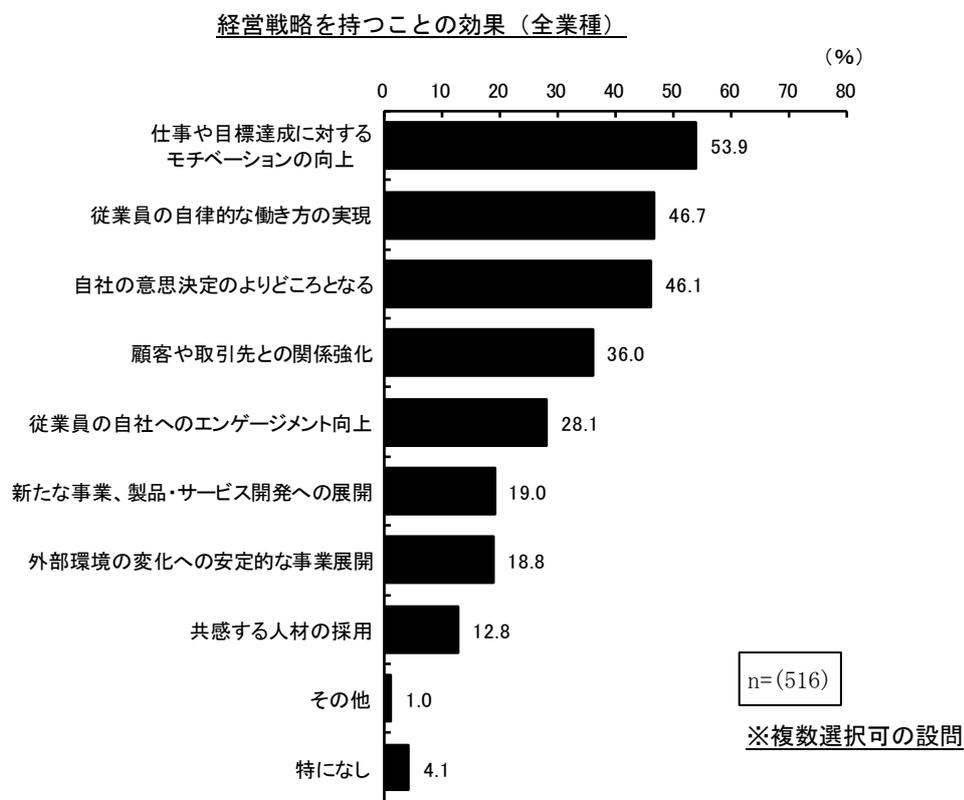
経営戦略の策定・見直しの状況（業種別）



特別設問 11 経営戦略を持つことの効果

経営戦略を持つことの効果については、「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (53.9%)」、「従業員の自律的な働き方の実現 (46.7%)」、「自社の意思決定のよりどころとなる (46.1%)」、「顧客や取引先との関係強化 (36.0%)」、「従業員の自社へのエンゲージメント向上 (28.1%)」の順となっている。

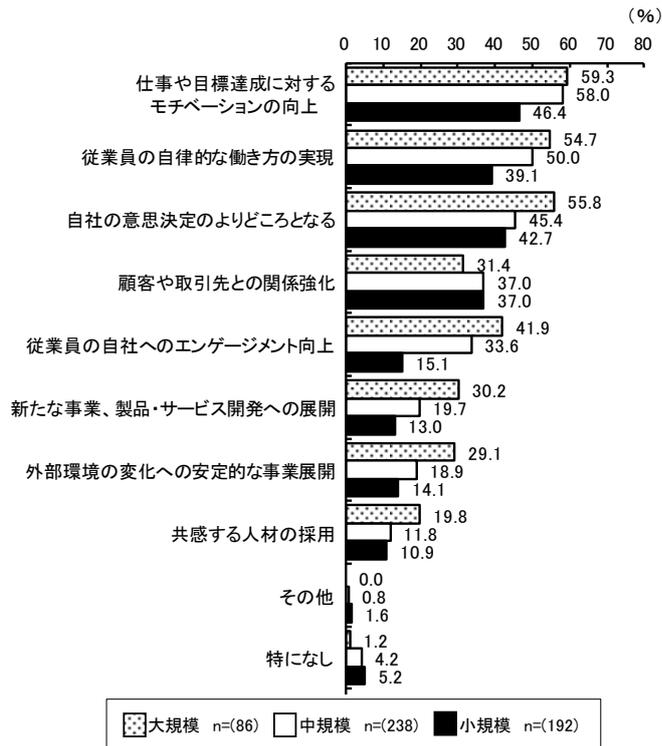
※特別設問 10 で「策定していない」以外を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」の割合が最も多くなっている。「顧客や取引先との関係強化」以外の項目については、規模が大きくなるほど大きくなっている。

業種別で見ると、運輸業では「顧客や取引先との関係強化」、卸売業及びサービス業（個人向け）では「従業員の自律的な働き方の実現」が最も多くなっている。宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「自社の意思決定のよりどころとなる」、「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」が最も多く、加えて不動産業・物品賃貸業では、「従業員の自立的な働き方の実現」も同率で多い。これら以外の業種では「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」の割合が最も多くなっている。

経営戦略を持つことの効果（規模別）



経営戦略を持つことの効果（業種別・抜粋）

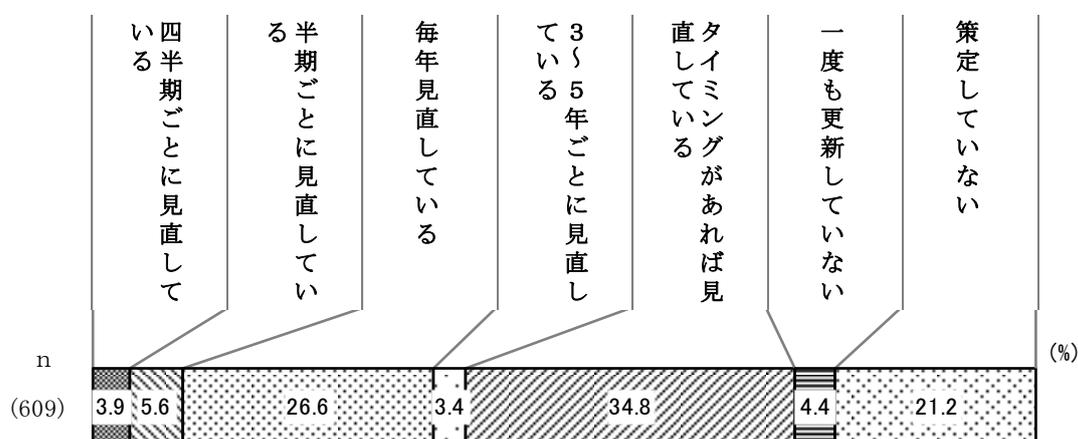
製造業 n=(108)	非製造業 n=(408)	
1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(51.9%)	1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(54.4%)	
2 自社の意思決定のよりどころとなる(48.1%)	2 従業員の自律的な働き方の実現(48.3%)	
3 従業員の自律的な働き方の実現(40.7%)	3 自社の意思決定のよりどころとなる(45.6%)	
4 顧客や取引先との関係強化(30.6%)	4 顧客や取引先との関係強化(37.5%)	
5 従業員の自社へのエンゲージメント向上(24.1%)	5 従業員の自社へのエンゲージメント向上(29.2%)	
建設業 n=(67)	運輸業 n=(53)	卸売業 n=(49)
1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(64.2%)	1 顧客や取引先との関係強化(52.8%)	1 従業員の自律的な働き方の実現(57.1%)
2 従業員の自律的な働き方の実現(46.3%)	2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(43.4%)	2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(51.0%)
3 自社の意思決定のよりどころとなる(40.3%)	3 自社の意思決定のよりどころとなる(32.1%)	3 顧客や取引先との関係強化(42.9%)
3 顧客や取引先との関係強化(40.3%)	4 従業員の自律的な働き方の実現(30.2%)	4 従業員の自社へのエンゲージメント向上(36.7%)
5 従業員の自社へのエンゲージメント向上(29.9%)	5 従業員の自社へのエンゲージメント向上(18.9%)	5 自社の意思決定のよりどころとなる(34.7%)
	5 外部環境の変化への安定的な事業展開(18.9%)	
小売業 n=(48)	宿泊・飲食サービス業 n=(42)	不動産業・物品賃貸業 n=(54)
1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(56.3%)	1 自社の意思決定のよりどころとなる(52.4%)	1 自社の意思決定のよりどころとなる(48.1%)
2 自社の意思決定のよりどころとなる(50.0%)	1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(52.4%)	1 従業員の自律的な働き方の実現(48.1%)
2 従業員の自律的な働き方の実現(50.0%)	3 従業員の自律的な働き方の実現(47.6%)	1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(48.1%)
4 顧客や取引先との関係強化(31.3%)	4 従業員の自社へのエンゲージメント向上(31.0%)	4 顧客や取引先との関係強化(42.6%)
5 従業員の自社へのエンゲージメント向上(22.9%)	5 顧客や取引先との関係強化(19.0%)	5 従業員の自社へのエンゲージメント向上(29.6%)
	5 新たな事業、製品・サービス開発への展開(19.0%)	
サービス業(個人向け) n=(46)	サービス業(法人向け・ほか) n=(49)	
1 従業員の自律的な働き方の実現(58.7%)	1 自社の意思決定のよりどころとなる(63.3%)	
2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(54.3%)	1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(63.3%)	
3 自社の意思決定のよりどころとなる(47.8%)	3 従業員の自律的な働き方の実現(51.0%)	
4 従業員の自社へのエンゲージメント向上(41.3%)	4 顧客や取引先との関係強化(40.8%)	
5 顧客や取引先との関係強化(23.9%)	5 従業員の自社へのエンゲージメント向上(24.5%)	
5 外部環境の変化への安定的な事業展開(23.9%)		

※「その他」「特になし」を除いた順位。

特別設問 12 人材戦略の策定・見直しの状況

人材戦略の策定・見直しの状況については、「タイミングがあれば見直している (34.8%)」、「毎年見直している (26.6%)」、「策定していない (21.2%)」、「半期ごとに見直している (5.6%)」、「一度も更新していない (4.4%)」の順となっている。

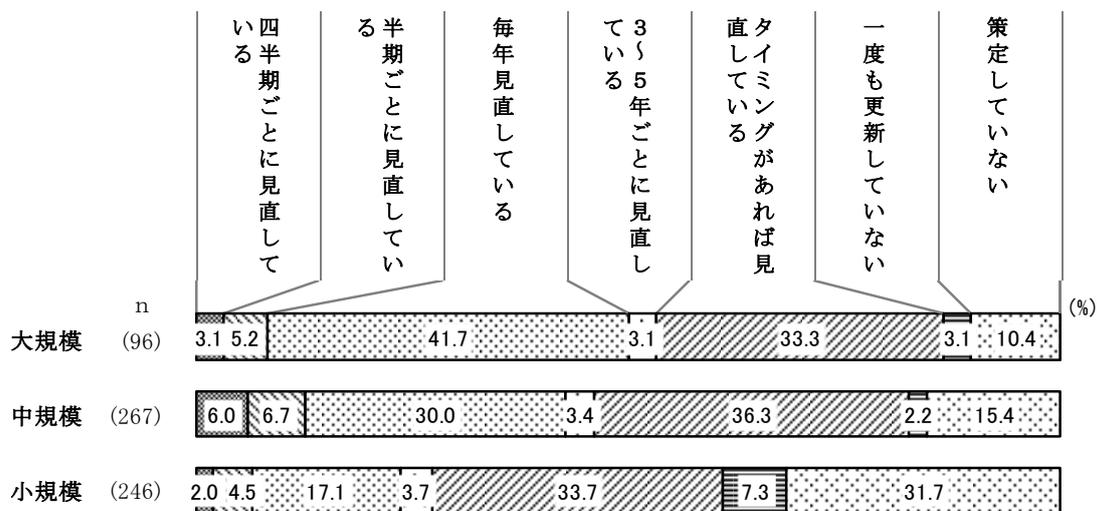
人材戦略の策定・見直しの状況 (全業種)



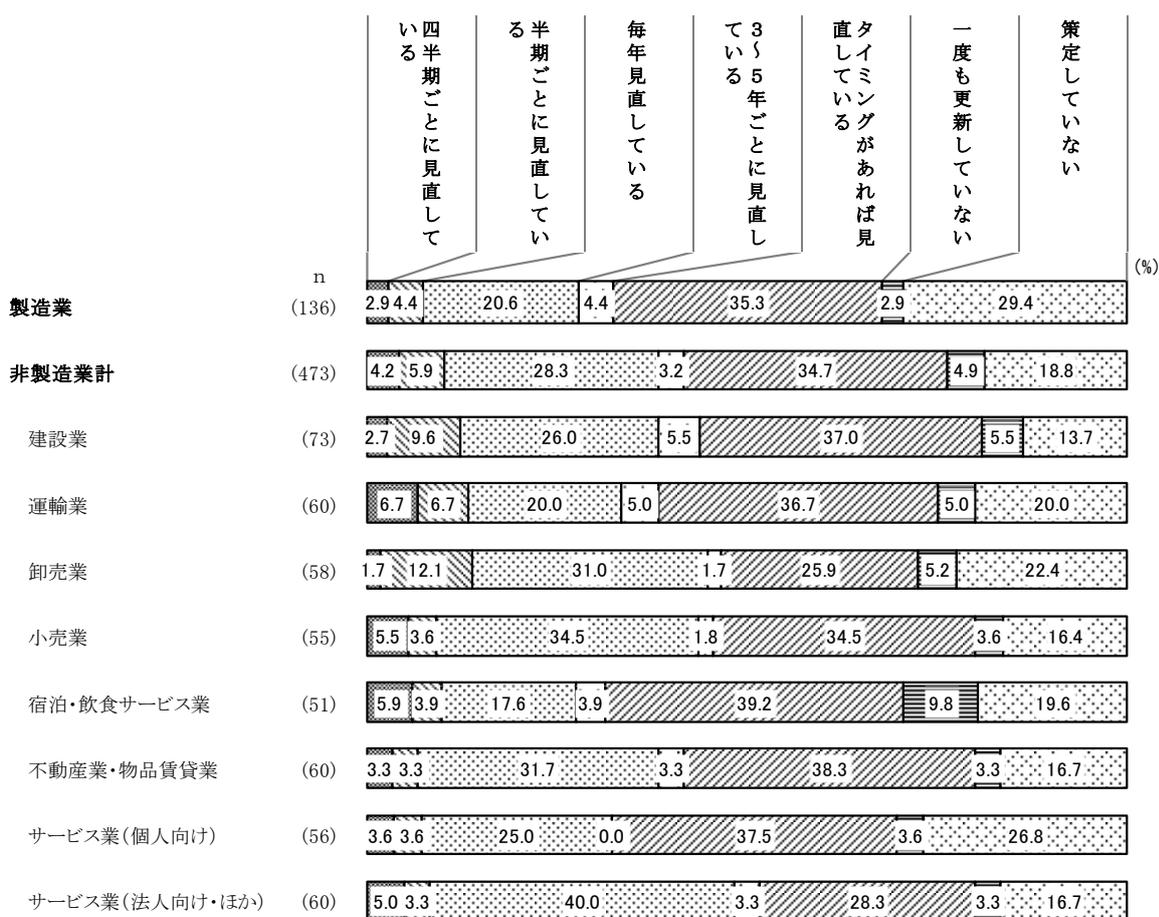
規模別で見ると、大規模では「毎年見直している」、中・小規模では「タイミングがあれば見直している」の割合が最も多くなっている。「毎年見直している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「3～5年ごとに見直している」、「策定していない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「毎年見直している」が最も多くなっている。小売業では「毎年見直している」、「タイミングがあれば見直している」が同率で最も多い。これら以外の業種では「タイミングがあれば見直している」の割合が最も多くなっている。

人材戦略の策定・見直しの状況（規模別）



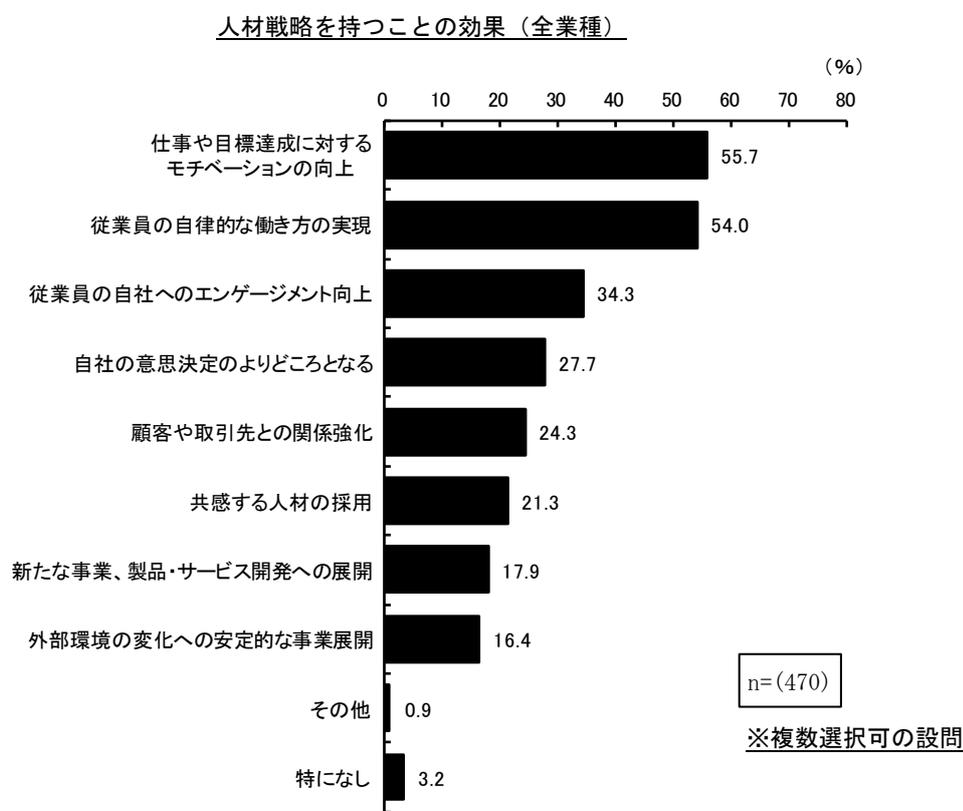
人材戦略の策定・見直しの状況（業種別）



特別設問 13 人材戦略を持つことの効果

人材戦略を持つことの効果については、「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 (55.7%)」、「従業員の自律的な働き方の実現 (54.0%)」、「従業員の自社へのエンゲージメント向上 (34.3%)」、「自社の意思決定のよりどころとなる (27.7%)」、「顧客や取引先との関係強化 (24.3%)」の順となっている。

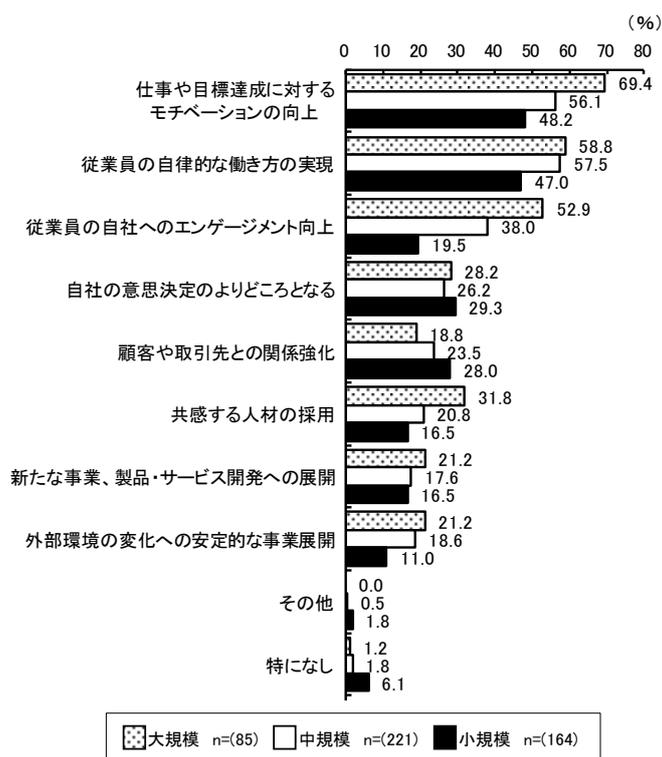
※特別設問 12 で「策定していない」以外を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大・小規模では「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」、中規模では「従業員の自律的な働き方の実現」の割合が最も多くなっている。「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」、「従業員の自律的な働き方の実現」、「従業員の自社へのエンゲージメント向上」、「共感する人材の採用」、「新たな事業、製品・サービス開発への展開」、「外部環境の変化への安定的な事業展開」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「顧客や取引先との関係強化」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「従業員の自律的な働き方の実現」、これら以外の業種では「仕事や目標達成に対するモチベーションの向上」が最も多くなっている。

人材戦略を持つことの効果（規模別）



人材戦略を持つことの効果（業種別・抜粋）

製造業 n=(94) 1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(57.4%) 2 従業員の自律的な働き方の実現(52.1%) 3 従業員の自社へのエンゲージメント向上(35.1%) 4 自社の意思決定のよりどころとなる(25.5%) 5 顧客や取引先との関係強化(24.5%)	非製造業 n=(376) 1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(55.3%) 2 従業員の自律的な働き方の実現(54.5%) 3 従業員の自社へのエンゲージメント向上(34.0%) 4 自社の意思決定のよりどころとなる(28.2%) 5 顧客や取引先との関係強化(24.2%)	
建設業 n=(63) 1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(54.0%) 2 従業員の自律的な働き方の実現(47.6%) 3 従業員の自社へのエンゲージメント向上(30.2%) 4 顧客や取引先との関係強化(25.4%) 5 共感する人材の採用(20.6%)	運輸業 n=(47) 1 従業員の自律的な働き方の実現(51.1%) 2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(44.7%) 3 顧客や取引先との関係強化(38.3%) 4 共感する人材の採用(25.5%) 5 従業員の自社へのエンゲージメント向上(23.4%) 5 外部環境の変化への安定的な事業展開(23.4%)	卸売業 n=(43) 1 従業員の自律的な働き方の実現(62.8%) 2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(53.5%) 3 従業員の自社へのエンゲージメント向上(41.9%) 4 新たな事業、製品・サービス開発への展開(25.6%) 4 共感する人材の採用(25.6%)
小売業 n=(45) 1 従業員の自律的な働き方の実現(55.6%) 2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(53.3%) 3 自社の意思決定のよりどころとなる(44.4%) 4 従業員の自社へのエンゲージメント向上(37.8%) 5 顧客や取引先との関係強化(22.2%)	宿泊・飲食サービス業 n=(40) 1 従業員の自律的な働き方の実現(60.0%) 2 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(55.0%) 3 自社の意思決定のよりどころとなる(37.5%) 4 従業員の自社へのエンゲージメント向上(25.0%) 4 共感する人材の採用(25.0%)	不動産業・物品賃貸業 n=(48) 1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(58.3%) 2 従業員の自律的な働き方の実現(50.0%) 3 従業員の自社へのエンゲージメント向上(35.4%) 4 自社の意思決定のよりどころとなる(33.3%) 5 顧客や取引先との関係強化(31.3%)
サービス業(個人向け) n=(41) 1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(58.5%) 2 従業員の自律的な働き方の実現(56.1%) 3 従業員の自社へのエンゲージメント向上(39.0%) 4 自社の意思決定のよりどころとなる(31.7%) 5 共感する人材の採用(26.8%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(49) 1 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上(65.3%) 2 従業員の自律的な働き方の実現(57.1%) 3 従業員の自社へのエンゲージメント向上(40.8%) 4 顧客や取引先との関係強化(28.6%) 5 自社の意思決定のよりどころとなる(26.5%)	

※「その他」「特になし」を除いた順位。

特別設問 14 求める人材像

事業所として、どのような人材を確保していきたいか、求める人材像をたずねたところ、212 事業所から回答があった。

主な内容としては、「自主性・主体性のある人」が 36 件と最も多く、以下、「協調性のある人（24 件）」、「コミュニケーション力のある人」、「向上心のある人」、「誠実な人」（ともに 22 件）などとなっている。

順位	内 容	件数
1	自主性・主体性のある人	36
2	協調性のある人	24
3	コミュニケーション力のある人	22
3	向上心のある人	22
3	誠実な人	22
6	積極的な人	16
7	会社の理念等を理解している人	13
8	経験者・専門性がある人	11
9	明るい人	9
10	柔軟な人	8
10	責任感のある人	8
10	長期で働いてくれる人、シフトを守る人	8
13	前向きな人	7
13	行動力のある人	7
13	判断力のある人	7
16	元気な人	6
16	若い人	6
18	常識のある人	5
—	その他	120
—	採用予定なし	7
合 計		364

※複数回答を含むため、合計件数は回答事業所数より多くなっている。

求める人材像については、「自主性・主体性のある人」が最も多く、2位や3位の内容と合わせると、周囲と上手くコミュニケーションを取りながら、自ら進んで真面目に業務に取り組む人材が求められている。

以下に、上位3位までの回答から抜粋して掲載する。

①自主性・主体性のある人

- ・ 自主自立・能動的人物。(製造業)
- ・ 自分で考え行動に移せる人材。ただし、自分勝手に行動するのではなく、企業理念を理解し、常に報告・連絡・相談を欠かさない人材。(建設業)
- ・ 自律的な働きの出来る人材。(運輸業)
- ・ 自律した行動が取れ、多くの事柄に真摯に向かい合う人材。(卸売業)
- ・ 自ら考え行動できる。お客様に寄り添う。(小売業)
- ・ 自己で考え判断し、行動できる人材。(不動産業・物品賃貸業)
- ・ 当事業所の仕事の内容を理解して自立して動いてくれる人。(サービス業 (個人向け))
- ・ 自社に目標に向かって自律的に行動できる人材。日常業務の中で更なる効率化や改善を行うような助言、行動を行い、変化をもたらせる人材。(サービス業 (法人向け・ほか))

②協調性のある人

- ・ 協調性のある方が一番だと考えている。(製造業)
- ・ 自由な発想と行動力があり、協調性をもって仕事してもらえれば十分。(運輸業)
- ・ 客商売なので、明るく前向きな方。協調性のある方。(小売業)
- ・ 協調して働ける人材。(宿泊・飲食サービス業)
- ・ やる気と協調性のある人材。(サービス業 (個人向け))

③コミュニケーション力のある人

- ・ 幅広い年代の上司・同僚・部下とコミュニケーションをとることができ、業務知識やスキルの習得に前向きに取り組むことのできる人材。(製造業)
- ・ 事故・トラブルを起こさず、安全運転・安全作業を優先させ、かつ会社や取引先と円滑なコミュニケーションを取りながら仕事を行える人材。(運輸業)
- ・ コミュニケーション能力が高く、報連相がスムーズに出来る。(卸売業)
- ・ 自ら能動的に周囲とコミュニケーションをとって行動できる人材。(サービス業 (法人向け・ほか))

③向上心のある人

- ・ 技術向上に意欲的に対応出来る人材。(製造業)
- ・ 向上心を持っている人、技術力のある人材。(建設業)
- ・ 向上心をもって様々な業務に取り組める人材。(卸売業)
- ・ 向上心のある人材を積極的に採用していきたい。(サービス業 (個人向け))

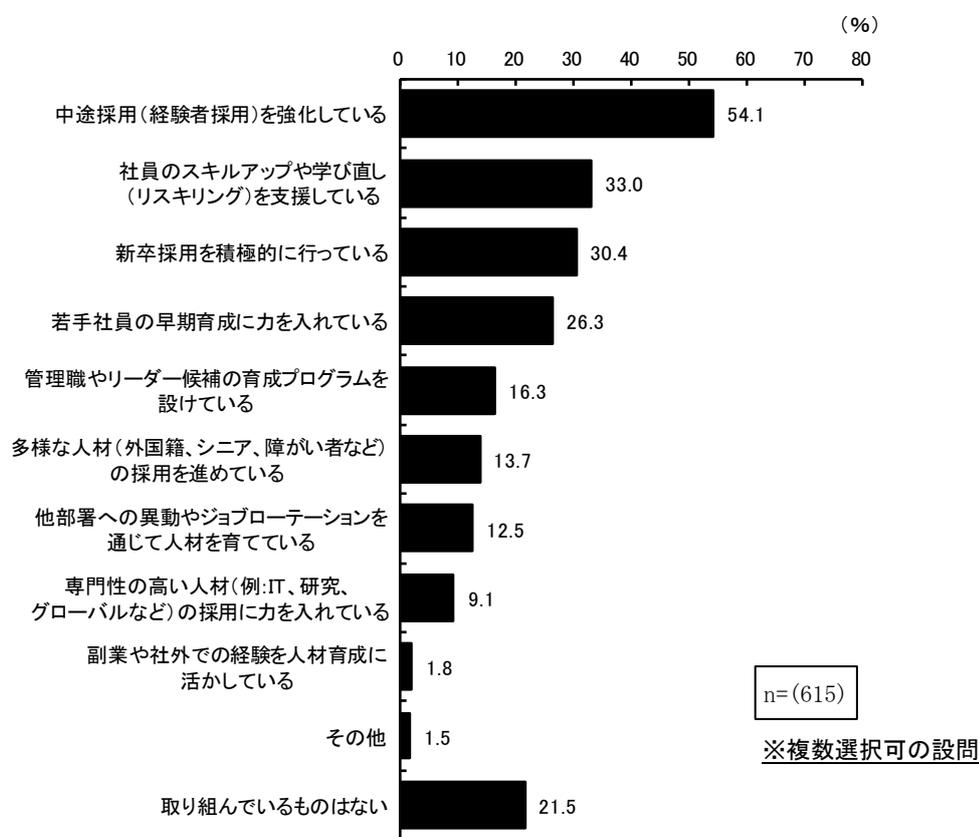
③誠実な人

- ・ 真面目な人。ものづくりが好きで、日本のものづくり産業を支えたい人。(製造業)
- ・ 真面目で誠実な方。(小売業)
- ・ 仕事に対して一生懸命働く人。(宿泊・飲食サービス業)
- ・ 正直であり誠実であること、謙虚であり敬意を忘れない人材。(不動産業・物品賃貸業)

特別設問 15 取り組んでいる人材採用・育成

取り組んでいる人材採用・育成については、「中途採用（経験者採用）を強化している（54.1%）」、「社員のスキルアップや学び直し（リスキリング）を支援している（33.0%）」、「新卒採用を積極的に行っている（30.4%）」、「若手社員の早期育成に力を入れている（26.3%）」、「管理職やリーダー候補の育成プログラムを設けている（16.3%）」の順となっている。

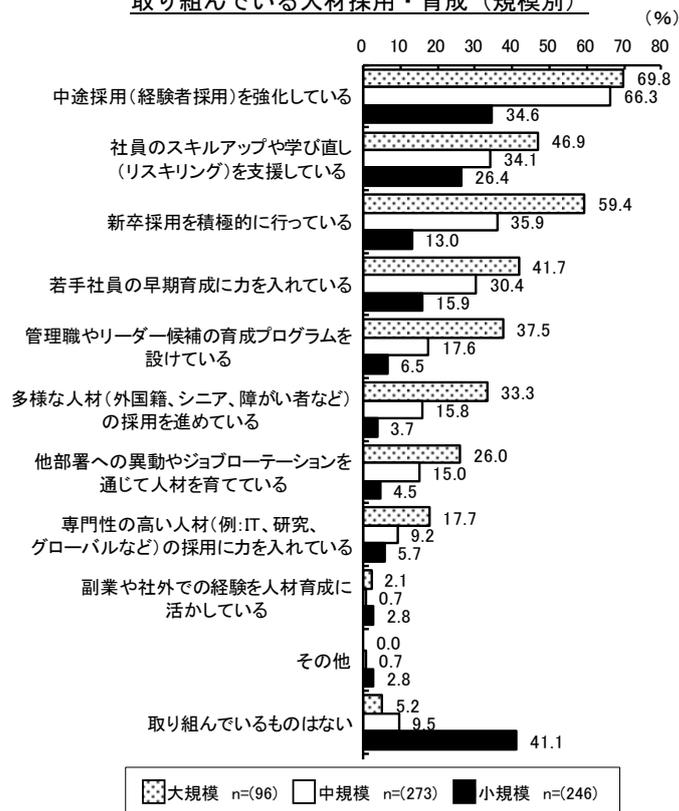
取り組んでいる人材採用・育成（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「中途採用（経験者採用）を強化している」の割合が最も多くなっている。「副業や社外での経験を人材育成に活かしている」以外の項目については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取り組んでいるものはない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「中途採用（経験者採用）を強化している」が最も多く、サービス業（個人向け）では「社員のスキルアップや学び直し（リスキリング）を支援している」も同率で多くなっている。

取り組んでいる人材採用・育成（規模別）



取り組んでいる人材採用・育成（業種別・抜粋）

製造業 n=(137)	非製造業 n=(478)	
1 中途採用(経験者採用)を強化している(46.7%) 2 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(24.8%) 3 新卒採用を積極的に行っている(21.9%) 4 若手社員の早期育成に力を入れている(21.9%) 5 多様な人材(外国籍、シニア、障がい者など)の採用を進めている(9.5%)	1 中途採用(経験者採用)を強化している(56.3%) 2 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(35.4%) 3 新卒採用を積極的に行っている(32.8%) 4 若手社員の早期育成に力を入れている(27.6%) 5 管理職やリーダー候補の育成プログラムを設けている(18.6%)	
建設業 n=(75)	運輸業 n=(62)	卸売業 n=(59)
1 中途採用(経験者採用)を強化している(66.7%) 2 新卒採用を積極的に行っている(45.3%) 3 若手社員の早期育成に力を入れている(36.0%) 4 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(35.8%) 5 専門性の高い人材(例:IT、研究、グローバルなど)の採用に力を入れている(16.0%)	1 中途採用(経験者採用)を強化している(75.8%) 2 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(27.4%) 3 若手社員の早期育成に力を入れている(24.2%) 4 管理職やリーダー候補の育成プログラムを設けている(17.7%) 5 新卒採用を積極的に行っている(11.3%) 5 多様な人材(外国籍、シニア、障がい者など)の採用を進めている(11.3%)	1 中途採用(経験者採用)を強化している(54.2%) 2 新卒採用を積極的に行っている(37.3%) 3 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(35.6%) 4 管理職やリーダー候補の育成プログラムを設けている(27.1%) 5 他部署への異動やジョブローテーションを通じて人材を育てている(22.0%)
小売業 n=(53)	宿泊・飲食サービス業 n=(49)	不動産業・物品賃貸業 n=(62)
1 中途採用(経験者採用)を強化している(47.2%) 2 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(35.8%) 3 若手社員の早期育成に力を入れている(34.0%) 4 新卒採用を積極的に行っている(26.4%) 5 管理職やリーダー候補の育成プログラムを設けている(24.5%)	1 中途採用(経験者採用)を強化している(49.0%) 2 新卒採用を積極的に行っている(26.5%) 3 多様な人材(外国籍、シニア、障がい者など)の採用を進めている(24.5%) 4 若手社員の早期育成に力を入れている(20.4%) 5 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(14.3%) 5 管理職やリーダー候補の育成プログラムを設けている(14.3%)	1 中途採用(経験者採用)を強化している(48.4%) 2 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(41.9%) 3 新卒採用を積極的に行っている(25.8%) 4 若手社員の早期育成に力を入れている(21.0%) 5 管理職やリーダー候補の育成プログラムを設けている(16.1%)
サービス業(個人向け) n=(55)	サービス業(法人向け・ほか) n=(63)	
1 中途採用(経験者採用)を強化している(47.3%) 1 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(47.3%) 3 新卒採用を積極的に行っている(36.4%) 4 若手社員の早期育成に力を入れている(23.6%) 5 多様な人材(外国籍、シニア、障がい者など)の採用を進めている(20.0%)	1 中途採用(経験者採用)を強化している(55.6%) 2 新卒採用を積極的に行っている(49.2%) 3 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している(44.4%) 4 若手社員の早期育成に力を入れている(39.7%) 5 管理職やリーダー候補の育成プログラムを設けている(23.8%)	

※「その他」、「取り組んでいるものはない」を除いた順位。

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者は前年同期から増加、既存企業は前年同期から減少した。相談内容について、創業者、既存企業ともに経営全般に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,317 件 (前年同期 1,412 件)

②内訳 ア 創業者 617 件 (前年同期 493 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	301 件	138 件
会社設立	69 件	61 件
税務	64 件	59 件
資金	55 件	95 件
その他	128 件	140 件

業種	今期	前年同期
サービス業	296 件	239 件
飲食業	62 件	76 件
小売業	43 件	44 件
情報通信業	36 件	38 件
その他	180 件	96 件

イ 既存企業 700 件 (前年同期 919 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	139 件	112 件
IT	137 件	296 件
資金	79 件	121 件
ビジネスプラン	67 件	87 件
その他	278 件	303 件

業種	今期	前年同期
サービス業	164 件	262 件
製造業	134 件	124 件
小売業	42 件	86 件
飲食業	38 件	45 件
その他	322 件	402 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 124 件の増加となっている。相談内容は経営全般が増加し、資金が減少した。業種はサービス業の割合が依然として高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 219 件の減少となっている。相談内容は特に経営全般が増加している。IT の件数について、前年同期は IT 関連補助金施策の影響によって増加したが、今期は前年比で大幅に減少している。業種はサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者は経営全般に係る相談の割合が高く、起業の準備段階や業種・業態に応じた総合的な課題の解決や多角的な支援が求められている。

既存企業は IT の相談件数が減少する一方、経営全般に係る相談が増加している。これは補助金制度(仙台市中小企業スケールアップ補助金、小規模事業者持続化補助金等)に関する問い合わせや申請支援が相談の主軸になったためと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を” 応援 ” する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00 / 年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、創業期から事業承継期に至るまで、様々な経営ライフサイクルに応じた各種支援策を展開し、窓口・巡回相談などを通じ事業者の経営課題解決・伴走支援を行っている。

今期は6月に小規模事業者持続化補助金の申請期限を迎えたこと、その他補助金のスケジュール発表となったことから、申請に向けた計画策定の支援や、ブラッシュアップに関する相談が増加した。

併せて金融面においても、物価高や人件費等に係る運転資金の相談が継続しているほか、金利情勢などを見越した借換相談なども増加傾向にある。

自社課題の解決に向けた経営分析・計画策定の支援とあわせ、新たな販路開拓へ向けた投資など、経営改善に向けた相談が展開されている。

(2) 2025年4-6月期の相談状況

※窓口指導分のみ抜粋

相談内容	件数	割合 (%)	業種	件数	割合 (%)
補助金申請	272	36.5	サービス業	377	50.6
資金繰り	102	13.7	飲食業	117	15.7
創業	94	12.6	建設業	87	11.7
経営分析・経営計画策定	75	10.1	小売業	78	10.5
税務	64	8.6	製造業	27	3.6
労務・人事	33	4.4	不動産業	26	3.5
その他	28	3.8	卸売業	18	2.4
法律	25	3.4	その他	12	1.6
販売・販路	22	3.0	運輸業	3	0.4
IT	21	2.8			
事業承継	9	1.2			

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

== 経営相談に関するお問合せ ==



場所：仙台市青葉区本町 2-16-12

TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

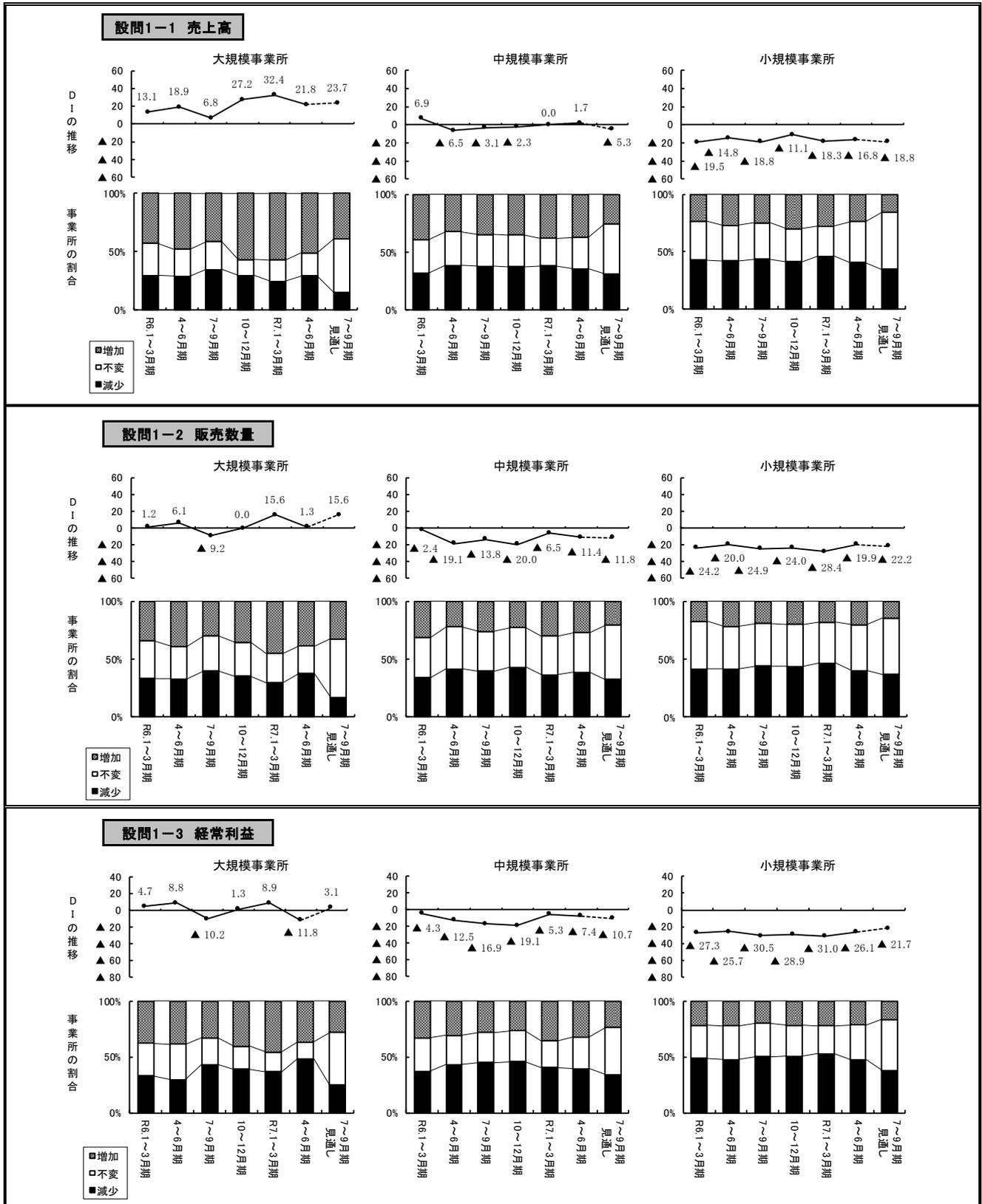
ホームページアドレス：https://www.sendaicci.or.jp/

資料編

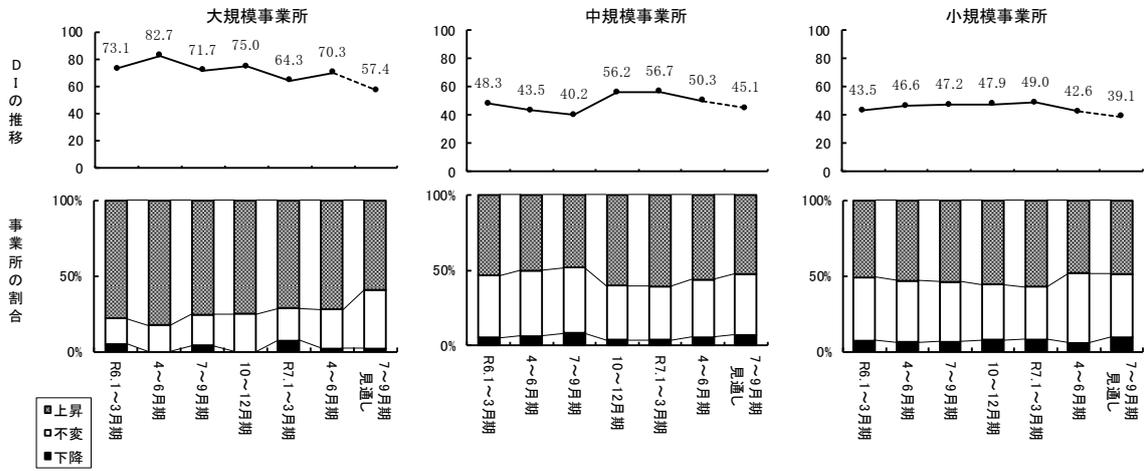
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

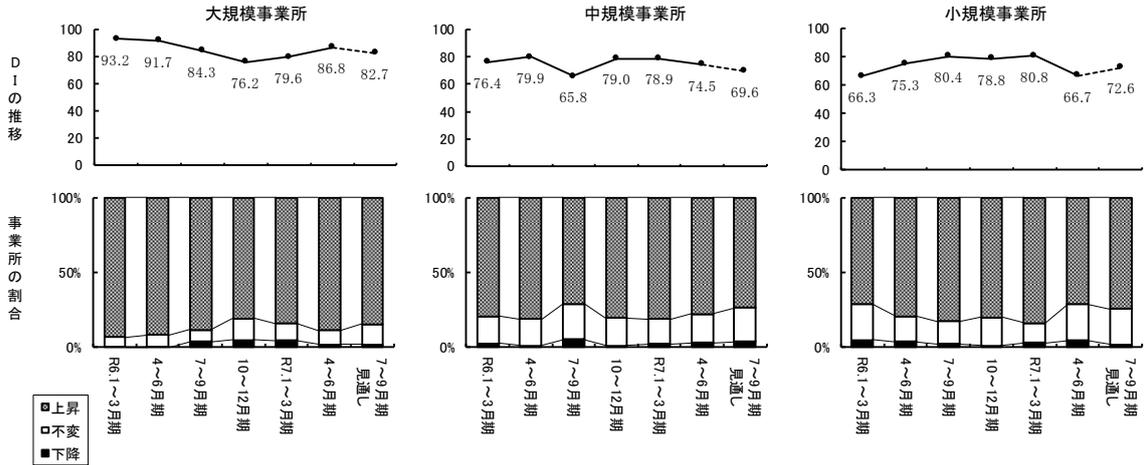
① 規模別 D I



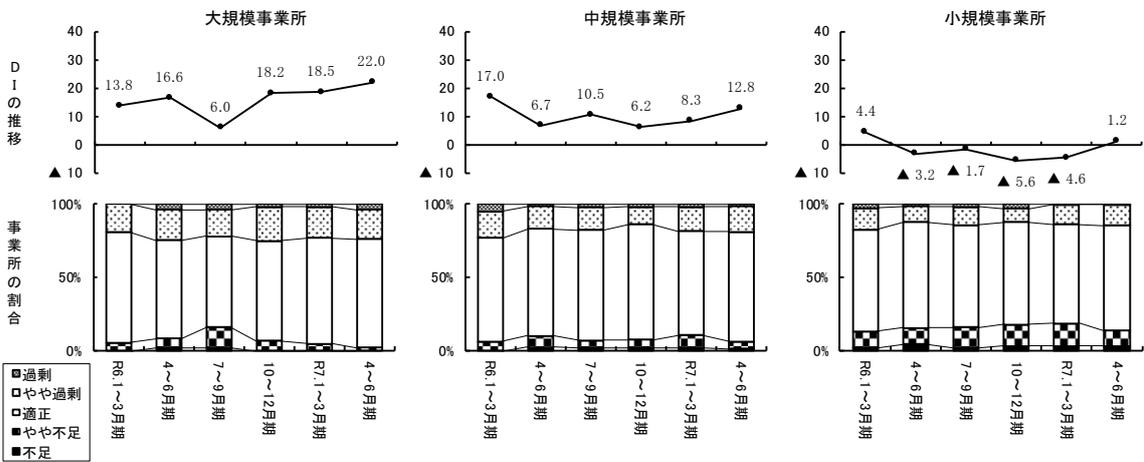
設問2-1 製(商)品単価



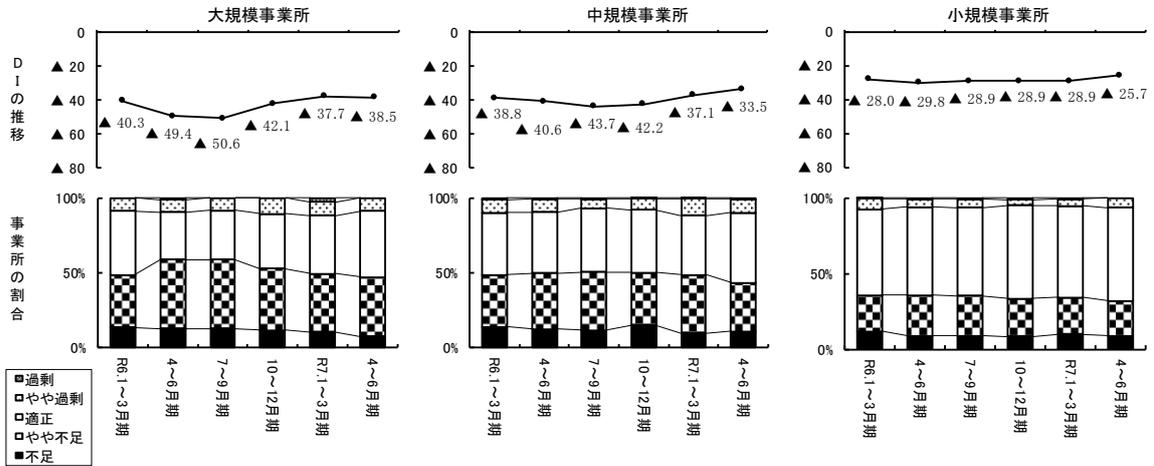
設問2-2 原材料(仕入)価格



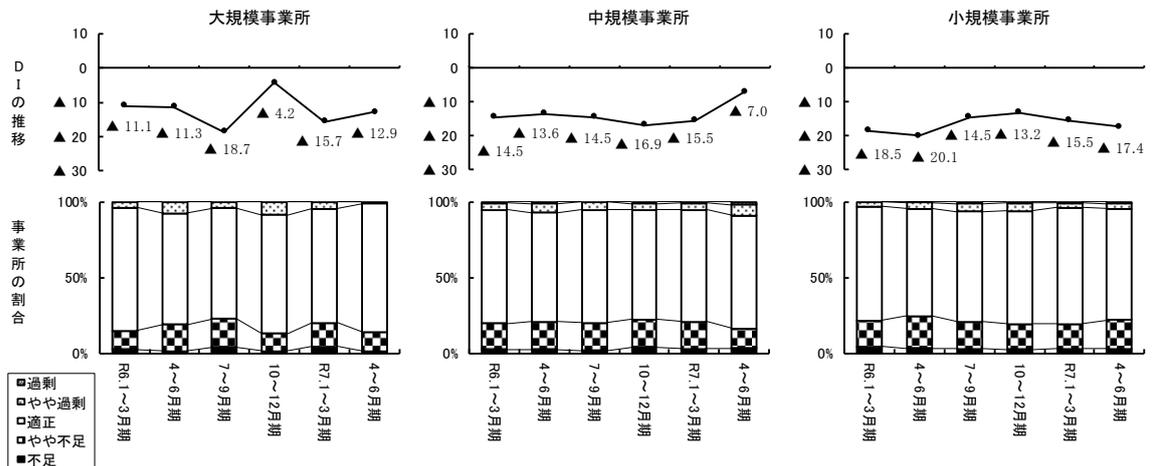
設問3-1 製(商)品在庫



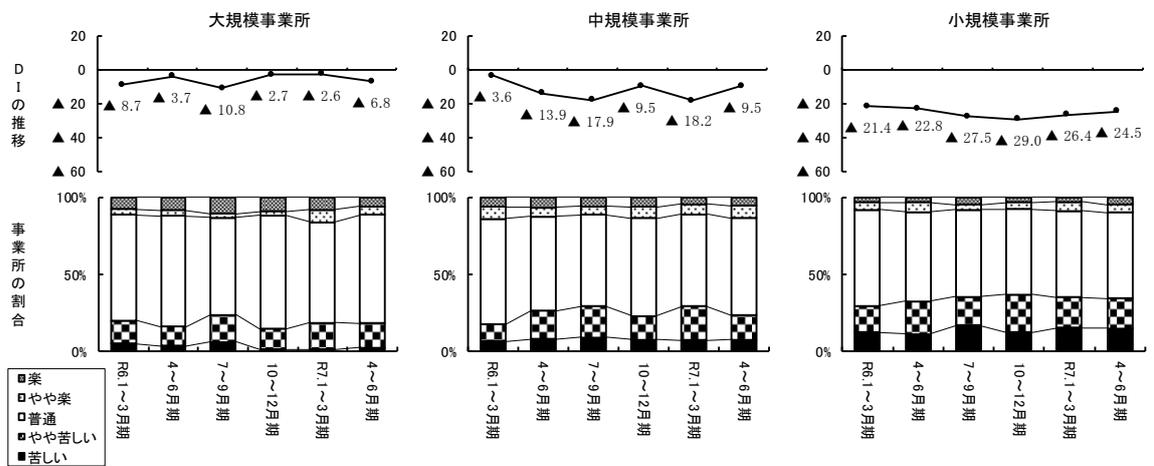
設問3-2 労働力



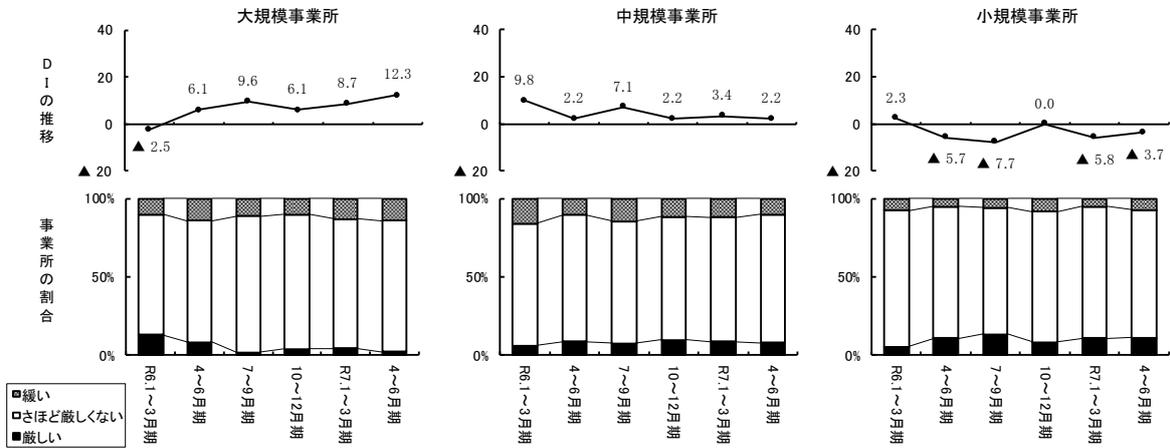
設問3-3 生産・営業用設備



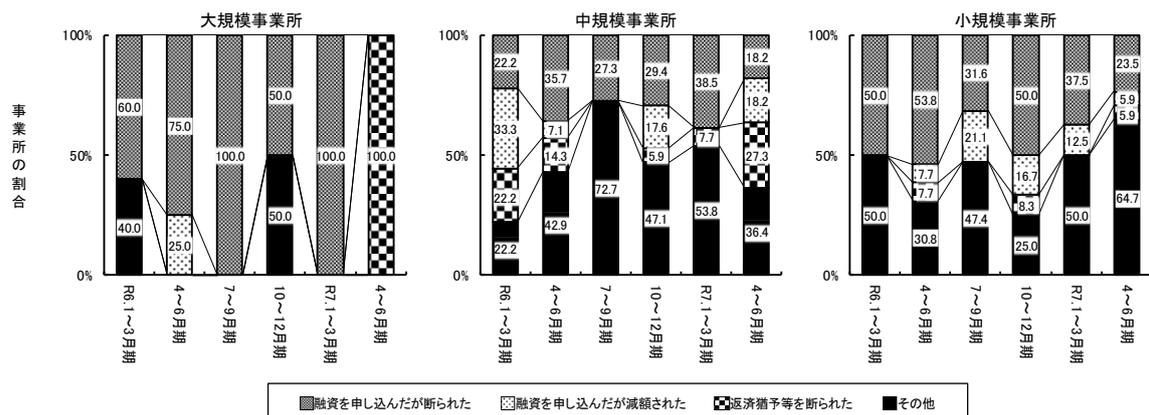
設問3-4 資金繰り



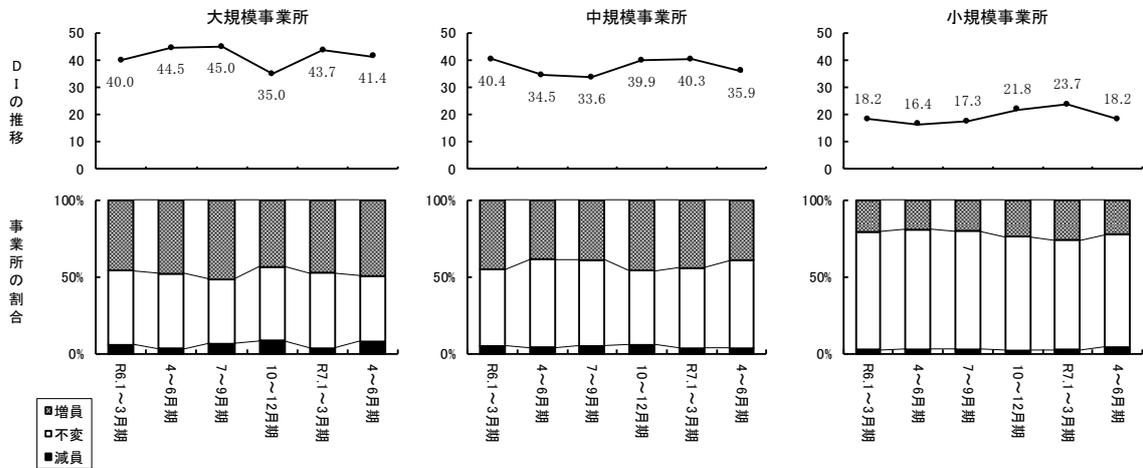
設問4-1 金融機関の対応



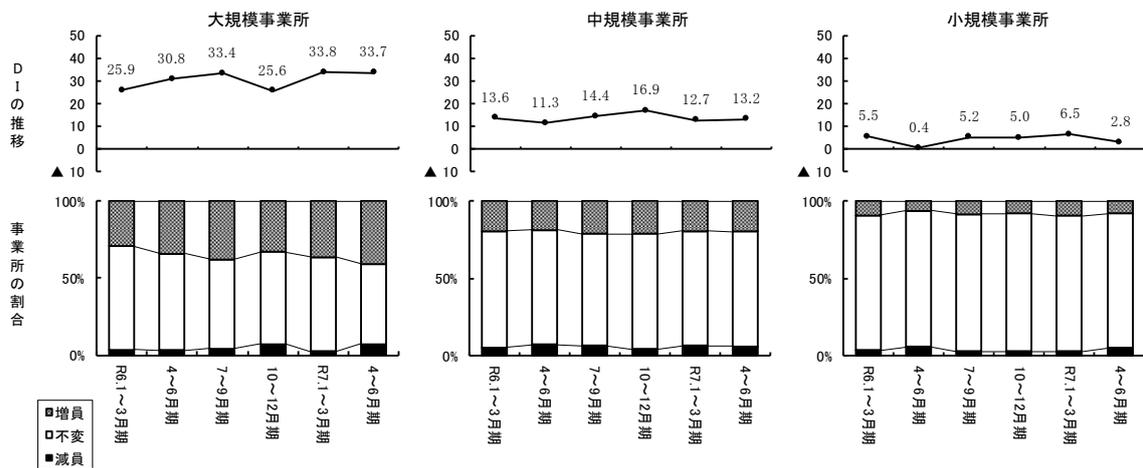
設問4-2 厳しいと感じる理由



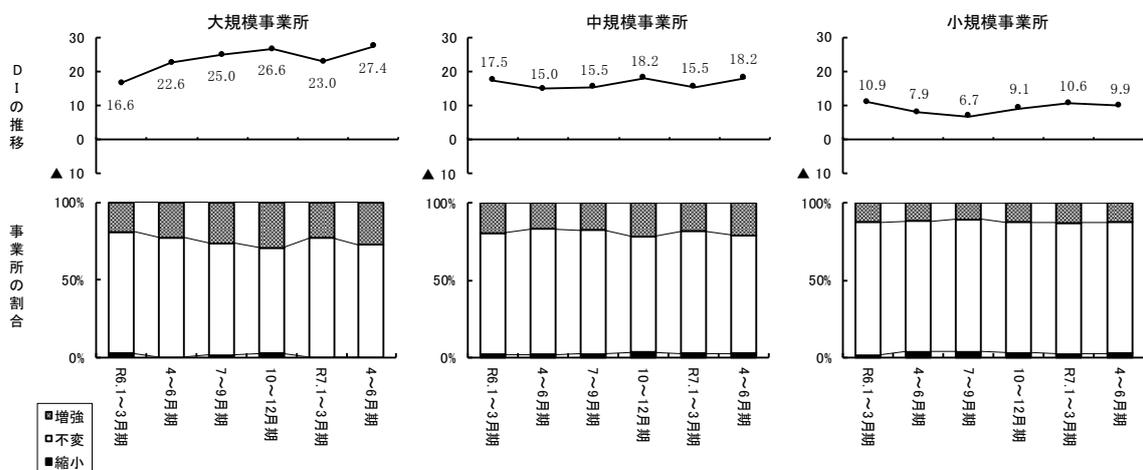
設問5-1 正規従業員数(予定)



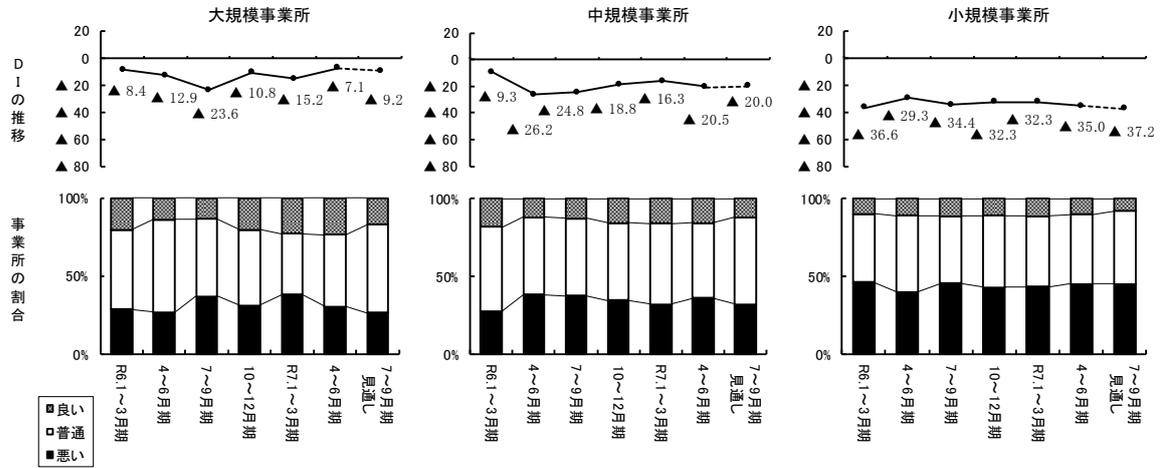
設問5-2 非正規従業員数(予定)



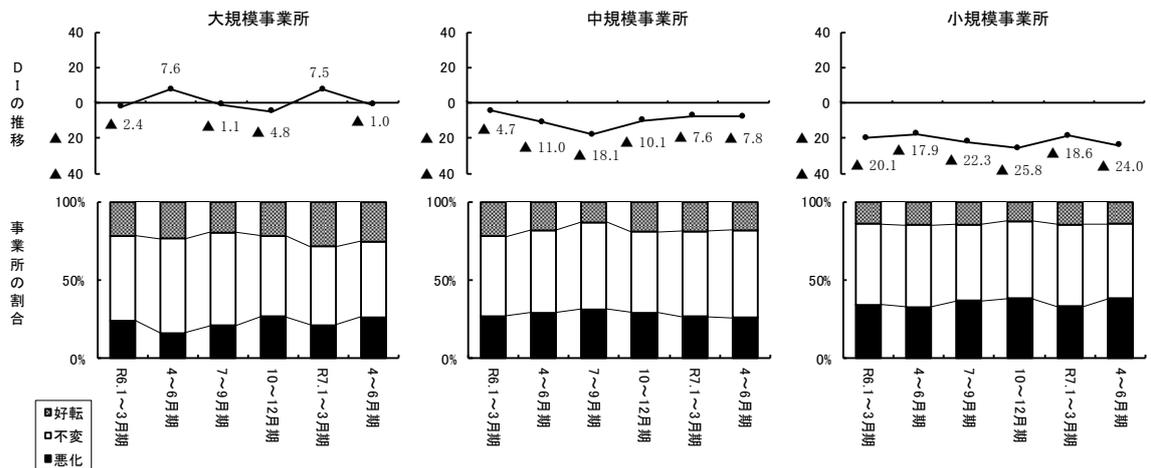
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

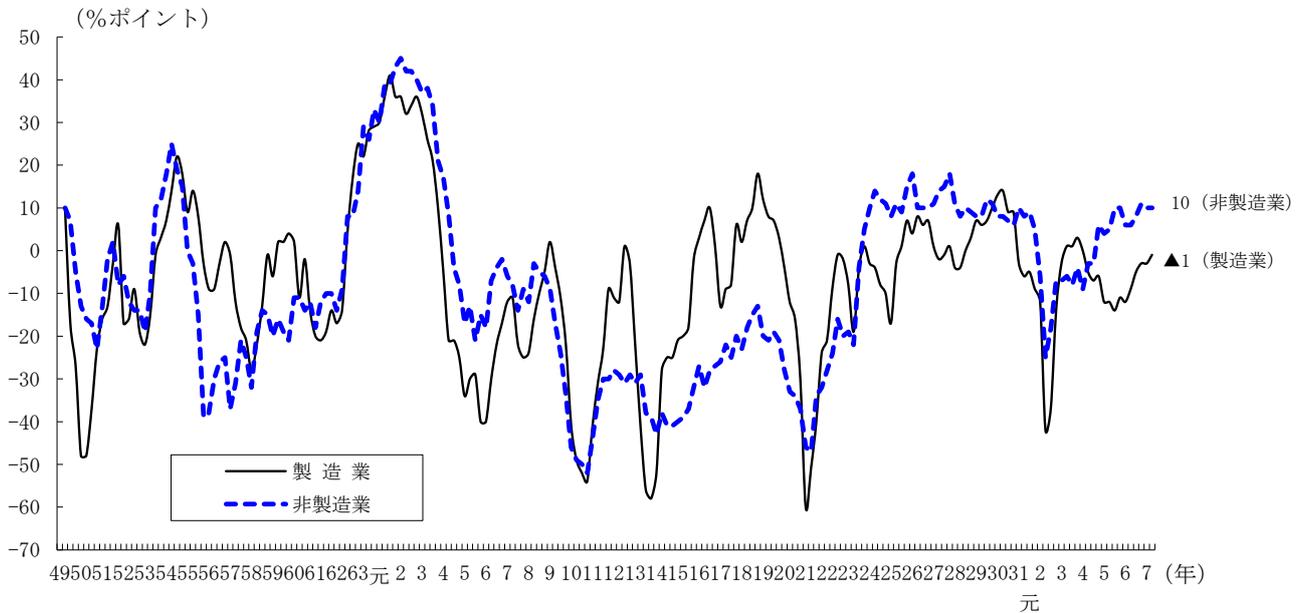


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和7年7月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		前回 (R7年3月) 調査		今回 (R7年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	32	31	32(0)	31(▲1)
	中堅・中小企業	▲5	▲4	▲3(2)	▲3(0)
	製造業計	▲3	▲2	▲1(2)	▲1(0)
非製造業	大企業	17	6	22(5)	11(▲11)
	中堅・中小企業	9	5	9(0)	3(▲6)
	非製造業計	10	5	10(0)	4(▲6)
全産業・全規模合計		5	2	6(1)	2(▲4)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和7年7月24日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、持ち直している。

（2）個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、減少している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人、法人ともに概ね前年並みとなっていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

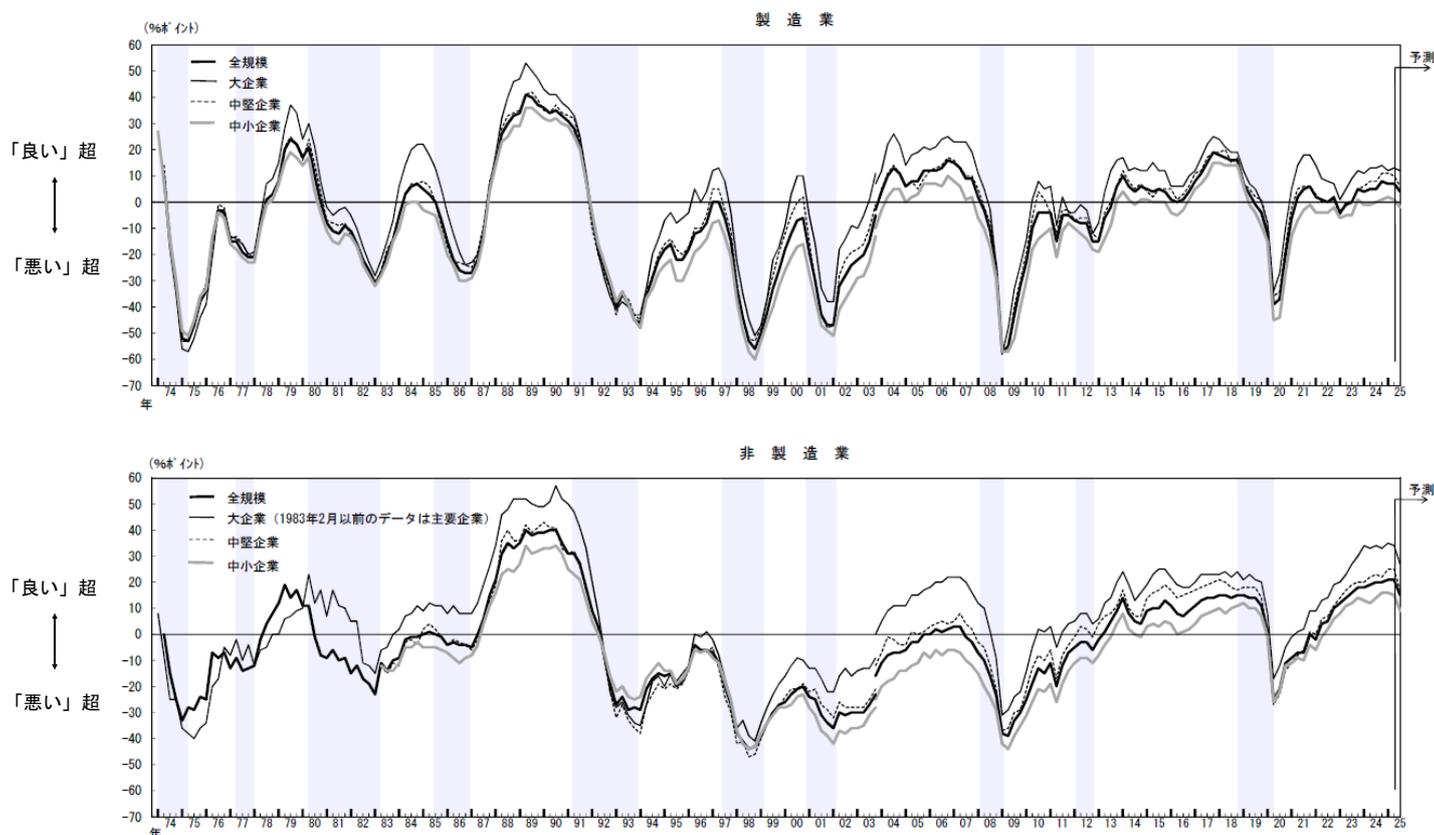
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和7年7月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R7年3月）調査		今回（R7年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	12	12	13（ 1）	12（ ▲1）
	中堅企業	11	4	10（ ▲1）	6（ ▲4）
	中小企業	2	▲1	1（ ▲1）	▲2（ ▲3）
	製造業計	7	4	7（ 0）	4（ ▲3）
非製造業	大企業	35	28	34（ ▲1）	27（ ▲7）
	中堅企業	25	18	25（ 0）	17（ ▲8）
	中小企業	16	9	15（ ▲1）	9（ ▲6）
	非製造業計	21	15	21（ 0）	15（ ▲6）
全産業・全規模合計		15	10	15（ 0）	9（ ▲6）

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

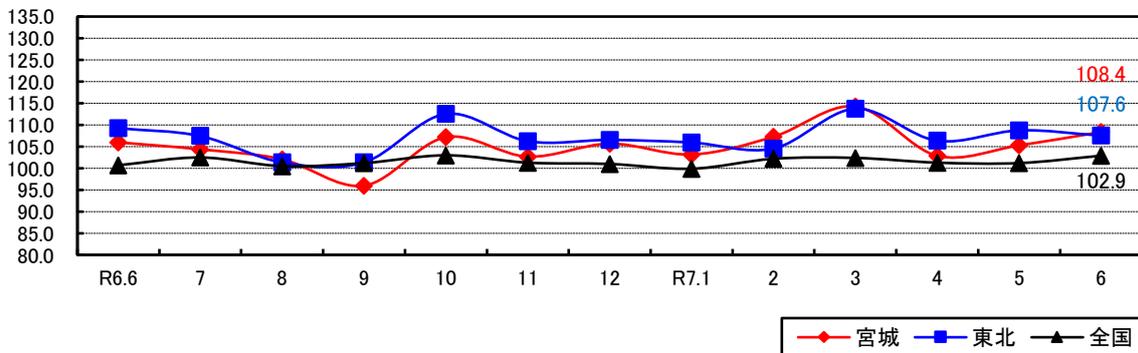
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

6月の鉱工業生産指数は令和2年を100として108.4となり、前月比2.9%と2ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では4.3%と、3ヶ月ぶりの上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（前月比33.4%）、輸送機械工業（同22.7%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同7.0%）及び食料品工業（同1.2%）、低下した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（同19.1%）、情報通信機械工業（同5.5%）、木材・木製品工業（同4.7%）及び電気機械工業（同4.0%）となっている。

（令和2年=100）

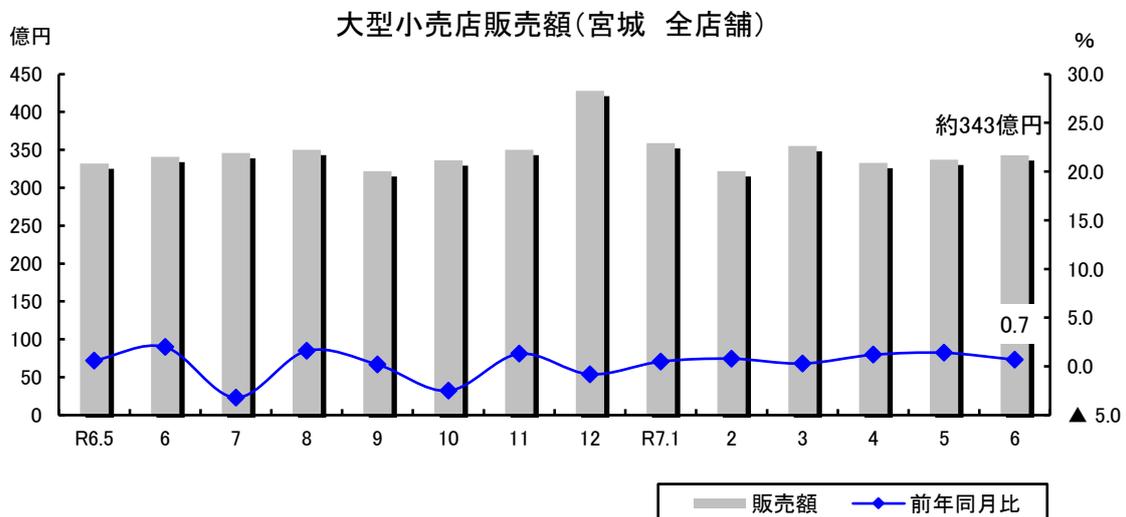
鉱工業生産指数(令和2年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	7年5月	7年6月	前月比 (%)	6年6月	7年6月	前年同月比 (%)
宮城県	105.3	108.4	2.9	101.0	105.3	4.3
東北	108.8	107.6	▲ 1.1	106.8	106.7	▲ 0.1
全国	101.2	102.9	1.7	99.3	103.3	4.0

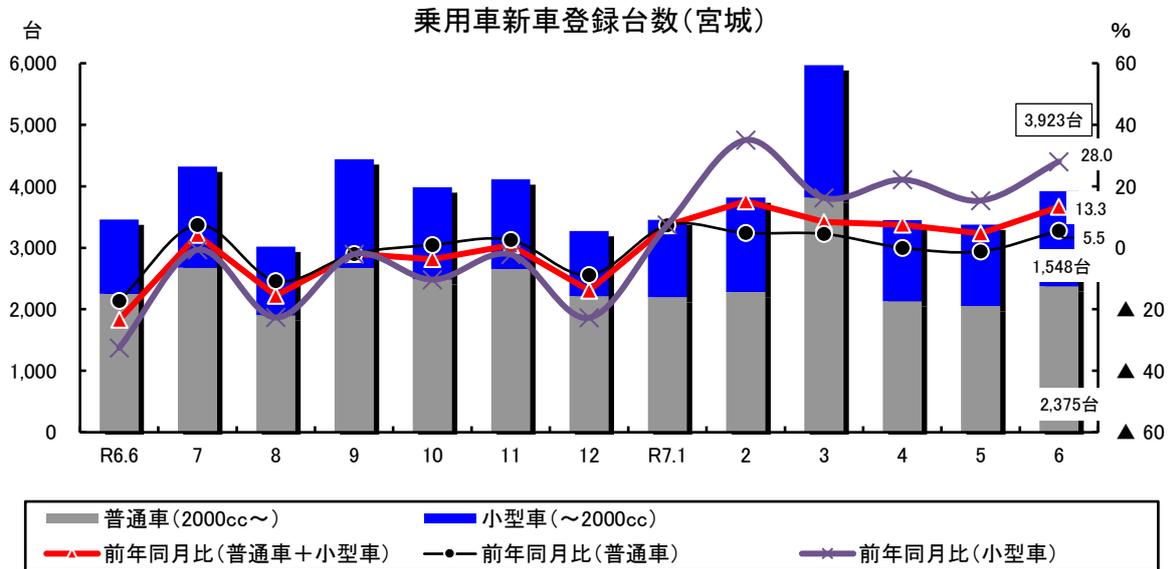
大型小売店販売額（宮城）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約343億円で、前年同月比で0.7%の増加となった。



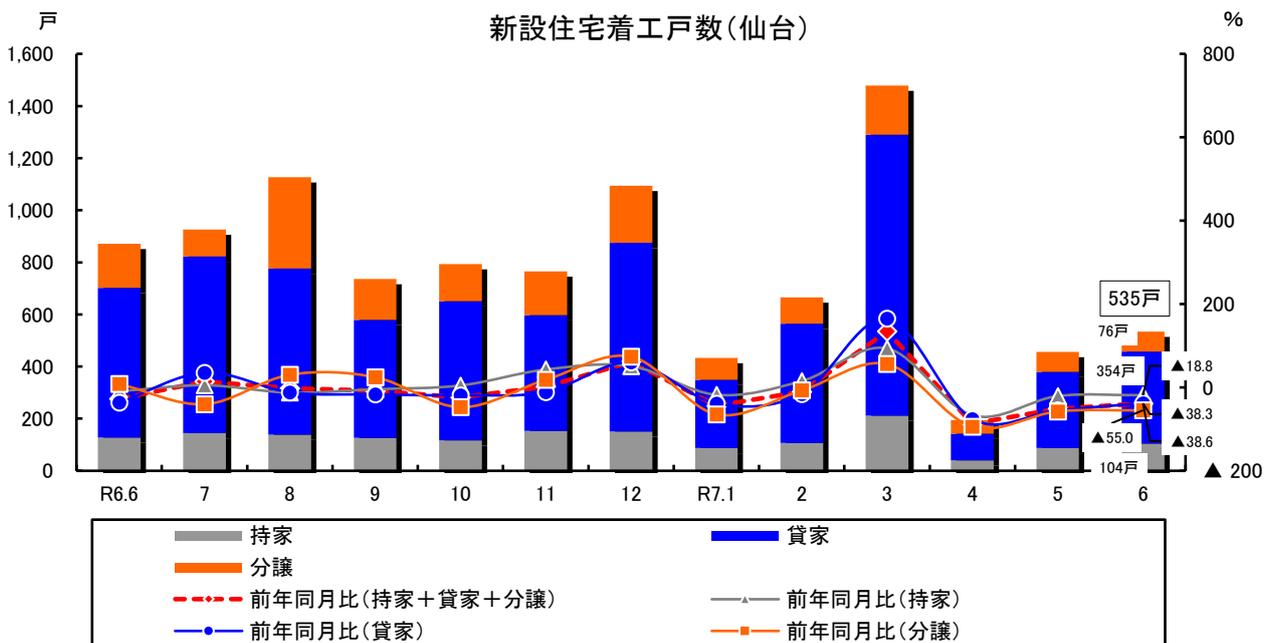
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は3,923台で、前年同月比で13.3%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,375台で前年同月比5.5%の増加、2,000cc以下の小型車は1,548台で前年同月比28.0%の増加となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

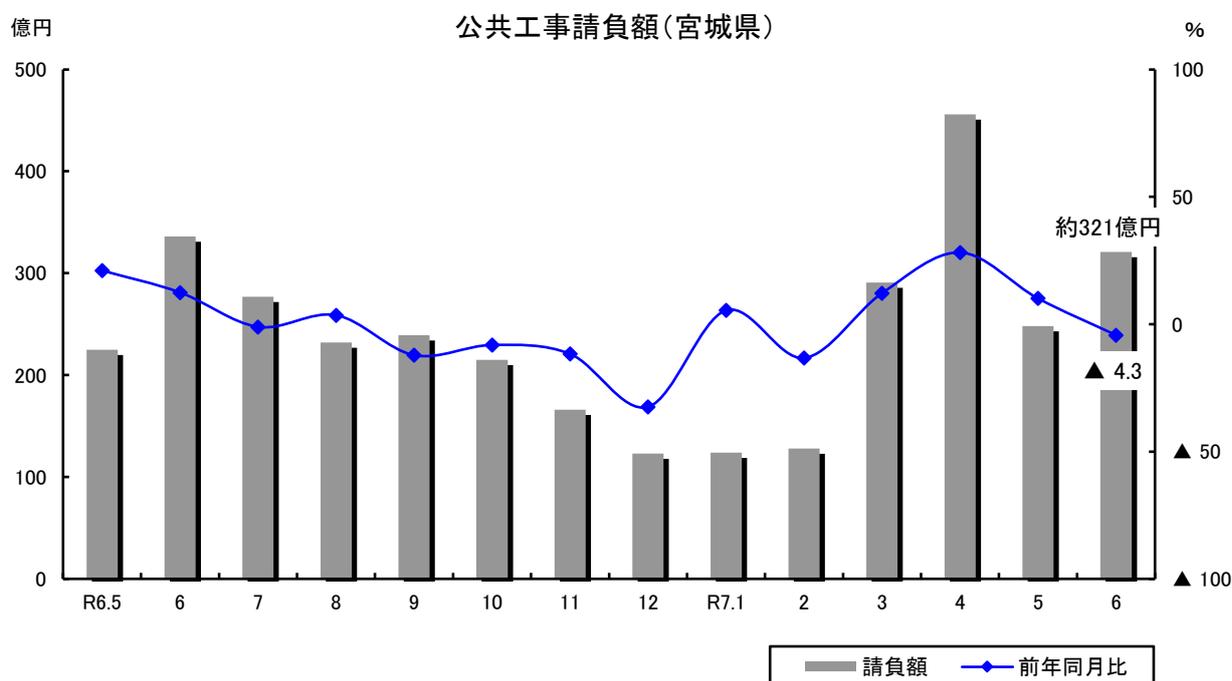
6月の新設住宅着工戸数は535戸で、前年同月比で38.6%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が104戸で前年同月比18.8%の減少、「貸家」は354戸で前年同月比38.3%の減少、「分譲」は76戸で前年同月比55.0%の減少となった。



※6月の新設住宅着工戸数（535戸）は、給与住宅1戸を含む。

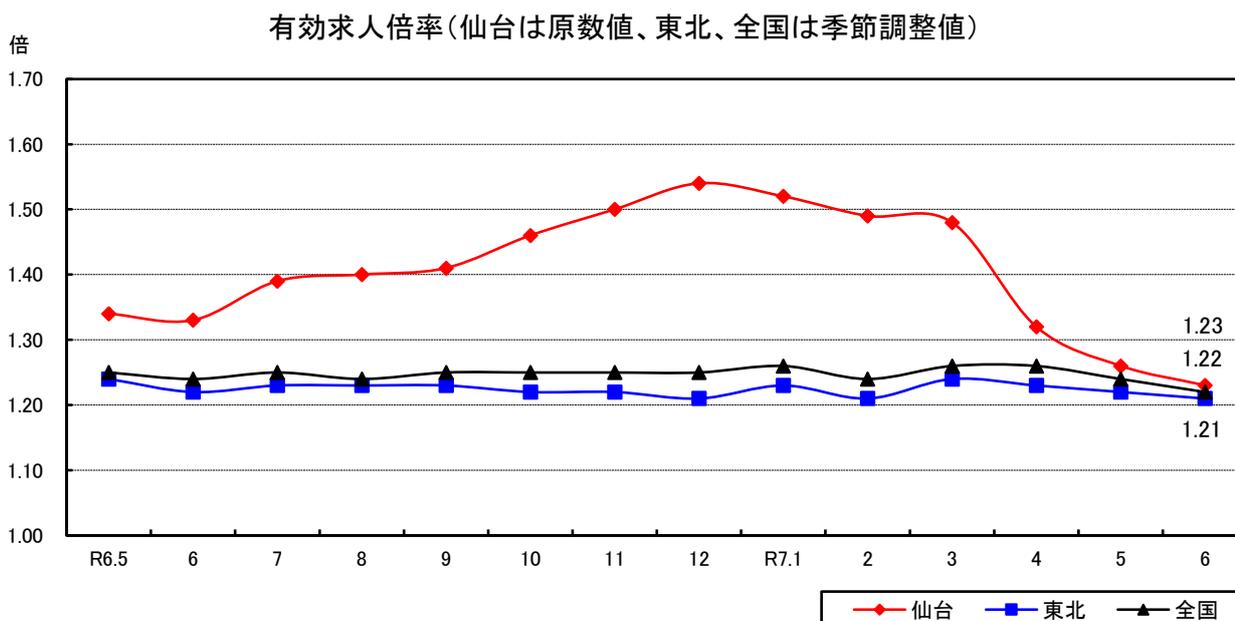
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は約321億円で、前年同月比で4.3%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.23倍で、前月比0.03ポイントの減少となった。

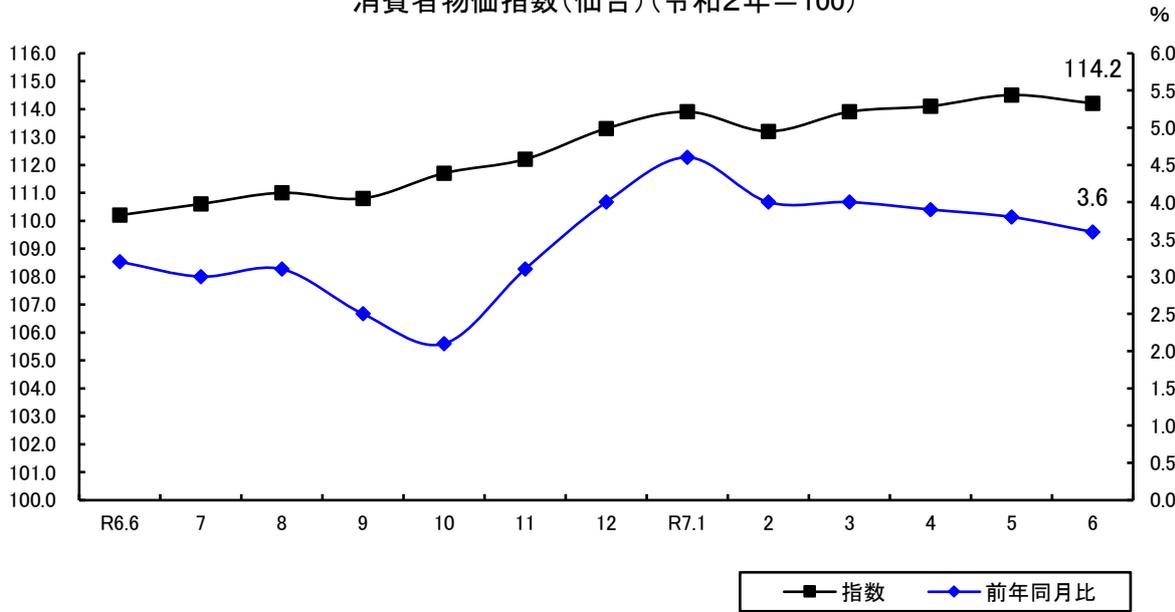


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として114.2となり、前月比は0.3%の下落となった。また、前年同月比は3.6%の上昇となった。

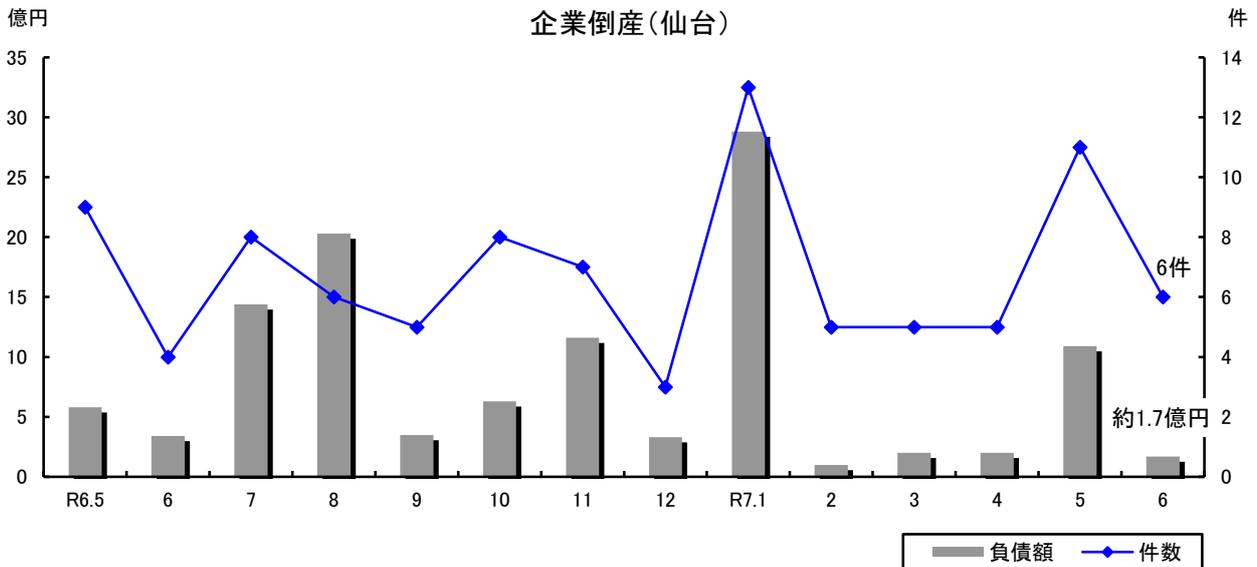
10大費目別に前年同月比をみると、食料、家具・家事用品、光熱・水道などが上昇し、教育で下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は6件、負債総額は約1.7億円となった。これは前年同月比で2件の増加、負債総額は約1.7億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(令和2年=100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		宮城	
	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	販売額(億円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)
令和2年	100.0	-	▲ 10.4	100.0	-	▲ 6.6	100.0	-	▲ 6.8	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和3年	105.4	-	5.4	108.2	-	8.2	108.7	-	8.7	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
令和4年	105.3	-	▲ 0.1	109.6	-	1.3	114.7	-	5.5	55,070	12.3	153,445	2.1	※	-
令和5年	103.9	-	▲ 1.3	105.0	-	▲ 4.2	104.8	-	▲ 8.6	59,557	8.1	153,764	0.2	※	-
令和6年	101.2	-	▲ 2.6	107.3	-	2.2	105.1	-	0.3	63,282	6.3	151,589	▲ 1.4	※	-
5年10月~12月	104.4	1.1	▲ 0.7	102.7	0.5	▲ 6.3	99.8	▲ 3.8	▲ 15.4	17,561	5.3	44,410	▲ 1.9	※	-
6年1月~3月	99.0	▲ 5.2	▲ 3.9	105.1	2.3	▲ 3.2	102.4	2.6	▲ 5.6	15,405	9.6	38,136	0.1	※	-
4月~6月	101.1	2.1	▲ 3.3	111.8	6.4	4.3	110.1	7.5	3.8	15,515	11.9	35,694	▲ 0.9	※	-
7月~9月	101.4	0.3	▲ 1.8	103.4	▲ 7.5	1.4	100.8	▲ 8.4	▲ 3.8	14,562	3.5	34,303	▲ 2.7	※	-
10月~12月	101.8	0.4	▲ 1.5	108.5	4.9	6.6	105.2	4.4	7.1	17,801	1.4	43,456	▲ 2.1	※	-
7年1月~3月	101.5	▲ 0.3	1.0	108.1	▲ 0.4	2.9	108.3	2.9	3.6	15,350	▲ 0.4	37,163	▲ 2.6	※	-
令和6年1月	97.7	▲ 7.0	▲ 1.5	100.6	▲ 3.9	▲ 3.6	99.9	▲ 4.1	▲ 5.6	5,053	6.1	12,708	▲ 2.2	※	-
2月	98.0	0.3	▲ 3.7	106.4	5.8	▲ 1.7	101.7	1.8	▲ 3.7	4,743	13.6	11,715	3.9	※	-
3月	101.4	3.5	▲ 6.2	108.3	1.8	▲ 4.0	105.5	3.7	▲ 7.2	5,609	9.6	13,714	▲ 0.8	※	-
4月	100.8	▲ 0.6	▲ 2.0	110.5	2.0	3.7	108.1	2.5	2.1	4,870	8.3	11,613	▲ 4.9	※	-
5月	101.9	1.1	0.7	115.7	4.7	8.6	116.1	7.4	13.5	5,149	13.7	11,426	▲ 0.8	※	-
6月	100.7	▲ 1.2	▲ 8.2	109.3	▲ 5.5	0.8	106.0	▲ 8.7	▲ 3.4	5,495	13.5	12,655	3.1	※	-
7月	102.5	1.8	2.6	107.5	▲ 1.6	7.3	104.4	▲ 1.5	3.4	5,489	5.1	12,857	▲ 4.8	※	-
8月	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	101.4	▲ 5.7	▲ 1.7	102.1	▲ 2.2	0.5	4,434	3.4	10,763	▲ 1.5	※	-
9月	101.2	0.7	▲ 3.2	101.4	0.0	▲ 1.5	96.0	▲ 6.0	▲ 13.3	4,639	1.7	10,683	▲ 1.3	※	-
10月	103.0	1.8	0.8	112.6	11.0	11.5	107.2	11.7	15.2	4,912	▲ 1.3	12,407	▲ 5.8	※	-
11月	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	106.3	▲ 5.6	5.0	102.7	▲ 4.2	3.0	5,658	2.8	13,842	2.7	※	-
12月	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	106.6	0.3	3.4	105.7	2.9	4.1	7,230	2.2	17,207	▲ 3.1	※	-
令和7年1月	99.9	▲ 1.1	2.2	106.0	▲ 0.6	5.4	103.2	▲ 2.4	3.3	5,273	4.4	12,481	▲ 1.8	※	-
2月	102.2	2.3	0.1	104.6	▲ 1.3	▲ 2.1	107.3	4.0	▲ 1.4	4,647	▲ 2.0	11,112	▲ 5.1	※	-
3月	102.4	0.2	1.0	113.8	8.8	5.1	114.3	6.5	8.3	5,430	▲ 3.2	13,570	▲ 1.0	※	-
4月	101.3	▲ 1.1	0.5	106.4	▲ 6.5	▲ 3.7	102.9	▲ 10.0	▲ 4.8	4,633	▲ 4.9	11,240	▲ 3.2	※	-
5月	101.2	▲ 0.1	▲ 2.4	108.8	2.2	▲ 7.4	105.3	2.3	▲ 11.1	4,776	▲ 7.3	11,548	1.1	※	-
6月	102.9	1.7	4.0	107.6	▲ 1.1	▲ 0.1	108.4	2.9	4.3	5,054	▲ 8.0	12,109	▲ 4.3	※	-
資料	経済産業省「鉱工業指数(生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」			宮城県「宮城県鉱工業生産指数」			経済産業省「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。
 ※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		宮城		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※402,839	▲ 2.0	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※398,002	▲ 1.4	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※401,150	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
156,492	3.3	1,205,017	3.6	※413,100	3.0	2,646,567	19.3	181,439	20.0	49,883	17.3	29,844	27.1	20,039	5.3
160,530	2.6	1,214,210	0.8	※416,476	0.8	2,518,474	▲ 4.8	163,833	▲ 9.7	45,079	▲ 9.6	28,958	▲ 3.0	16,121	▲ 19.6
41,648	2.8	319,463	3.6	※112,133	3.2	638,442	14.3	42,974	17.9	12,014	16.8	7,490	31.4	4,524	▲ 1.5
38,678	4.2	296,796	4.1	※103,114	4.2	663,105	▲ 13.6	42,806	▲ 19.4	12,037	▲ 16.4	7,883	▲ 4.6	4,154	▲ 32.3
38,847	1.9	295,250	1.1	※100,209	0.5	568,328	▲ 5.1	37,690	▲ 9.0	9,897	▲ 11.8	6,460	▲ 4.1	3,437	▲ 23.2
40,455	2.1	306,647	▲ 0.5	※101,773	▲ 0.5	649,818	1.2	42,834	▲ 2.5	11,777	▲ 3.9	7,253	▲ 1.4	4,524	▲ 7.7
42,550	2.2	315,517	▲ 1.2	※111,381	▲ 0.7	637,223	▲ 0.2	40,503	▲ 5.7	11,368	▲ 5.4	7,362	▲ 1.7	4,006	▲ 11.5
40,464	4.6	297,329	0.2	※103,650	0.5	737,613	11.2	47,697	11.4	13,237	10.0	8,299	5.3	4,938	18.9
13,208	2.3	101,562	2.7	※35,764	2.8	192,668	▲ 4.6	11,450	▲ 10.2	3,218	▲ 9.7	2,052	3.8	1,166	▲ 26.5
12,248	5.2	93,011	4.6	※31,969	5.3	202,078	▲ 14.4	11,767	▲ 21.6	3,314	▲ 19.7	2,178	▲ 9.2	1,136	▲ 34.3
13,222	5.3	102,224	5.0	※35,381	4.7	268,359	▲ 18.5	19,589	▲ 22.7	5,505	▲ 18.0	3,653	▲ 6.1	1,852	▲ 34.3
12,684	0.7	96,603	0.0	※32,927	▲ 1.1	181,201	▲ 6.0	12,266	▲ 6.3	3,210	▲ 4.4	2,130	9.8	1,080	▲ 23.8
13,022	0.9	99,896	0.6	※33,224	0.6	176,412	▲ 1.7	11,956	▲ 2.3	3,226	▲ 3.4	2,078	0.2	1,148	▲ 9.4
13,141	4.1	98,752	2.7	※34,058	2.0	210,715	▲ 6.9	13,468	▲ 16.3	3,461	▲ 23.4	2,252	▲ 17.3	1,209	▲ 32.6
13,469	▲ 0.4	99,893	▲ 3.0	※34,584	▲ 3.2	229,437	3.7	15,752	3.4	4,320	4.2	2,676	7.4	1,644	▲ 0.7
14,231	4.9	110,973	1.5	※34,987	1.6	180,163	▲ 1.6	11,192	▲ 9.6	3,016	▲ 15.6	1,901	▲ 10.8	1,115	▲ 22.7
12,755	1.8	95,781	▲ 0.2	※32,202	0.2	240,218	1.1	15,890	▲ 2.6	4,441	▲ 2.0	2,676	▲ 2.0	1,765	▲ 2.1
12,982	▲ 0.3	96,434	▲ 3.1	※33,608	▲ 2.5	231,174	7.9	15,093	▲ 0.7	3,983	▲ 3.7	2,488	0.9	1,495	▲ 10.4
13,318	3.6	97,221	0.2	※35,020	1.3	221,838	▲ 1.0	14,500	▲ 5.3	4,113	0.8	2,657	2.5	1,456	▲ 2.2
16,250	3.0	121,862	▲ 0.8	※42,752	▲ 0.8	184,211	▲ 8.0	10,910	▲ 12.4	3,272	▲ 13.9	2,217	▲ 8.9	1,055	▲ 22.8
13,886	5.1	101,894	0.3	※35,944	0.5	216,166	12.2	12,257	7.0	3,453	7.3	2,201	7.3	1,252	7.4
12,659	3.4	92,684	▲ 0.4	※32,212	0.8	233,813	15.7	13,938	18.4	3,816	15.1	2,282	4.8	1,534	35.0
13,920	5.3	102,751	0.5	※35,493	0.3	287,634	7.2	21,502	9.8	5,968	8.4	3,816	4.5	2,152	16.2
13,392	5.6	97,632	1.1	※33,334	1.2	190,755	5.3	12,852	4.8	3,450	7.5	2,131	0.0	1,319	22.1
13,719	5.4	100,368	0.5	※33,695	1.4	177,629	0.7	11,952	0.0	3,377	4.7	2,053	▲ 1.2	1,324	15.3
13,767	4.8	100,316	1.6	※34,297	0.7	216,963	3.0	13,984	3.8	3,923	13.3	2,375	5.5	1,548	28.0

経済産業省
「商業動態統計月報」

東北運輸局
「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
令和5年	293,997	1.1	279,156	1.1	305,541	6.2	819,623	▲ 4.6	43,969	▲ 7.6	9,965	▲ 9.2	1,414	▲ 12.6
令和6年	300,243	2.1	288,019	3.2	315,200	3.2	792,098	▲ 3.4	42,374	▲ 3.6	10,935	9.7	1,497	5.9
5年10月～12月	306,138	0.7	281,978	▲ 7.3	358,371	25.8	202,593	▲ 6.3	10,421	▲ 12.8	2,472	▲ 13.9	318	▲ 25.0
6年1月～3月	296,016	0.2	287,625	▲ 0.6	359,743	23.0	182,326	▲ 9.6	8,272	▲ 11.0	2,158	▲ 6.7	308	▲ 5.5
4月～6月	294,838	2.2	286,114	3.6	318,975	11.7	208,792	0.5	12,067	4.3	3,332	38.1	360	5.3
7月～9月	292,127	2.2	278,207	3.4	275,834	▲ 3.4	203,398	▲ 2.0	11,528	▲ 9.2	2,792	0.9	409	▲ 4.4
10月～12月	317,990	3.9	300,130	6.4	306,250	▲ 14.5	197,679	▲ 2.4	10,507	0.8	2,653	7.3	420	32.1
7年1月～3月	311,755	5.3	297,787	3.5	311,093	▲ 13.5	206,519	13.3	9,504	14.9	2,592	20.1	405	31.5
令和6年1月	289,467	▲ 4.0	285,291	▲ 1.7	381,567	28.3	58,849	▲ 7.5	2,473	▲ 16.2	775	▲ 5.8	106	▲ 7.0
2月	279,868	2.8	266,068	▲ 1.9	315,435	14.5	59,169	▲ 8.3	2,701	▲ 7.1	746	▲ 13.2	93	▲ 13.9
3月	318,713	1.9	311,516	1.6	382,227	25.4	64,308	▲ 12.7	3,098	▲ 9.8	637	1.0	109	4.8
4月	313,300	3.4	281,909	0.3	349,580	20.0	76,582	13.9	4,901	26.6	1,521	136.9	122	27.1
5月	290,328	1.4	272,388	0.8	314,245	9.1	65,923	▲ 5.2	3,436	▲ 1.5	939	65.0	110	4.8
6月	280,888	1.9	304,045	9.7	293,099	5.5	66,287	▲ 6.7	3,730	▲ 11.3	872	▲ 27.4	128	▲ 9.2
7月	290,931	3.3	267,073	0.8	271,622	▲ 1.2	68,021	▲ 0.2	4,170	1.5	928	14.1	144	5.1
8月	297,487	1.5	288,313	1.1	270,471	▲ 8.5	66,823	▲ 5.1	3,887	▲ 14.1	1,127	▲ 2.1	139	▲ 12.6
9月	287,963	1.8	279,236	8.6	285,409	▲ 0.2	68,554	▲ 0.6	3,471	▲ 14.4	737	▲ 8.3	126	▲ 4.5
10月	305,819	1.3	293,312	5.6	314,774	▲ 27.9	69,670	▲ 2.9	3,286	▲ 13.8	794	▲ 23.9	116	4.5
11月	295,518	3.0	266,781	3.1	286,253	6.2	65,052	▲ 1.8	3,312	▲ 6.5	765	2.0	153	43.0
12月	352,633	7.0	340,297	10.0	317,722	▲ 13.9	62,957	▲ 2.5	3,909	27.3	1,094	61.1	151	51.0
令和7年1月	305,521	5.5	285,719	0.2	291,794	▲ 23.5	56,134	▲ 4.6	1,971	▲ 20.3	433	▲ 44.1	87	▲ 17.9
2月	290,511	3.8	284,693	7.0	329,025	4.3	60,583	2.4	2,437	▲ 9.8	666	▲ 10.7	107	15.1
3月	339,232	6.4	322,949	3.7	312,460	▲ 18.3	89,802	39.6	5,096	64.5	1,493	134.4	211	93.6
4月	325,717	4.0	315,274	11.8	260,331	▲ 25.5	56,188	▲ 26.6	2,069	▲ 57.8	194	▲ 87.2	40	▲ 67.2
5月	316,085	8.9	303,094	11.3	278,494	▲ 11.4	43,237	▲ 34.4	2,032	▲ 40.9	458	▲ 51.2	87	▲ 20.9
6月	295,419	5.2	294,840	▲ 3.0	335,357	14.4	55,956	▲ 15.6	2,770	▲ 25.7	535	▲ 38.6	104	▲ 18.8
資料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7	
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2	
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3	
6,131	1.1	2,413	▲ 26.4	5.3	▲ 7.0	289,628	▲ 6.3	0.1	133,648	1.7	1.31	1.33	1.58	▲ 5.3	13.8	▲ 6.0	
6,504	6.1	2,926	21.3	3.2	0.1	269,201	▲ 7.1	▲ 3.6	123,455	▲ 7.6	1.25	1.24	1.48	▲ 3.5	14.3	2.6	
1,615	▲ 12.8	538	▲ 8.3	8.3	▲ 7.8	60,320	17.8	▲ 3.3	32,115	▲ 5.2	1.28	1.29	1.60	▲ 5.0	13.7	▲ 10.4	
1,379	28.4	468	▲ 48.6	5.2	▲ 9.5	52,473	▲ 5.9	▲ 4.6	33,993	▲ 6.4	1.26	1.26	1.62	▲ 6.3	14.5	▲ 0.7	
1,652	▲ 1.1	1,319	232.2	8.8	0.8	91,682	▲ 4.4	▲ 4.2	29,680	▲ 8.6	1.25	1.24	1.36	▲ 4.3	13.5	▲ 2.9	
1,769	▲ 0.1	611	7.6	2.2	1.9	74,755	▲ 3.7	▲ 3.8	29,490	▲ 9.9	1.24	1.23	1.40	▲ 1.6	14.1	6.3	
1,704	5.5	528	▲ 1.9	1.2	▲ 5.0	50,291	▲ 16.6	▲ 1.6	30,292	▲ 5.7	1.25	1.22	1.50	▲ 1.7	15.0	7.9	
1,798	30.4	374	▲ 20.1	▲ 3.6	0.3	54,300	3.5	▲ 3.1	30,962	▲ 8.9	1.25	1.23	1.50	2.2	13.6	▲ 6.0	
429	11.7	238	▲ 26.3	12.7	▲ 3.1	11,768	▲ 33.4	▲ 3.0	11,391	▲ 6.8	1.27	1.26	1.65	▲ 6.9	14.2	2.2	
543	35.4	109	▲ 68.8	▲ 0.7	▲ 29.6	14,749	0.7	▲ 3.6	11,607	▲ 10.1	1.26	1.25	1.62	▲ 6.4	14.7	▲ 3.9	
407	40.8	121	▲ 49.2	6.2	▲ 1.8	25,956	10.6	▲ 7.4	10,995	▲ 1.7	1.27	1.27	1.59	▲ 5.7	14.5	0.0	
431	2.4	968	687.0	18.8	13.1	35,603	▲ 25.0	▲ 2.3	9,678	▲ 5.1	1.26	1.25	1.42	▲ 5.8	14.3	0.0	
647	87.0	182	54.2	12.3	▲ 17.8	22,496	21.0	▲ 0.6	10,108	▲ 7.2	1.25	1.24	1.34	▲ 2.9	13.1	1.5	
574	▲ 36.5	169	8.3	▲ 5.3	3.0	33,583	12.4	▲ 9.4	9,894	▲ 13.2	1.24	1.22	1.33	▲ 4.0	13.2	▲ 9.6	
679	35.3	103	▲ 40.5	10.9	▲ 2.0	27,661	▲ 1.1	1.2	9,741	▲ 3.3	1.25	1.23	1.39	▲ 1.3	14.0	0.7	
637	▲ 11.9	351	30.5	▲ 3.9	10.0	23,221	3.5	▲ 6.5	9,955	▲ 10.1	1.24	1.23	1.40	▲ 1.4	14.0	11.1	
453	▲ 17.0	157	24.6	▲ 1.9	▲ 0.8	23,873	▲ 12.2	▲ 5.9	9,794	▲ 15.5	1.25	1.23	1.41	▲ 2.0	14.4	7.5	
535	▲ 18.9	142	▲ 47.6	3.2	7.9	21,454	▲ 8.2	1.2	10,858	▲ 2.4	1.25	1.22	1.46	▲ 1.3	14.9	10.4	
445	▲ 11.4	167	18.4	4.6	▲ 10.4	16,587	▲ 11.7	▲ 2.6	9,955	▲ 4.8	1.25	1.22	1.50	▲ 1.3	15.8	11.2	
724	59.8	219	73.8	▲ 5.7	▲ 20.2	12,250	▲ 32.5	▲ 3.7	9,479	▲ 10.0	1.25	1.21	1.54	▲ 2.6	14.4	2.1	
262	▲ 38.9	84	▲ 64.7	▲ 1.3	▲ 3.8	12,402	5.4	▲ 0.4	10,312	▲ 9.5	1.26	1.23	1.52	3.0	12.4	▲ 12.7	
457	▲ 15.8	101	▲ 7.3	▲ 22.5	13.7	12,793	▲ 13.3	▲ 5.9	10,139	▲ 12.6	1.24	1.21	1.49	2.7	14.4	▲ 2.0	
1,079	165.1	189	56.2	6.0	▲ 3.1	29,105	12.1	▲ 3.0	10,511	▲ 4.4	1.26	1.24	1.48	1.3	14.0	▲ 3.5	
102	▲ 76.3	52	▲ 94.6	12.0	8.2	45,619	28.1	2.2	9,277	▲ 4.1	1.26	1.23	1.32	3.4	14.6	2.2	
292	▲ 54.9	77	▲ 57.7	4.0	23.3	24,762	10.1	▲ 5.2	9,094	▲ 10.0	1.24	1.22	1.26	2.2	15.0	14.5	
354	▲ 38.3	76	▲ 55.0	10.8	3.3	32,141	▲ 4.3	▲ 2.5	9,347	▲ 5.5	1.22	1.21	1.23	1.4	16.9	28.0	
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」		厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」		

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	-	2.5	103.1	-	3.2	3.2	1.0	4.0	3.1
令和5年	105.6	-	3.2	107.2	-	4.0	2.5	0.8	4.5	3.1
令和6年	108.5	-	2.7	110.6	-	3.2	1.3	▲ 0.7	3.4	2.3
5年10月~12月	106.9	0.9	2.9	109.0	1.2	3.9	3.1	0.5	4.0	3.1
6年1月~3月	107.0	0.1	2.5	109.1	0.1	3.3	2.5	0.8	4.5	3.1
4月~6月	108.0	0.9	2.8	110.1	0.9	3.5	1.6	0.8	4.7	2.2
7月~9月	108.9	0.8	2.8	110.8	0.6	2.9	1.5	▲ 0.6	3.4	1.9
10月~12月	110.1	1.1	3.0	112.4	1.4	3.1	1.8	0.3	4.2	2.5
7年1月~3月	111.0	0.8	3.7	113.7	1.2	4.2	1.3	▲ 0.7	3.4	2.3
令和6年1月	106.9	0.1	2.2	109.0	0.0	2.8	3.1	0.2	4.2	2.8
2月	106.9	0.0	2.8	108.8	▲ 0.1	3.6	3.1	0.3	4.2	2.8
3月	107.2	0.3	2.7	109.5	0.6	3.6	2.5	0.8	4.5	3.1
4月	107.7	0.4	2.5	109.8	0.3	3.5	1.8	▲ 0.1	4.4	2.5
5月	108.1	0.4	2.8	110.4	0.5	3.8	1.4	0.3	4.5	2.8
6月	108.2	0.1	2.8	110.2	▲ 0.1	3.2	1.6	0.8	4.7	2.2
7月	108.6	0.4	2.8	110.6	0.3	3.0	1.4	0.1	4.5	2.3
8月	109.1	0.5	3.0	111.0	0.3	3.1	1.3	0.4	4.0	2.4
9月	108.9	▲ 0.3	2.5	110.8	▲ 0.2	2.5	1.5	▲ 0.6	3.4	1.9
10月	109.5	0.6	2.3	111.7	0.8	2.1	1.3	0.0	3.6	2.5
11月	110.0	0.4	2.9	112.2	0.5	3.1	1.4	0.8	3.8	2.7
12月	110.7	0.6	3.6	113.3	1.0	4.0	1.8	0.3	4.2	2.5
令和7年1月	111.2	0.5	4.0	113.9	0.6	4.6	1.5	0.0	4.3	2.6
2月	110.8	▲ 0.4	3.7	113.2	▲ 0.6	4.0	1.1	0.0	4.0	2.7
3月	111.1	0.3	3.6	113.9	0.6	4.0	1.3	▲ 0.7	3.4	2.3
4月	111.5	0.4	3.6	114.1	0.2	3.9	1.0	▲ 0.6	3.1	2.6
5月	111.8	0.3	3.5	114.5	0.4	3.8	1.6	0.1	3.3	2.4
6月	111.7	▲ 0.1	3.3	114.2	▲ 0.3	3.6
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

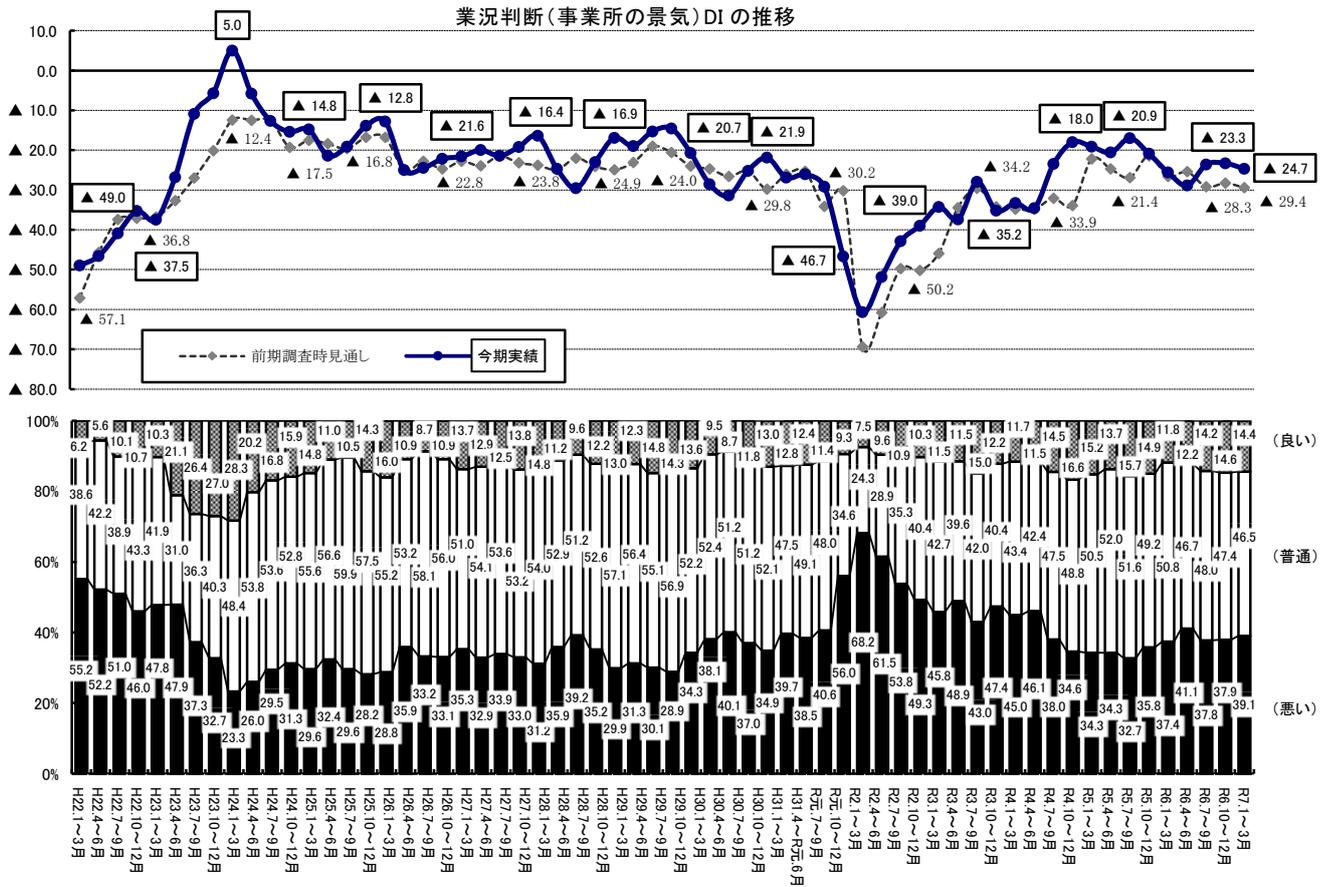
※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併・新規出店・撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
8,690	35.2	434	27.3	85	57.4	2,402,645	3.1	87,209	56.7	1,032,900	106.0
10,006	15.1	568	30.9	90	5.9	2,343,538	▲ 2.5	93,985	7.8	1,281,700	24.1
2,410	35.2	115	13.9	19	35.7	506,109	79.6	23,029	12.4	253,600	126.2
2,319	18.6	150	57.9	30	11.1	360,971	20.1	25,006	12.2	456,800	54.0
2,612	25.2	144	29.7	23	9.5	360,071	▲ 43.2	21,494	▲ 0.1	231,300	173.4
2,483	10.9	135	19.5	19	5.6	1,015,330	5.5	20,519	0.7	382,200	▲ 4.0
2,592	7.6	139	20.9	18	▲ 5.3	607,166	20.0	26,966	17.1	211,400	▲ 16.6
2,457	6.0	149	▲ 0.7	23	▲ 23.3	391,312	8.4	24,029	▲ 3.9	317,500	▲ 30.5
701	23.0	31	40.9	5	0.0	79,123	40.0	5,029	121.7	28,600	37.5
712	23.4	55	52.8	13	18.2	139,596	44.5	11,176	▲ 22.1	204,200	540.1
906	12.0	64	73.0	12	9.1	142,252	▲ 3.5	8,801	55.2	224,000	▲ 8.2
783	28.4	40	60.0	10	66.7	113,423	▲ 44.4	4,713	117.1	139,300	503.0
1,009	42.9	64	100.0	9	125.0	136,769	▲ 50.9	11,882	252.0	58,300	450.0
820	6.5	40	▲ 25.9	4	▲ 63.6	109,879	▲ 27.2	4,899	▲ 69.3	33,700	▲ 33.8
953	25.7	54	35.0	8	14.3	781,206	381.8	6,539	▲ 8.1	144,200	▲ 35.7
723	▲ 4.9	43	22.9	6	50.0	101,370	▲ 6.5	8,899	124.4	202,900	161.5
807	12.1	38	0.0	5	▲ 28.6	132,754	▲ 80.8	5,081	▲ 45.3	35,100	▲ 63.6
909	14.6	58	75.8	8	60.0	252,913	▲ 17.9	15,903	201.9	62,500	733.3
841	4.2	43	38.7	7	40.0	160,223	68.9	5,054	▲ 19.3	115,500	▲ 41.0
842	4.0	38	▲ 25.5	3	▲ 66.7	194,030	88.0	6,009	▲ 47.8	33,400	▲ 33.7
840	19.8	62	100.0	13	160.0	121,449	53.5	8,352	66.1	287,500	905.2
764	7.3	36	▲ 34.5	5	▲ 61.5	171,277	22.7	7,007	▲ 37.3	10,000	▲ 95.1
853	▲ 5.8	51	▲ 20.3	5	▲ 58.3	98,586	▲ 30.7	8,670	▲ 1.5	20,000	▲ 91.1
828	5.7	52	30.0	5	▲ 50.0	102,802	▲ 9.4	7,440	57.9	19,800	▲ 85.8
857	▲ 15.1	67	4.7	11	22.2	90,389	▲ 33.9	9,893	▲ 16.7	108,900	86.8
848	3.4	44	10.0	6	50.0	105,780	▲ 3.7	3,469	▲ 29.2	17,100	▲ 49.3

株式会社東京商工リサーチ
「倒産月報」

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		4～6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		7～9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		10～12月	▲ 23.5	▲ 32.1	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		R5. 1～3月	▲ 18.0	▲ 33.9	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		4～6月	▲ 19.1	▲ 22.2	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		7～9月	▲ 20.6	▲ 24.7	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8		10～12月	▲ 17.0	▲ 26.9	
4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9		R6. 1～3月	▲ 20.9	▲ 21.4	
7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0		4～6月	▲ 25.6	▲ 26.6	
10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1		7～9月	▲ 28.9	▲ 25.4	
H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9		10～12月	▲ 23.6	▲ 29.2	
4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1		R7. 1～3月	▲ 23.3	▲ 28.3	
7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0		4～6月	▲ 24.7	▲ 29.4	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名

役職

ご芳名

電話番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問 1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(令和6年4月～6月期)と比べて。

来期(令和7年7月～9月期)の見通し ← 前年同期(令和6年7月～9月期)と比べて。

設問 1-1 <売上高>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問 1-2 <販売数量>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問 1-3 <経常利益>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問 2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年4月～6月期)の実績 ← 前期(令和7年1月～3月期)と比べて。

来期(令和7年7月～9月期)の見通し ← 今期(令和7年4月～6月期)と比べて。

設問 2-1 <製(商)品単価> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問 2-2 <原材料(仕入)価格> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問 3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年4月～6月期)の状況

設問 3-1 <製(商)品在庫> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-2 <労働力> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-3 <生産・営業用設備>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-4 <資金繰り>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和7年4月～6月期)における対応状況

設問 4-1 <<金融機関の対応>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

- | | | |
|-------|-------------|--------|
| 1. 緩い | 2. さほど厳しくない | 3. 厳しい |
|-------|-------------|--------|

<<「3. 厳しい」とお答えの方へ>>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 融資を申し込んだが断られた | 2. 融資を申し込んだが減額された |
| 3. 返済猶予等を断られた | 4. その他() |

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和7年7月～9月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <<正規従業員数>>

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問 5-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問 5-3 <<生産・営業用設備>>

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増強する | 2. 変化させない | 3. 縮小する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和7年4月～6月期)の実績

設問 6-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 今期の実績 | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|-------|-------|-------|-------|

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和7年7月～9月期)の見通し

設問 6-2 <<来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

- | | | | |
|--------|-------|-------|-------|
| 来期の見通し | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|--------|-------|-------|-------|

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和7年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(令和6年4月～6月期)と比べて。

設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和7年4月～6月期)における課題

設問 8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		①. 合理化・省力化不足 ②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ ③. 原材料・仕入製(商)品高 ④. 設備過剰 ⑤. 売上・受注の停滞、不振 ⑥. 資金繰り・金融難 ⑦. 求人・人材難 ⑧. 人件費高騰 ⑨. 在庫過大 ⑩. 販売価格の値下げ ⑪. 競争の激化 ⑫. 生産・販売能力の不足 ⑬. 諸経費の増加 ⑭. 立地条件の悪化 ⑮. その他() ⑯. 特になし
第2位		
第3位		

設問 9 貴事業所の今期(令和7年4月～6月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

●米国関税政策の影響について

・令和7年4月から米国への輸入品に対する一律10%のベースライン関税が実施されており、相互関税については政府間による協議が継続されている状況です。今回の米国関税政策が実施されたことによる貴社への影響について次の設問にお答えください。

特別設問 1 米国関税政策による影響についてあてはまるものをお答えください。(1つに○)

- | | | |
|--|---|----------|
| 1. すでに影響が出ている
2. 現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある
3. 現時点ではわからない、影響を調査中 | } | → 特別設問2へ |
| 4. 現在・今後を含めて影響はない
5. その他() | } | → 特別設問3へ |

**特別設問
2**

特別設問1で「1～2」を選択した事業所にお伺いします。
想定される影響についてあてはまるものをお答えください。(複数回答可)

1. 国内外の経済活動や貿易の停滞
2. 世界的な金融市場の不安定化、株価変動等
3. 取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少
4. 収益不透明による、賃上げや人員採用計画の見直し
5. グローバルサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難
6. 米国内の物価高等による米国経済の悪化、需要の停滞
7. 収益不透明による自社の設備投資計画の見直し・縮小
8. 対米輸出品の売り上げ減少
9. 米国生産拠点における、部品等調達コストの増加
10. 対米輸出品の値下げ(価格上昇分を自社で吸収)に伴う、利益の減少
11. その他()

**特別設問
3**

米国関税対策に対する今後の対策についてあてはまるものをお答えください。
(1つに○)

1. 対応策をとる(準備中を含む)
 2. 今後対応策をとる予定(検討中を含む)
 3. 現時点ではわからない
 4. 特に対応策はとらない
 5. その他()
- } → 特別設問4へ
- } → 特別設問5へ

**特別設問
4**

特別設問3で「1～2」を選択した事業所にお伺いします。
今後の対応として想定しているものについてあてはまるものをお答えください。
(複数回答可)

1. 国内市場の販売強化
2. 他地域を含むサプライチェーンの見直し
3. 輸出不振等に備えた運転資金の確保
4. 米国以外の輸出先の開拓
5. 米国への生産移管、生産拠点設置等
6. 貿易保険等によるリスクヘッジ
7. 在庫の積み増し
8. 対米輸出品の値下げ(価格上昇分を自社で吸収)
9. 対米輸出品の生産・販売の一時停止
10. その他()

**特別設問
5**

米国関税対策による影響への対応策として支援機関に求めることをお答えください。
(自由記述)

次ページの設問へお進みください。➡

●経営理念・経営ビジョン、経営戦略、人材戦略について

- ・経営理念・ビジョンが明確にあり、かつ組織内への浸透が図られている場合には取り巻く環境の変化があった際にも適切な経営判断が可能であり、課題に対する経営戦略も明瞭なものになるとされております。
- ・また、経営戦略とともに自社に必要な人材像をイメージした人材戦略を一体的に構想することで、必要な人材の確保につながり、結果的に業績の向上にもつながる可能性があります。
- ・貴事業所における経営理念・経営ビジョン、経営戦略、人材戦略の状況について、次の設問にお答えください。

「経営理念・経営ビジョン」には、企業の存在意義（パーパス）や将来像、企業の行動指針、社是、社訓なども含まれます。
 「経営戦略」は事業の方向性を示す中期経営計画や経営方針のようなものを指しています。
 「人材戦略」とは会社の発展に向けた社員の採用や育成・配置等の計画・方針のようなものを指しています。

特別設問 6 貴事業所における経営理念・経営ビジョンの内容についてあてはまるものをお答えください。（複数回答可）

※「経営理念・経営ビジョン」には、企業の存在意義（パーパス）や将来像、企業の行動指針、社是、社訓なども含まれます。

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 顧客満足・信頼獲得 | 6. 社会への貢献・社会的使命 |
| 2. 高品質、技術・サービスの向上、イノベーション | 7. 社員の幸福 |
| 3. 企業としての成長、挑戦 | 8. 取引先との共存共栄 |
| 4. 経済的利益の追求 | 9. なし → 特別設問10へ |
| 5. 安心・安全 | → 特別設問7、8、9へ |

特別設問 7 特別設問6で「1」から「8」のいずれかを回答した事業所にお伺いします。現在の経営理念・経営ビジョンを策定した動機、きっかけについてあてはまるものをお答えください。（複数回答可）

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 会社創業 | 6. 従業員からの意見 |
| 2. 事業の承継・経営者の交代 | 7. 支援機関などからの指導・助言 |
| 3. 企業規模の拡大・事業内容の変化 | 8. その他() |
| 4. 外部環境の変化 | 9. わからない |
| 5. 顧客や取引先からの指摘 | |

特別設問 8 特別設問6で「1」から「8」のいずれかを回答した事業所にお伺いします。経営理念・経営ビジョンの社内への浸透に向けて、取り組んだ行動・取り組みについてあてはまるものをお答えください。（複数回答可）

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. 経営理念・経営ビジョンに基づくルールの策定 | 6. 社内のパネルやポスターなどでの掲示 |
| 2. 社内研修などを通じた教育 | 7. 自社ホームページでの掲載 |
| 3. 従業員との日々のコミュニケーション | 8. その他() |
| 4. 経営者による社内会議での訓示 | 9. 取り組んでいるものはない |
| 5. 社内報やパンフレット、メッセージカードの配布 | |

特別設問 9 特別設問6で「1」から「8」のいずれかを回答した事業所にお伺いします。経営理念・経営ビジョンを持つことでどのような効果があるとお考えかお答えください。（複数回答可）

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 自社の意思決定のよりどころとなる | 6. 新たな事業、製品・サービス開発への展開 |
| 2. 従業員の自律的な働き方の実現 | 7. 外部環境の変化への安定的な事業展開 |
| 3. 従業員の自社へのエンゲージメント向上 | 8. 共感する人材の採用 |
| 4. 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 | 9. その他() |
| 5. 顧客や取引先との関係強化 | 10. 特になし |

特別設問 10 経営理念・経営ビジョンの実現に向けた経営戦略の策定または見直しの状況についてお答えください。(1つに○)

※「経営戦略」は事業の方向性を示す中期経営計画や経営方針のようなものを指しています。

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 四半期ごとに見直している | 5. タイミングがあれば見直している |
| 2. 半期ごとに見直している | 6. 一度も更新していない |
| 3. 毎年見直している | 7. 策定していない → 特別設問12へ |
| 4. 3～5年ごとに見直している → 特別設問11へ | |

特別設問 11 特別設問10で「1」から「6」のいずれかを回答した事業所にお伺いします。経営戦略を持つことでどのような効果があるとお考えかお答えください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 自社の意思決定のよりどころとなる | 6. 新たな事業、製品・サービス開発への展開 |
| 2. 従業員の自律的な働き方の実現 | 7. 外部環境の変化への安定的な事業展開 |
| 3. 従業員の自社へのエンゲージメント向上 | 8. 共感する人材の採用 |
| 4. 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 | 9. その他() |
| 5. 顧客や取引先との関係強化 | 10. 特になし |

特別設問 12 人材戦略の策定または見直しの状況についてあてはまるものをお答えください。(1つに○)

※「人材戦略」とは貴社の発展に向けた社員の採用や育成・配置等の計画・方針のようなものを指しています。

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 四半期ごとに見直している | 5. タイミングがあれば見直している |
| 2. 半期ごとに見直している | 6. 一度も更新していない |
| 3. 毎年見直している | 7. 策定していない → 特別設問14へ |
| 4. 3～5年ごとに見直している → 特別設問13へ | |

特別設問 13 特別設問12で「1」から「6」のいずれかを回答した事業所にお伺いします。人材戦略を持つことでどのような効果があるとお考えかお答えください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 自社の意思決定のよりどころとなる | 6. 新たな事業、製品・サービス開発への展開 |
| 2. 従業員の自律的な働き方の実現 | 7. 外部環境の変化への安定的な事業展開 |
| 3. 従業員の自社へのエンゲージメント向上 | 8. 共感する人材の採用 |
| 4. 仕事や目標達成に対するモチベーションの向上 | 9. その他() |
| 5. 顧客や取引先との関係強化 | 10. 特になし |

特別設問 14 貴事業所として、どのような人材を確保していきたいと考えていますか。求める人材像のイメージについてお答えください。(自由記述)

次ページの設問へお進みください。➡

**特別
設問
15**

貴事業所として、今後の経営に必要となる人材を確保していくために、どのような採用や育成の取り組みを行なっていますか。あてはまるものをお答えください。
(複数回答可)

1. 新卒採用を積極的に行っている
2. 中途採用(経験者採用)を強化している
3. 社員のスキルアップや学び直し(リスキリング)を支援している
4. 若手社員の早期育成に力を入れている
5. 専門性の高い人材(例:IT、研究、グローバルなど)の採用に力を入れている
6. 多様な人材(外国籍、シニア、障がい者など)の採用を進めている
7. 管理職やリーダー候補の育成プログラムを設けている
8. 他部署への異動やジョブローテーションを通じて人材を育てている
9. 副業や社外での経験を人材育成に活かしている
10. その他()
11. 取り組んでいるものはない

●仙台市企業経営動向調査の回答方法についてお尋ねします。

事業者の皆様のご負担を軽減し効率的に集計を行うため、WEB回答を推奨しております。
次回以降、WEB回答を希望しますか。(1つに○)
※希望する場合には、次回以降、WEB回答フォームURL(二次元コード)、ログイン用IDとパスワードを記載した調査依頼状を送付いたします。

1. 希望する

2. 希望しない

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp